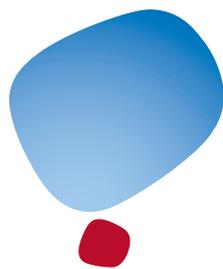


ANNUAL REPORT 2015

2015年12月期アニュアルレポート



Otsuka

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

Otsuka-people creating new products for better health worldwide

世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する

この言葉には

自らの手で
独創的な
製品を創る

健康に役立つ

世界の人々に
貢献する

という思いが込められています。

大塚グループは、この企業理念のもと、大塚の遺伝子である「実証と創造性」を受け継ぎ、「大塚だからできること」「大塚にしかできないこと」を日々実践しようと努め、革新的で創造性に富んだ医薬品や機能性飲料・機能性食品などの幅広い製品を通じて、世界の人々の暮らしをサポートしていきます。私たちは、健康に携わる企業にふさわしい文化と活力を育み、グローバルな視点から地域社会や自然環境との共生に配慮し、人々のより豊かで健康な暮らしに貢献したいと願っています。



大塚グループの理念を具現化した 「巨大なトマトの木」「曲がった巨大杉」「水に浮かぶ石」

グループ発祥の地、徳島にあるこの3つのモニュメントは、大塚グループの理念の根幹をなす「創造性」を具現化したものであり、先入観を打ち破り発想を転換することの重要性と、創造性にあふれる会社であり続けようとする大塚のメッセージを伝えています。



Contents

00 企業理念	10 社長メッセージ	58 連結財務諸表
02 会社概要	17 財務ハイライト	63 連結財務諸表注記
04 ビジネスモデル	18 2015年度の事業活動報告	85 グループ会社一覧
06 グループ資本構成と事業会社概要	44 CSR活動	86 株式の状況
07 グローバルネットワーク	48 コーポレートガバナンスの状況	
08 変遷と発展	52 事業および財務の概況	

Corporate Information

会社概要

大塚ホールディングスは、グループ各社の持続的な成長への支援、経営資源の統合によるシナジー最大化、経営効率化の追求、人材・組織の活性化を推進し、グループ全体の持続的な企業価値向上を目指し2008年7月8日にグループの持株会社として発足しました。

会社概要 (2015年12月末現在)

会社名 大塚ホールディングス株式会社
(Otsuka Holdings Co., Ltd.)

設立 2008年7月8日

資本金 816億90百万円

本店 〒101-0048
東京都千代田区神田司町二丁目9番地

東京本部 〒108-8241
東京都港区港南二丁目16番4号
品川グランドセントラルタワー

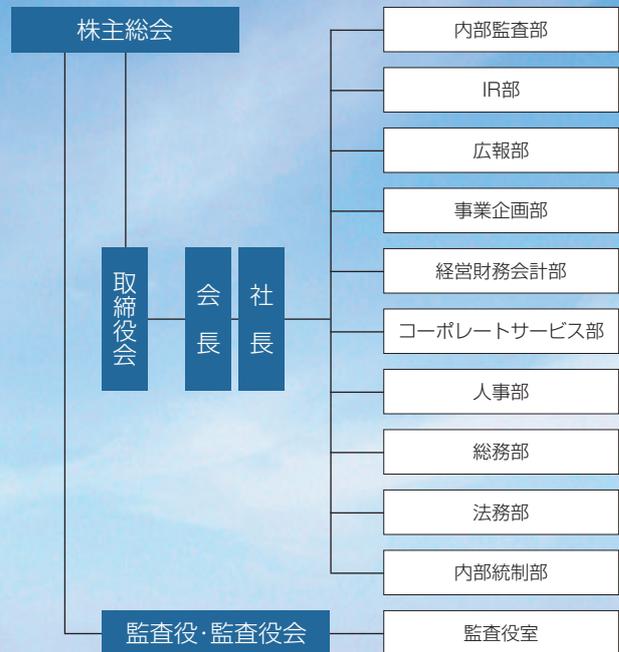
電話番号 03-6717-1410(代表)

従業員 78名
(大塚ホールディングス連結従業員数：30,638名)

事業内容 医療関連事業、ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業、その他の事業を営む会社の株式を所有することによる当該会社の事業活動等の支配および管理ならびにそれに付随関連する一切の事業等

URL <http://www.otsuka.com/jp/>

組織図



p.03 取締役・監査役

p.04 ビジネスモデル

p.10 社長メッセージ

p.48 コーポレートガバナンスの状況

取締役



前列左から、牧瀬 篤正、大塚 一郎、樋口 達夫、松尾 嘉朗
後列左から、高野瀬 忠明、渡辺 達朗、戸部 貞信、廣富 靖以、松谷 有希雄

代表取締役会長

大塚 一郎

代表取締役社長 兼 CEO

樋口 達夫

専務取締役

牧瀬 篤正

松尾 嘉朗

取締役

戸部 貞信

渡辺 達朗

社外取締役

廣富 靖以

高野瀬 忠明

松谷 有希雄

監査役



左から、菅原 洋、今井 孝治、矢作 憲一、和智 洋子

常勤監査役

今井 孝治

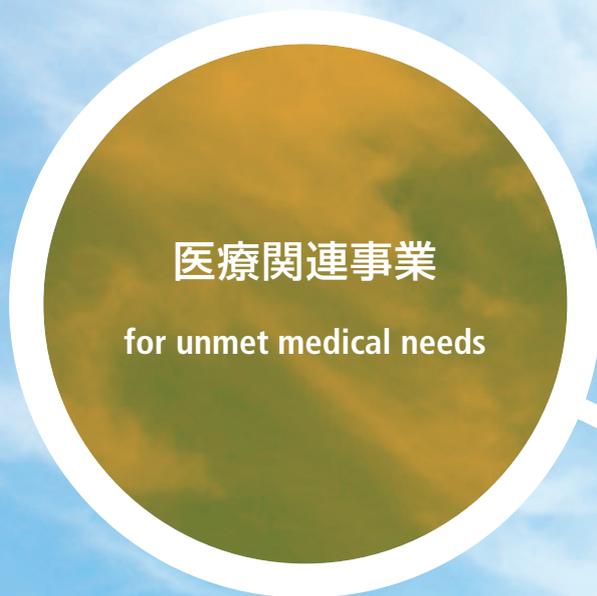
社外監査役

矢作 憲一

菅原 洋

和智 洋子

大塚グループは、ヘルスケアを身体全体でとらえ、疾病の診断から治療まで、人々の健康を包括的にサポートする「医療関連事業」と、日々の健康の維持・増進をサポートする「ニュートラシューティカルズ関連事業」を中心に、多岐にわたる事業を展開し、世界の人々の健康に貢献すべく活動しています。



大塚グループの事業内容

医療関連事業

治療薬

臨床栄養

診断薬

医療機器

病気の診断から治療に至る包括的なヘルスケア製品を提供すべくコア領域(中枢神経領域・がん領域)を中心に、循環器領域、消化器領域、眼科領域、臨床栄養、診断薬、医療機器など多岐にわたる取り組みを行っています。

ニュートラシューティカルズ関連事業

機能性飲料・
機能性食品等

健粧品

OTC医薬品・
医薬部外品

日々の健康の維持・増進をサポートする機能性飲料・機能性食品等を中心に事業を展開しています。

消費者関連事業

飲料

食品

酒類

「美味、安全、安心、健康」をテーマに、皆さまに身近な食品・飲料の分野で事業を展開しています。

その他の事業

化学品

物流

包装

電子機器

化学品および運輸・倉庫業、電子機器など多角的に事業を展開しています。

ニュートラシューティカルズ
 関連事業
 for yet-to-be-imagined needs

POCARI
 SWEAT

医療関連事業から
 発展した独創的製品

当社は、グループ創業期からの基盤である臨床栄養の経験・ノウハウを活かした様々な製品を開発し、その獨創性により新しい市場を創出してきました。これらの製品の多くはロングセラーとして強力なブランド力を保持しています。

医療関連
 事業からの
 発想



Group Structure & Overview of Main Operating Companies

グループ資本構成と事業会社概要

大塚ホールディングスは、“Otsuka- people creating new products for better health worldwide”を理念とし、世界の人々の健康に貢献するグローバル価値創造企業グループを目指しています。

グループ資本構成図

(2015年12月末現在)



大塚製薬株式会社

1964年に設立。疾病の治癒から日々の健康増進までを目指した「医薬関連事業」と「ニュートラシューティカルズ関連事業」の両輪でトータルヘルスケアカンパニーとして事業を行っており、80以上の国と地域に製品をお届けしています。世界の難しい健康問題に挑戦し、独創的で革新的な製品と新しいカテゴリー市場の創出により、世界中の人々の健康に貢献していきます。



株式会社大塚製薬工場

1921年に創立された「大塚製薬工業部」を前身とする大塚製薬工場は、大塚グループ発祥の会社として、輸液はもとより経口補水液をはじめとするメディカルフーズなど、様々なニーズに対応した革新的な製品を創造する一方、これまでに培った技術を活かした受託製造も行っています。また、国内にとどまらず、アジアを中心に海外市場へも展開しています。今後も安全で高品質な製品を、患者さんや医療従事者の皆さまに安定してお届けします。



大鵬薬品工業株式会社

1963年に設立。経口抗がん剤のバイオニアであり、「抗がん剤の大鵬」として国内でのポジションを確立しています。免疫・アレルギー、泌尿器領域においても独自性と新規性のある新薬の開発に取り組んでいます。コンシューマーヘルスケア事業においては、消費者の皆さまに親しまれる愛情ブランドを育て上げてきました。「私たちは人びとの健康を高め 満ち足りた笑顔あふれる 社会づくりに貢献します。」の企業理念のもと、世界中から信頼される機動的なグローバル・スペシャリティファーマを目指しています。



大塚倉庫株式会社

1961年に設立。グループ各社の製品の保管・物流を支えています。グループの医薬品、食品・飲料、日用品の3分野に特化した共通プラットフォームを構築するとともに、外部メーカーとの共同物流による最適なロジスティクスを提供することで、グループ外売上比率は55%にまで成長しています。また近年では、データやITを活用した2つのID戦略により「誰でもできる」物流を実現しています。



大塚化学株式会社

1950年に設立。発泡剤などのヒドラジン関連事業、医薬品中間体などのファインケミカル事業、チタン化合物やエンジニアリングプラスチック複合材を扱う材料事業などを展開しています。大塚化学は「私も信頼、会社も信頼 信頼は社会の夢 技術と心で信頼の構築 信頼と人の輪を世界に広げよう」を企業理念に、素材の力を顧客とともに創造的に、かたちにする会社です。



大塚メディカルデバイス株式会社

2011年に設立。炎症性腸疾患、皮膚難病疾患などの症状を改善する医療機器「アダカラム」を製造販売するJIMRO社、泌尿器科領域の膀胱内尿量をモニターする機器を製造販売するリリアム大塚などに加え、中国に拠点を置くMicroPort社、Achieva社、イタリアに拠点を置くEra社など、大塚グループの医療機器事業を統括し、グローバルに事業を展開しています。医療機器によるアプローチにより、薬剤抵抗性疾患や難病と呼ばれる未充足ニーズの解決を目指します。

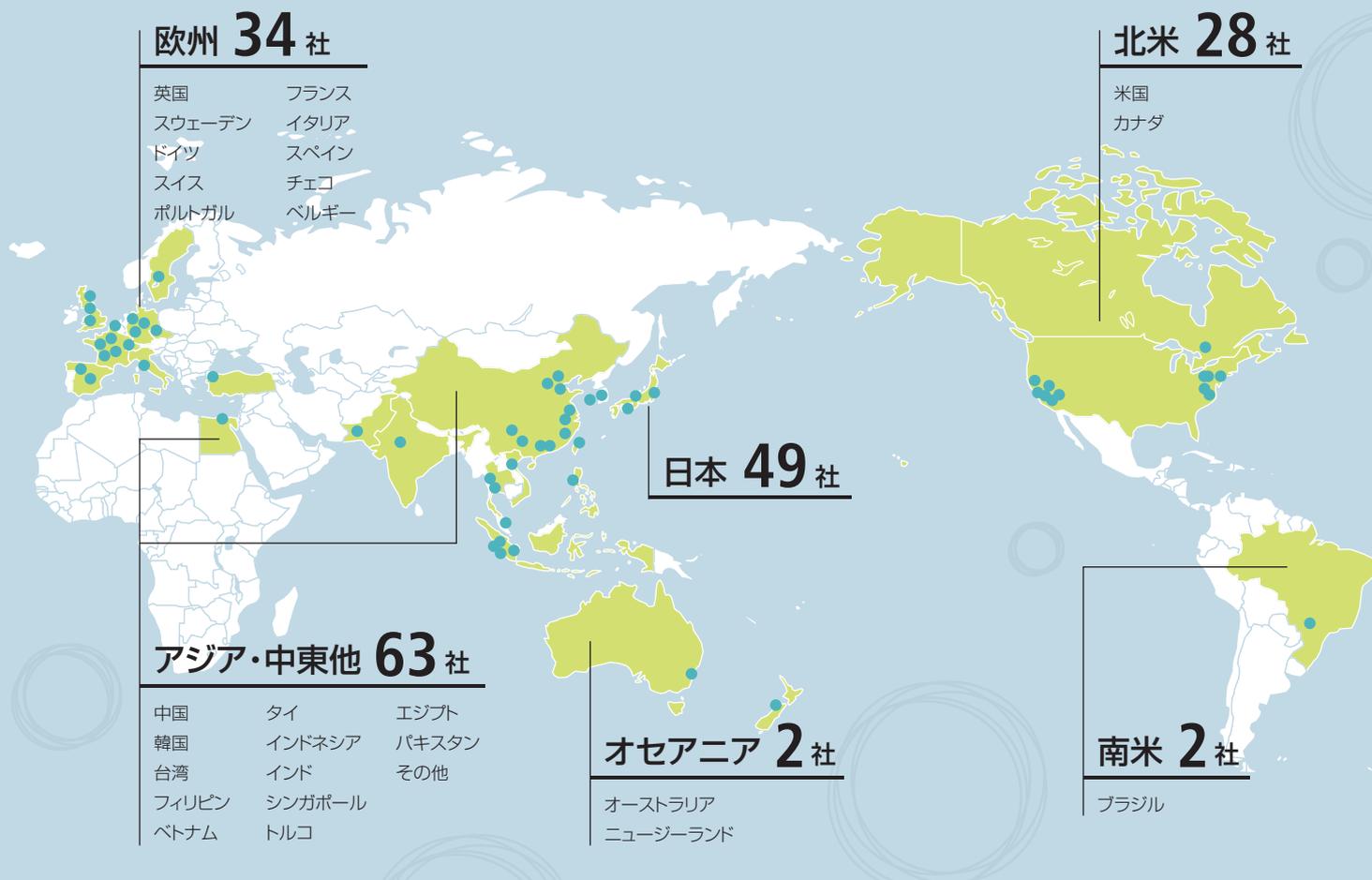
Global Network

グローバルネットワーク

大塚グループは、「健康」をキーワードに事業を営む国内外178社*からなる企業集団です。

このうち連結子会社は112社、持分法適応会社は16社となっています。

※非連結を含む(2015年12月末現在)



大塚グループの海外拠点数・従業員数

	会社数	工場数	研究所数	従業員数
世界	178社	194カ所	48カ所	約47,000人
日本	49社	54カ所	25カ所	約18,000人
海外	129社	140カ所	23カ所	約29,000人

(非連結を含む)

大塚グループの海外進出の歴史

1973	1977	1979	1981	2006	2007	2008	2012	2015
北米(アメリカ) アジア(タイ)	アフリカ (エジプト)	西欧 (スペイン)	中国	インド	南米 (ブラジル)	東欧 (チェコ)	トルコ	オーストラリア

History

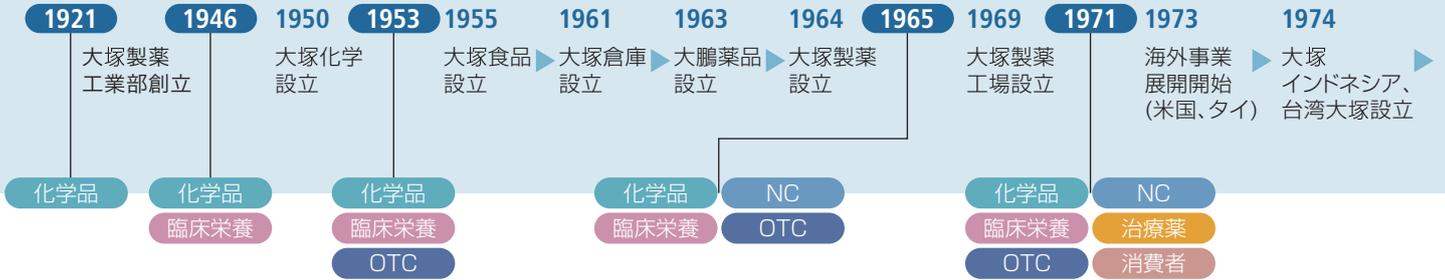
変遷と発展

創業期

徳島県鳴門の地で
化学原料メーカーとして事業を開始

成長期

徳島研究所を開設し、自社創薬を開始
多くのNC製品が新市場を開拓し
事業が多角化

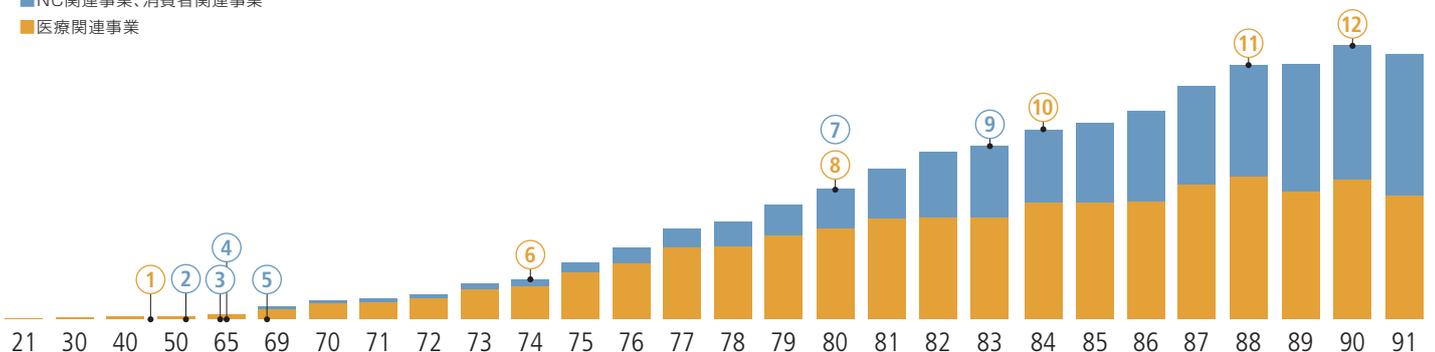


製品展開の軌跡

① 1946年 輸液事業開始	③ 1964年 チオピタ・ドリンク	⑤ 1968年 ボンカレー	⑦ 1980年 ボカリスエット	⑨ 1983年 カロリーメイト	⑪ 1988年 プレタール	⑬ 1993年 ネイチャーメイド(日本)	⑮ 2002年 エビリファイ	⑰ 2006年 ソイジョイ
② 1953年 オロナインH軟膏	④ 1965年 オロナミンCドリンク	⑥ 1974年 フトラフル	⑧ 1980年 ミケラン、メブチン	⑩ 1984年 ユーエフティ	⑫ 1990年 ムコスタ	⑭ 1999年 ティーエスワン	⑯ 2005年 インナーシグナル	⑱ 2008年 ウル・オス

売上高推移

■ NC関連事業、消費者関連事業
■ 医療関連事業



M&A、 アライアンスの 軌跡

1980~

- 1989 ● ファーマバイト社グループ加入
- 1990 ● クリスタルガイザー社*1グループ加入
- 1999 ● BMS社*2と「エビリファイ」の共同開発・販売契約(米国・欧州)

2000~

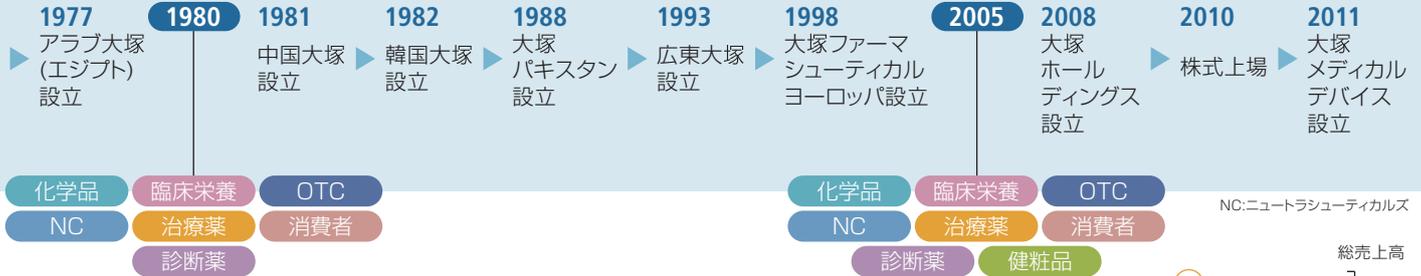
- 2004 ● MicroPort社に資本参加
- 2005 ● 維維食品飲料に資本参加、「ソイジョイ」を中国展開
- 2008 ● ミネラルウォーター大手ALMA社に資本参加
- 2009 ● BMS社と「スプリセル」[IXEMPRA]の共同開発・販売契約(グローバル)
- N&S社*3グループ加入

国際展開期

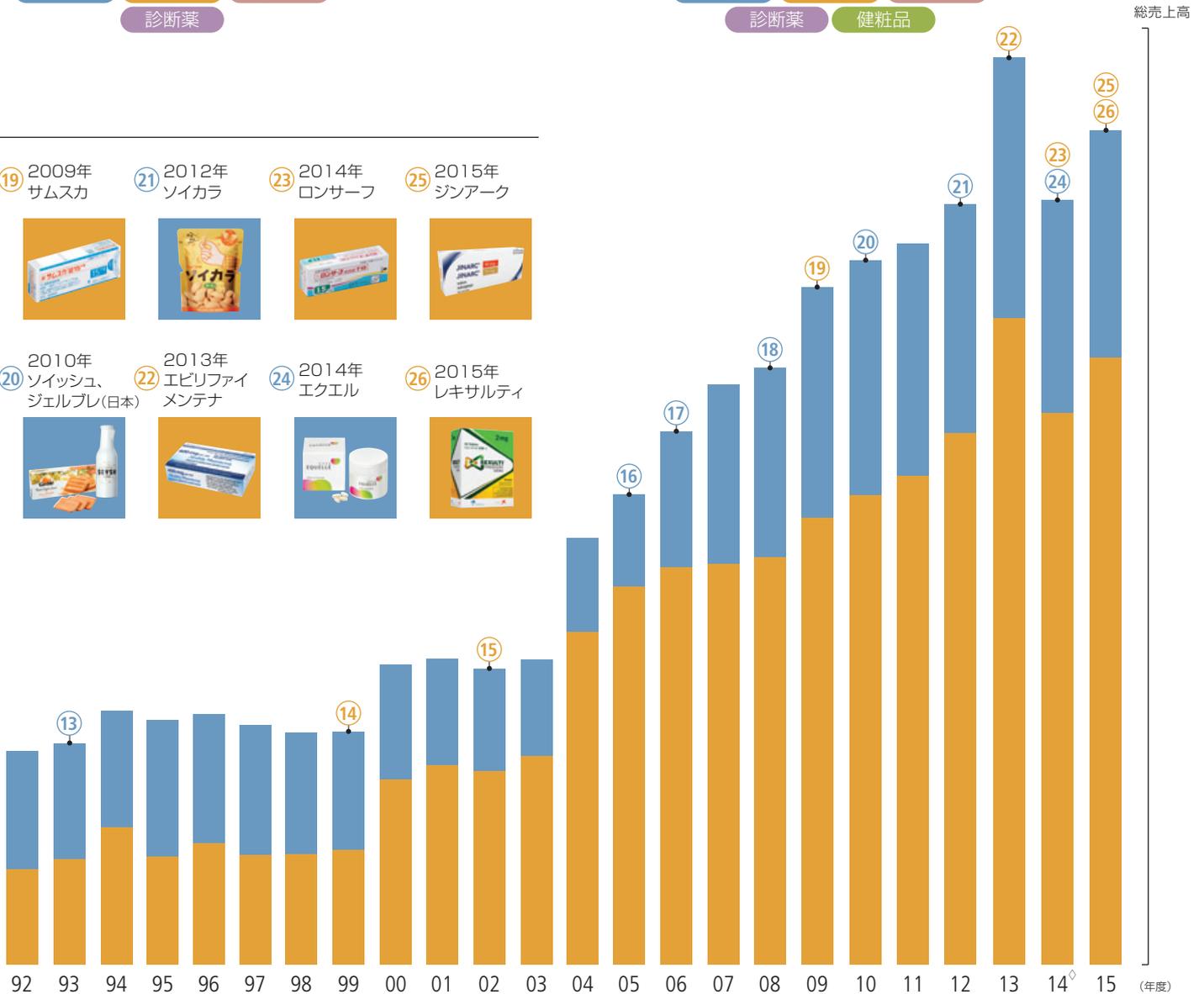
積極的なグローバル展開を開始

発展期

さらなるグローバル成長を目指す



①9 2009年 サムスカ 	②1 2012年 ソイカラ 	②3 2014年 ロンサーフ 	②5 2015年 ジンアーク 
②0 2010年 ソイッシュ、 ジェルプレ(日本) 	②2 2013年 エビリファイ メンテナ 	②4 2014年 エクセル 	②6 2015年 レキサルティ 



◇決算期変更の経過期間となる2014年12月期については、2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間の数値を記しています。

2010~

- | | |
|---|---|
| <p>2011 ● Lundbeck社と
中枢神経領域における
アライアンス契約(グローバル)</p> <p>2012 ● バルピフォーム社
グループ加入</p> <p>2013 ● アステックス社 グループ加入
● クラリス大塚に資本参加</p> | <p>2014 ● 大塚アテコ・ファーマ・エジプト社 グループ加入
● ジャスミン社 グループ加入
● 東山フィルム グループ加入
● フードステイト社 グループ加入</p> <p>2015 ● アバニア社 グループ加入
● セルヴィエ社と「ロンサーフ」の開発・販売権に
関するライセンス契約(欧州・その他地域【北米・アジア以外】)
● ピオセンチュリー社 グループ加入</p> |
|---|---|

※1: クリスタルガイザーウォーターカンパニー
※2: プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー
※3: ニュートリション エ サンテ

2018年度を超えた持続的成長にむけて



平素より格別のご支援・ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2018年度を最終年度とする第二次中期経営計画では、医療関連事業においては“製品価値の最大化”、ニュートラシューティカルズ関連事業においては“グローバル展開の加速と経営資産の見直し”を戦略骨子として掲げ、収益構造の多様化による成長軌道を確認すべく、事業構造の強化に取り組んでいます。

長期のビジョンをもって持続的成長を目指すためには、短期的な成果のみにとらわれることなく、「患者さん、消費者の皆さまが求めていることは何か」という本質を見極め、革新的でより競争力のある製品を生み出していかなければなりません。当社グループは、自社の強みである“実証と創造性”の企業文化を、研究開発から現場にいたるまで遺憾なく発揮し、その実現に邁進していく所存です。

また、企業の透明性・公平性を確保し長期的な企業価値向上を視野に、2015年11月に「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、当社グループのガバナンス体制の基本方針をお示しました。昨今の社会的要請に応えるとともに、ステークホルダーの皆さまからの信頼を得るべく、生命関連企業としての使命と倫理観をもって実践していきます。

持続的成長に向けた布石



大塚グループが目指すもの —なくてはならない企業へ—

当社グループは企業理念“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”のもと、世界の人々に革新的な製品を提供し、健康に貢献することを目標とした事業活動を営んでいます。

私たちはトータルヘルスケアカンパニーとして、持続的な社会の発展と世界の人々の健康に貢献する“なくてはならない企業”を目指しています。

第二次中期経営計画の位置づけ —収益構造の多様化を実現する5年間—

当社グループは、企業理念の実現に向け、2018年度を最終年度とする第二次中期経営計画を策定し、具体的な取り組みを進めています。第二次中期経営計画では、収益構造の多様化を確立し、投資の継続と構造改革による持続的成長を実践していきます。

当社グループは、企業理念を軸としたトータルヘルスケアを実現するため、人・技術・製品などの有機的融合による事業機会の拡大に取り組んでいます。

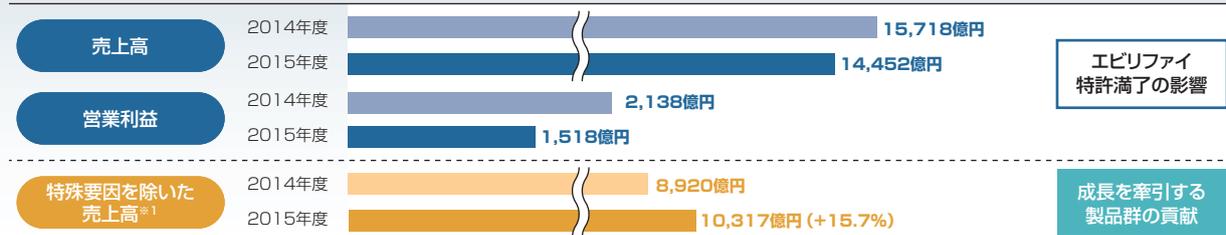
2015年度の進捗 —事業の多様化と持続的成長に向けた手応え—

第二次中期経営計画の2年目となる2015年度の業績は、これまで当社グループの成長を牽引してきた非定型抗精神病薬「エビリファイ」の独占販売期間が米国にて満了した影響を受け、売上高は1兆4,452億円、営業利益は1,518億円と、前年同一期間比で減収減益となりました。

しかしながら、第二次中期経営計画にて定めた各事業の施策は想定通りに進捗しており、成長を牽引する製品群は、順調に売上が増加しています。医療関連事業では、「エビリファイ」の持続性注射剤「エビリファイメンテナ」や、利尿薬および常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）の世界唯一の治療薬として販売する「サムスカ/ジンアーク」などの、グローバル製品および国内新薬が順調に成長しています。ニュートラシューティカルズ関連事業では、日本・中国における「ボカリスエット」や、欧州における栄養食品事業、米国におけるサプリメント事業の成長が牽引し、増収増益となりました。

上記のとおり、成長を牽引する製品群が順調に進捗しており、「エビリファイ」などの特殊要因を除いた売上は、前年同一期間比で15.7%上昇し、事業の多様化と持続的成長に向けた力強い手応えが見られています。

2015年度 連結業績の概要



※1 エビリファイおよび契約一時金・マイルストーンを除く売上高

◇ 2014年度は決算期変更に伴う変則9ヵ月決算ですが、前年度比較のため、全ての連結対象会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの損益を連結した参考値(未監査)を記載しています。

医療関連事業の進捗

グローバル新薬群の成長

医療関連事業では、コア領域である中枢神経領域とがん領域におけるフランチャイズの強化を第二次中期経営計画の骨子と位置付け、当社グループの成長を大きく牽引する新薬群を中心に、様々な挑戦を続けています。

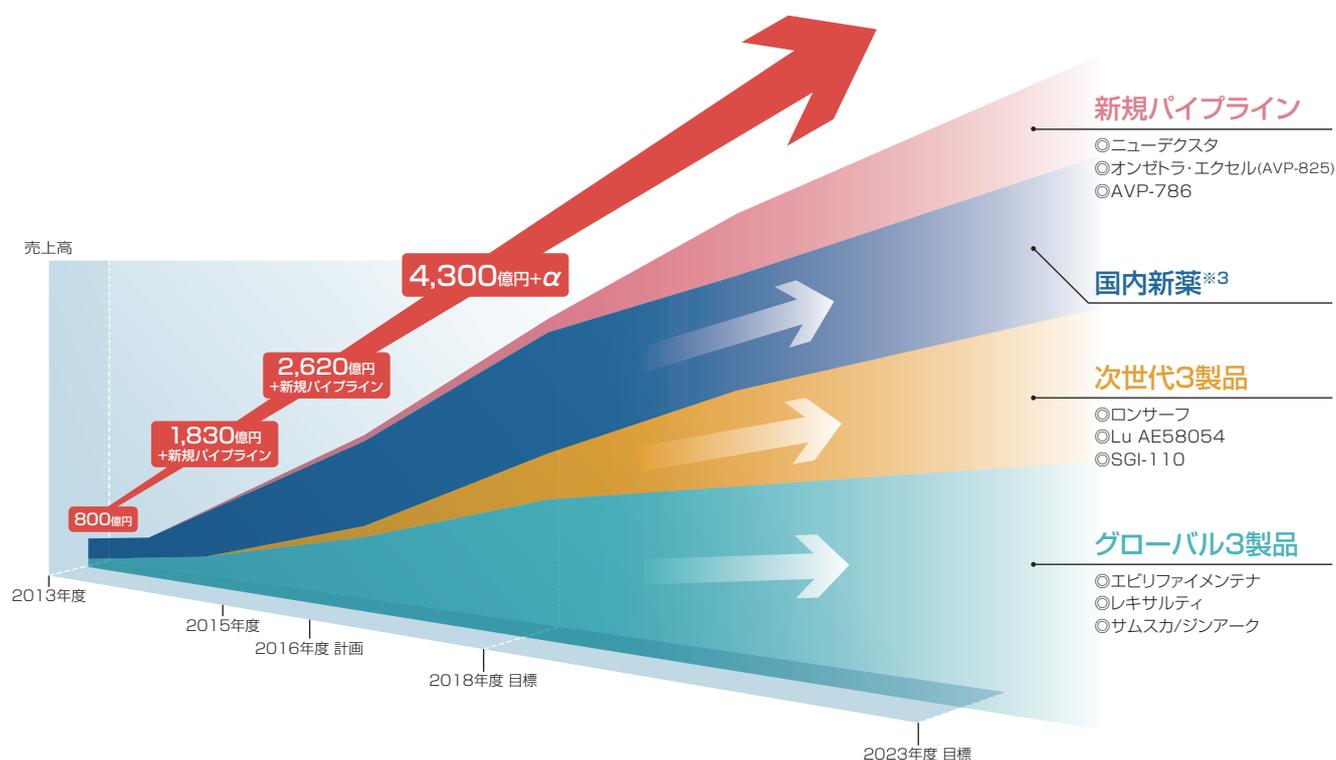
「エビリファイ」の持続性注射剤「エビリファイメンテナ」は、日米欧の主要国において販売を開始し、グローバルで成長スピードを加速するステージに入りました。現在、さらなる成長に向けたライフ・サイクル・マネジメントの一環として、双極性障害を対象とした第3相試験を進めています。

「エビリファイ」の優れたプロファイルを引き継ぎ、さらなる課題の克服を目指して誕生した新規抗精神病治療薬「レキサルティ(ブレクスピプラゾール)」は、米国において2015年7月に統合失調症と大うつ病補助療法の2つの適応症で承認を取得しました。さらに、「エビリファイ」や他の非定型抗精神病薬が取得していない適応症であるアルツハイマー型認知症に伴うアジテーションに対する第3相試験を進行中です。

パソプレシンV₂受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」は、これまで治療薬のなかったADPKDに対する世界初で唯一の治療薬として、日本に続きカナダ、欧州でも承認を取得しました。従来の水利尿薬としての成長に加え、世界におけるADPKD治療薬としての貢献が、今後のさらなる製品価値最大化につながると確信しています。

新規抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」は、日本に続き米国でも結腸・直腸がんの治療薬としての承認を取得しました。今後、米国の自社販売基盤を強化し、がん事業の米国展開を加速していきます。また、米国に続いて承認を取得した欧州、そしてその他のエリア(北米・アジアを除く)においてはセルヴィエ社と開発・販売権に関するライセンス契約を締結しました。グローバルでの早期の価値最大化に向け、今後は両社共同で適応拡大のためのグローバル臨床試験を実施していきます。現在、胃がんを対象とした第3相試験が進行中です。

第二次中期経営計画の達成に向け、これら新薬群の承認取得や適応追加、エリア展開などは順調に進捗しており、2015年度の売上は1,830億円^{*2}と、第二次中期経営計画策定時の見込みを大きく上回る実績となりました。第二次中期経営計画最終年度である2018年度の売上計画4,300億円^{*2}を超える成果を目指し、当社グループは引き続き取り組みを続けていきます。



^{*2} グローバル3製品(「エビリファイメンテナ」「レキサルティ」「サムスカ/ジンアーク」、次世代3製品(「ロンサーフ」、SGI-110、Lu AE58054)、および国内新薬の売上
^{*3} 国内新薬：2009-2018年に発売、または発売予定の治療薬(グローバル3製品と次世代3製品の国内売上は含まない)

アバニア社買収による成長機会の拡大

2015年1月、神経疾患領域に強みを持つ米国のバイオベンチャー企業アバニア社が当社グループに加入しました。

アバニア社が開発、商業化に成功した世界初で唯一の情動調節障害(PBA: Pseudobulbar affect)治療薬「ニューデクスタ」は、疾患の啓発活動や、基礎疾患ごとの有用性を評価した試験データの活用等により、売上は順調に進捗しています。PBAは、正常な感情表現を司る脳の領域への障害により、制御できない激しい泣き笑いの症状を表す疾患であり、「ニューデクスタ」は、この疾患に悩まされている多くの患者さん・家族の方々に貢献しています。米国における潜在患者数は約200万人といわれており、我々はこの疾患領域に、非常に大きなポテンシャルがあると確信しています。

重水素化デキストロメトルファン配合剤である**AVP-786**はアルツハイマー型認知症に伴うアジテーションと、統合失調症残遺症状、大うつ病補助療法を対象に現在臨床試験を実施しています。

また、新規経鼻デリバリーシステムのスマトリプタン製剤「**オンゼトラ・エクセル(AVP-825)**」は、急性片頭痛の治療薬として2016年1月に米国で承認を取得しました。米国における片頭痛患者数は3,700万人以上と推定されていますが、既存の治療法による満足度は未だ十分でないことが報告されています*4。「**オンゼトラ・エクセル**」はこれら未充足なニーズに応えるべく、今後アバニア社による自社販売活動を行ってまいります。

これらアバニア社の製品・開発品が当社グループの中長期的な成長をさらに力強いものにするべく貢献してくれることを期待しています。

アルツハイマー型認知症への挑戦

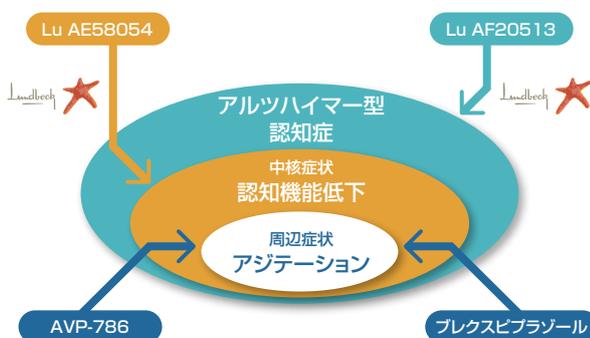
アルツハイマー型認知症の患者数は世界で3,000万人以上に上ると推定されており*5,6、65歳以上の高齢者は5歳毎に発症率が倍になることが予測されています*7。また、アルツハイマー型認知症の患者さんの約50%は、暴言、暴力、錯乱などのアジテーションを併発し*8、それらの行動障害は患者さん自身の日常生活に支障をきたすのみならず、家族、介護者の負担をより一層増大させていることが知られています。

当社グループは、これらアルツハイマー型認知症の課題克服に向け、ルンドベック社との治療薬開発提携や、アバニア社買収によって強化された神経疾患領域の事業基盤の融合により、包括的なアプローチを行っています。

現在、アルツハイマー型認知症の原因となる脳内のアミロイドβ(ベータ)の凝集・沈着を抑え、病態の進展を予防することが期待されているワクチン、**Lu AF20513**の第1相試験と、既存のアルツハイマー型認知症治療薬であるアセチルコリンエステラーゼ阻害薬との併用療法で、認知機能障害の低下を抑制することが期待される選択的セロトニン5-HT_{2A}受容体拮抗薬**Lu AE58054**の第3相試験について、ルンドベック社と共同で開発を進めています。さらに、アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションに対する治療薬として、作用機序の全く異なる2つの薬剤、自社創薬の新規抗精神病薬である**プレクスピブラゾール**と、アバニア社の開発品である重水素化デキルトロメトルファン配合剤**AVP-786**のグローバル第3相試験が進行中です。これら2剤は、いずれも米国FDAよりファストトラック(優先承認審査制度)の指定を受けています。

当社グループは、これらアルツハイマー型認知症に関連するパイプラインを、2020年以降の中長期的な持続的成長における重要な成長ドライバーと位置付けています。

アルツハイマー関連疾患に対するアプローチ



コンセプト	開発品/ 作用メカニズム	2016	2017	2018	2019
認知機能低下抑制	Lu AE58054 ・5-HT _{2A} 受容体アンタゴニスト		P-3		
発症予防	Lu AF20513 ・アミロイドβワクチン		P-1	Next Step	
	プレクスピブラゾール ・D ₂ /5-HT _{1A} 受容体 パーシャルアゴニスト ・5-HT _{2A} 受容体アンタゴニスト		P-3		
アジテーション改善	AVP-786 ・NMDA 受容体アンタゴニスト ・セロトニン・フルエビネフリン 再取り込み阻害剤 ・シグマ-1 受容体アゴニスト ・神経ニコチン受容体アンタゴニスト			Phase 3	

*4 Lipton RB, Stewart WF. Acute migraine therapy: do doctors understand what patients with migraine want from therapy? Headache. 1999;39(suppl 2):S20-S26

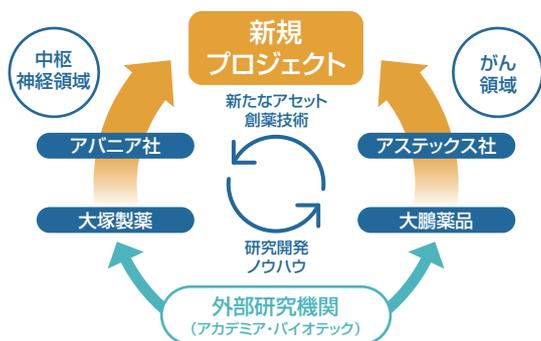
*5 Alzheimer's Association. "Alzheimer's changes the whole brain" Brain Tour. 2011. Document accessible at: http://www.alz.org/braintour/alzheimers_changes.asp

*6 Barnes DE, Yaffe K. The projected effect of risk factor reduction on Alzheimer's disease prevalence. Lancet Neurology. 2011; (9):819-28.

*7 Chengxuan Qiu, Miia Kivipelto, Eva von Strauss. Epidemiology of Alzheimer's disease: occurrence, determinants, and strategies toward intervention. Dialogues in Clinical Neuroscience. 2009 June; 11(2): 111-128.

*8 Agitation in the elderly, Psychiatric Times. 1999; XVI, Issue 1

持続的成長に向けたR&Dイノベーションへの取り組み



2013年には独自のフラグメント創薬技術をもつアステックス社が、2015年には神経疾患領域における開発力を有するアバニア社が当社グループに加わりました。現在、当社グループでは、中枢神経とがん領域における長年の研究開発活動により培われたノウハウやアセットに、アステックス社やアバニア社によりもたらされた革新的技術・ノウハウを融合し、新たなプロジェクトが進行しています。近い将来、新たなイノベーションを生み出し、持続的な成長に結び付けていきたいと考えています。

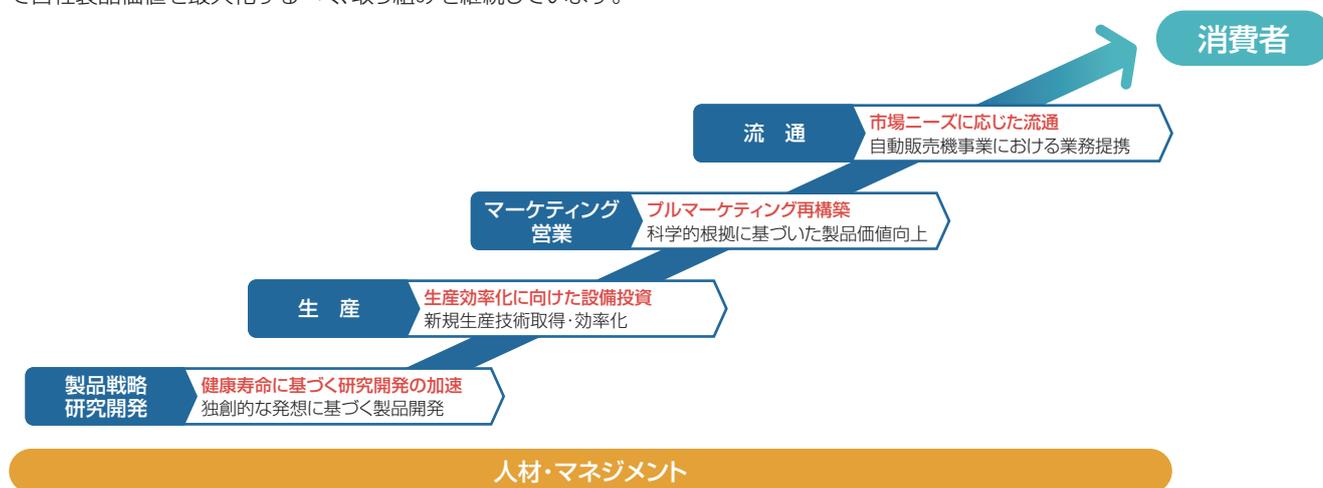
P.19 医療関連事業 | 2015年度の事業活動報告

ニュートラシューティカルズ関連事業の進捗

成長を実現する変革・構造改革が着実に進行中

第二次中期経営計画では、ニュートラシューティカルズ関連事業のバリューチェーンを支える経営資産を抜本的に見直すことを戦略骨子の一つとしています。

製品戦略・研究開発については、当社グループならではの独創的な発想により、「健康寿命」というコンセプトに基づく新製品の開発を継続しています。生産については、2014年12月に米国ファーマバイト社傘下に加した、フードステイト社の自然植物由来サプリメントの生産技術や、2015年10月に欧州ニュートリション エ サンテ(N&S)社傘下に加した、ビオセンチュリー社の膨化技術を含む独自の生産設備の取得、ならびに中国天津市のボカリスエット生産ラインのリニューアルなどにより、グループ全体の生産体制の効率化に取り組んでいます。マーケティング・営業については、製薬会社として医薬品で培った経験と科学的根拠に基づいた製品価値向上を通じて、消費者にベネフィットを体感していただけるような、当社グループ独自の提案活動を実施しています。流通においては、自動販売機の価値向上と主力製品のブランド力強化に向け、アサヒ飲料と自動販売機における相互販売の業務提携を行うなど、市場ニーズに応じた流通を通じて自社製品価値を最大化するべく、取り組みを継続しています。

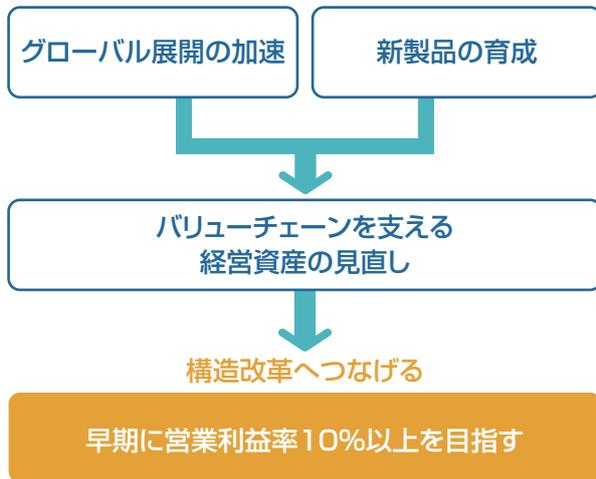


グローバル展開のさらなる加速

第二次中期経営計画では、「ポカリスエット」「ネイチャーメイド」、N&S製品、「ソイジョイ」といったグローバルブランドの海外における成長を、最も重要な戦略の一つと位置付けています。現在、各エリアにおける施策が奏功し、ニュートラシューティカルズ関連事業の海外売上高比率は、2013年度の48%から2015年度は56%にまで拡大しており、グローバル製品の売上が当事業の成長を大きく牽引しています。これまでの既展開国におけるブランド構築に加え、ネットワークを重視した新規市場への進出によりグローバル展開をさらに加速し、持続的成長につなげていきます。

これらの取り組みの結果、2015年度におけるニュートラシューティカルズ関連事業の営業利益は、対前年同一期間比+51.5%の313億円となり、営業利益率は9.5%となりました。

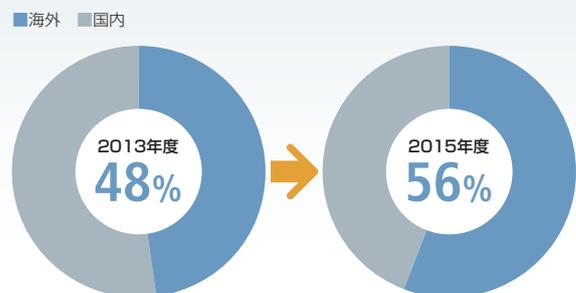
第二次中期経営計画で掲げた営業利益率10%以上を早期に達成できるよう、さらなるグローバル展開の加速と経営資産の見直しにより、より競争力のある事業構造を構築していきます。



グローバル展開の各エリア施策

地域	重点ブランド	施策	第二次中期経営計画 2013-2018年度 CAGR	2013-2015年度 CAGR 実績
アジア	ポカリスエット	インドネシア・中国への重点投資	11%	17%
欧州	N&S製品	グルテンフリー製品・大豆製品などの成長領域への積極投資	6%	10%
米国	ネイチャーメイド	新規カテゴリー製品の育成	5%	20%
日本	新製品	新製品育成を通じた経営資産の見直し	1%	▲2%

ニュートラシューティカルズ関連事業の海外売上高比率



将来の成長への ロードマップ



2018年度を超えた 持続的成長の実現

2016年度の連結売上高は1兆2,500億円(対前年同一期間比13.5%減)、営業利益は700億円(同53.9%減)を計画しています。

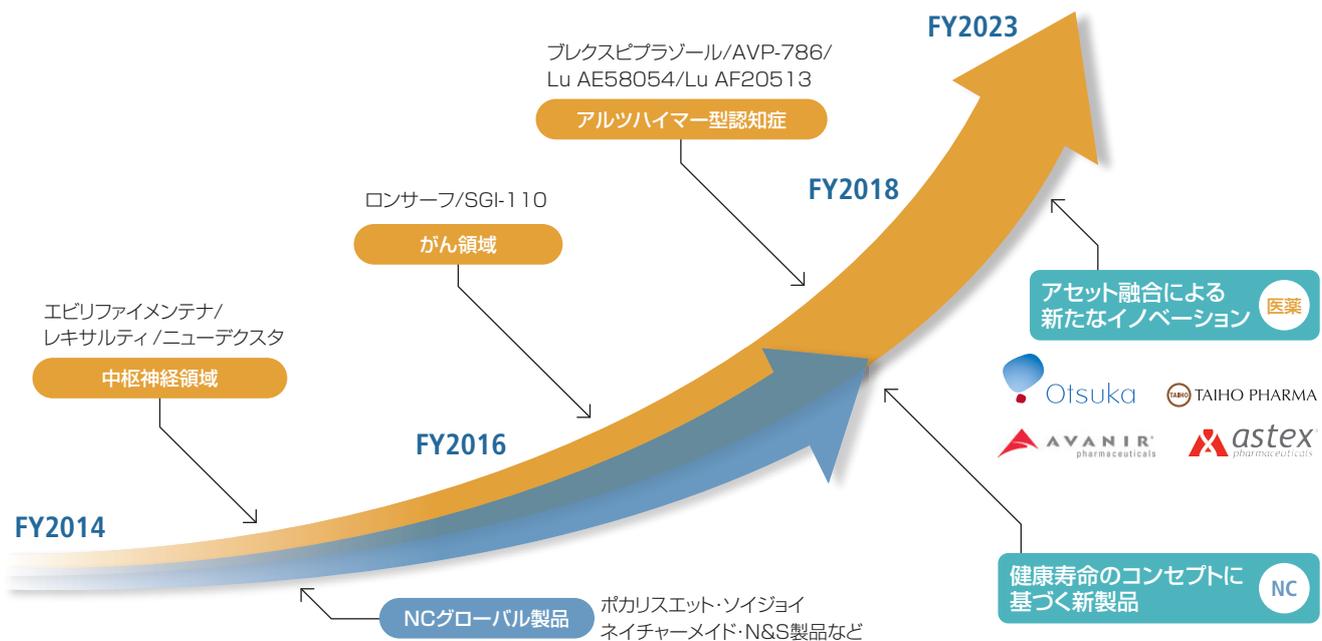
医療関連事業では、薬価改定の影響や非定型抗精神病薬「エビリファイ」の欧米における後発品の流通に伴い、売上および利益が減少する見込みですが、「エビリファイメンテナ」や「レキサルティ」「ロンサーフ」などの新薬群は、2015年度に引き続き売上を拡大していく計画としています。成長を牽引する新薬群のうち、グローバル製品については、各エリアでの上市・適応追加と販売体制強化により早期に製品価値を最大化する基盤構築を行います。国内事業は各治療領域でのトップブランドへの育成に集中して取り組みます。また、第二次中期経営計画で打ち出したコストの効率化・最適化を引き続き推進する一方、2016年度以降の再成長に向けた投資を継続します。

ニュートラシューティカルズ関連事業は、グローバルで「ボカリスエット」「ネイチャーメイド」、N&S製品などの伸長による増収を見込んでおり、顧客育成と新製品育成のための投資を引き続き行うことで、営業利益率10%以上を目指します。

第二次中期経営計画期間中の成長を支える施策は想定通りに進捗しています。当社グループは、その先、2020年を超えたさらなる持続的成長に向け、中枢神経領域とがん領域に加え、アルツハイマー型認知症領域での開発パイプラインや、グループ内アセットの融合による新たなイノベーションにより、第二次中期経営計画以降の成長をより強固なものにしていきたいと考えています。

当社グループは“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、世界の人々の健康に貢献する“なくてはならない企業”を目指し、挑戦を続けていきます。

今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



大塚ホールディングス株式会社
代表取締役社長 兼 CEO

樋口達夫

Financial Highlights

財務ハイライト

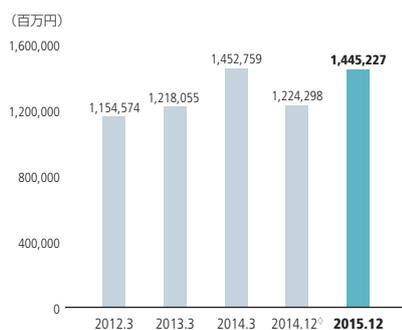
					単位:百万円	単位:百万米ドル ^{注1}
	2012.3	2013.3	2014.3	2014.12 ^{注2}	2015.12	2015.12
売上高	¥1,154,574	¥1,218,055	¥1,452,759	¥1,224,298	¥1,445,227	\$11,983
営業利益	148,662	169,660	198,703	196,529	151,837	1,259
当期純利益	92,174	122,429	150,990	143,144	84,086	697
1株当たり当期純利益(円および米ドル)	165.20	221.90	278.07	264.20	155.13	1.29
1株当たり配当金(円および米ドル)	45.00	58.00	65.00	75.00	100.00	0.83
設備投資額	43,302	63,256	178,984	88,226	523,863	4,343
減価償却費	48,062	45,463	49,746	45,538	71,477	593
研究開発費	159,230	192,364	249,010	172,851	201,010	1,667
総資産	1,666,767	1,779,208	2,028,400	2,178,184	2,528,510	20,964
純資産 ^{注3}	1,222,765	1,325,071	1,510,760	1,658,600	1,683,436	13,958
自己資本利益率	7.8%	9.7%	10.8%	9.2%	5.1%	5.1%
自己資本比率	72.5%	73.7%	73.2%	74.7%	65.4%	65.4%
発行済株式の総数(株)	557,835,617	557,835,617	557,835,617	557,835,617	557,835,617	557,835,617
従業員数(名)	24,595	25,330	28,288	29,482	30,638	30,638

(注1) 米ドル金額は、2015年12月31日における1米ドル当たり120.61円のレートで計算したものです。

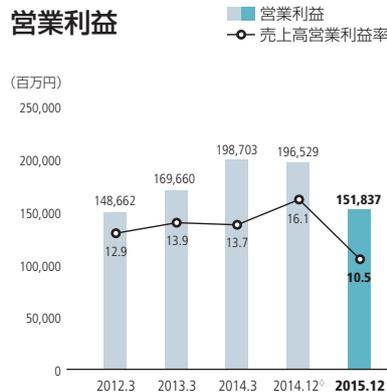
(注2) 当社は、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、第7期より連結決算日を毎年3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、決算期変更の経過期間となる2014年12月期については、2014年4月1日から2014年12月31日の9ヵ月間の数値を記しています。

(注3) 少数株主持分を純資産に含めて計算しています。

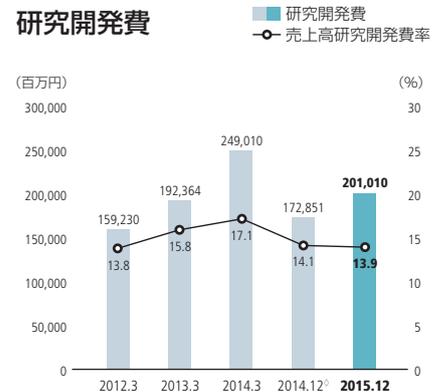
売上高



営業利益

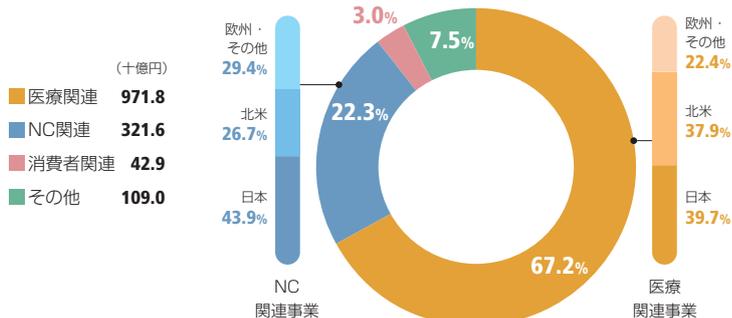


研究開発費



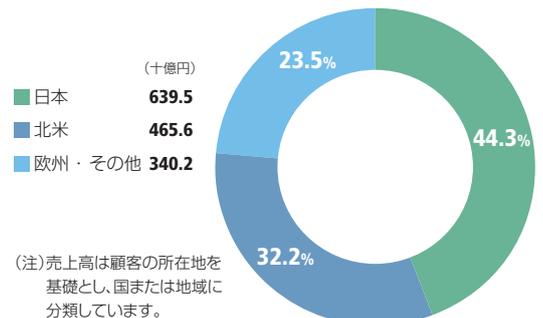
事業セグメント別売上高

外部顧客に対する売上高



市場別売上高

外部顧客に対する売上高



(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

◇ 2014.12は9ヵ月間の数値を記しています。

Pharmaceutical Business

医療関連事業

P.19



- Ⅰ 治療薬事業 P.20
- Ⅰ 臨床栄養事業 P.26
- Ⅰ 診断薬事業 P.27
- Ⅰ 医療機器事業 (メディカルデバイス) P.27
- Ⅰ 研究開発活動 P.28
- Ⅰ 新薬開発状況 P.30

Nutraceutical Business

ニュートラシューティカルズ関連事業

P.32



- Ⅰ 国内主力製品 P.33
- Ⅰ グローバル展開 P.36

Consumer Products Business

消費者関連事業

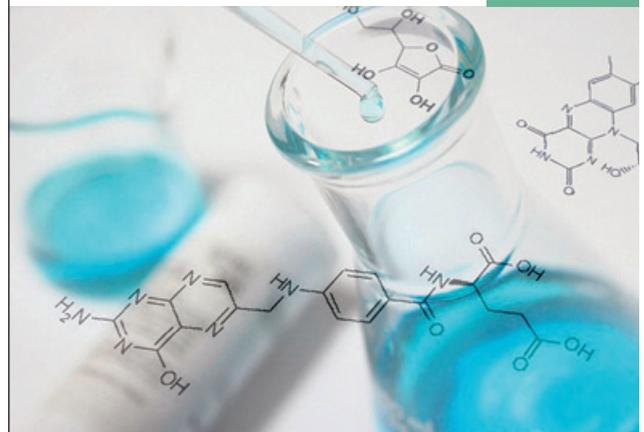
P.40



Other Business

その他の事業

P.42



Pharmaceutical Business



医療関連事業

事業の概要

大塚グループの「医療関連事業」では、未充足な医療ニーズに取り組み、コア領域として中枢神経領域、がん領域に注力しています。さらに、病気の診断から治療に至る包括的なヘルスケアを提供すべく、循環器領域、消化器領域、眼科領域、臨床栄養、診断薬、医療機器など多岐にわたる取り組みを行っています。

治療薬

中枢神経 がん 循環器 消化器
呼吸器 感染症 眼科 皮膚科
アレルギー 泌尿器 等

診断薬

インフルエンザ診断薬
ヘリコバクター・ピロリ診断薬 等

臨床栄養

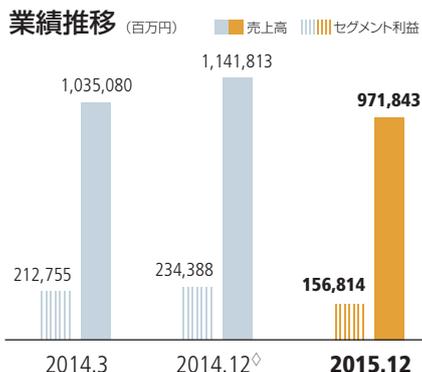
輸液 経腸栄養剤 受託事業

医療機器

顆粒球吸着カラム
薬剤溶出性ステント
脊椎固定システム 等

2015 Performance

(注)当業績にはセグメント間取引が含まれています。



医療関連事業は、非定型抗精神病薬「エビリファイ」の欧州、米国における独占販売期間が終了した影響を受け、2015年度の売上高は前年同一期間比で14.9%減の9,718億43百万円、営業利益は33.1%減の1,568億14百万円となりました。一方、中長期的な成長ドライバーである新製品群の開発状況や売上推移は順調に進捗しており、将来の持続的成長につながる多くの成果が見られています。

◇2014.12は決算期変更に伴う変則9ヵ月決算ですが、前年比較のため、全ての連結対象会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの損益を連結した参考値(未監査)を記載しています。

治療薬事業

中枢神経領域

中枢神経領域では、「エビリファイ」の持続性注射剤(月1回製剤)「エビリファイメンテナ」および新規抗精神病薬「レキサルティ」の医学的・商業的価値の最大化を目指し、挑戦を続けています。また、精神疾患領域の事業基盤に、新たに当社グループに加わったアバニヤ社により強化された神経疾患領域の事業基盤を融合し、中枢神経領域全体の拡大戦略を加速しています。

エビリファイ (アリピプラゾール)

抗精神病薬「エビリファイ」のグローバルでの売上は、欧米で独占販売期間が終了し、ジェネリックの販売が拡大した影響を受け、売上は前年同一期間比で大きく減少しました。アジアでは、中国等の売上増により、アジア全体の売上は引き続き大幅に増加しました。日本では、3つの適応症(統合失調症、双極性障害躁症状およびうつ病・うつ状態)でOD錠(口腔内崩壊錠)の処方および販売シェアが拡大し、2015年度の売上は前年同一期間比で増加しています。

エビリファイメンテナ (エビリファイ持続性注射剤)

「エビリファイ」の持続性注射剤(月1回製剤)「エビリファイメンテナ」は、米国において、統合失調症急性期に対する有用性や、2015年3月より発売したプレフィルドタイプ注射液剤および同年7月に承認された三角筋への投与経路追加に対する利点の訴求により、2015年度は売上が大幅に増加しています。欧州では、2015年12月末時点で販売国が27カ国に拡大し、売上が増加しています。また、2015年3月にオーストラリアで発売し、日本においても同年5月に「エビリファイ持続性水懸筋注用」を発売、販売エリアは世界に拡大し、グローバルでの売上は大幅に増加しています。



レキサルティ (ブレクスピプラゾール)

新規抗精神病薬「レキサルティ」は、2015年7月に米国FDAより、成人の統合失調症と大うつ病補助療法の適応症での承認を同時に取得しました。同年8月の米国発売以降、処方数は順調に伸びています。



P.21

新規抗精神病薬「レキサルティ」成人の統合失調症と大うつ病補助療法の2つの適応で米国FDAが承認



イーケプラ (レベチラセタム)

日本でユーシービー・ジャパンと共同販促を行う抗てんかん剤「イーケプラ」は、小児への処方拡大および2015年2月のてんかん部分発作単剤療法の承認取得により、抗てんかん剤国内市場でトップブランド^{*1}として堅調にシェアを拡大しています。また、同年12月には新剤型となる点滴静注製剤を発売しました。



ニュープロパッチ (ロチゴチン)

世界唯一の経皮吸収型ドパミンアゴニスト剤「ニュープロパッチ」は、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の適応症で、パッチ剤使用の理解度やウェアリングオフ^{**2}改善効果の評価が高まり、売上は引き続き大幅に増加し、国内ドパミンアゴニスト薬市場でトップブランド^{**1}となりました。



ニューデクスタ (デキストロメトルファン・キニジン)

2015年1月から当社グループに加入し、神経疾患領域の薬剤開発に強みを持つ米国アバニヤ社の「ニューデクスタ」は、米国の販売体制強化により、世界初で唯一の情動調節障害(PBA)の治療薬としての評価を得て、2015年度は売上が大幅に増加しました。



P.21 世界初で唯一の情動調節障害治療薬「ニューデクスタ」



※1:©2016IMS Health JPM 2015年1-12月をもとに作成 無断転載禁止

※2:ドパミンを補充する薬により症状がよくなったり悪くなったりを1日に何度も繰り返してしまう現象。パーキンソン病患者さんの日常生活に障害をきたす最も深刻な問題の一つ

Highlight

新規抗精神病薬「レキサルティ」

成人の統合失調症と大うつ病補助療法の2つの適応で米国FDAが承認

大塚製薬とH.ルンドベックA/Sは 2015年7月、米国FDAより成人の統合失調症および大うつ病補助療法の治療薬として「レキサルティ」(一般名:ブレクスピプラゾール)の承認を取得しました。「レキサルティ」は大塚製薬が創製し両社が共同で開発した製品で、この度の承認が世界初となります。米国では同年8月に上市し、両社が共同販売を行っています。

「レキサルティ」は、ドパミン D_2 受容体およびセロトニン $5HT_{1A}$ 受容体にパーシャルアゴニストとして、またセロトニン $5HT_{2A}$ 受容体にはアンタゴニストとして働く、SDAM (Serotonin Dopamine Activity Modulator)と呼ばれる独自の薬理作用を有する新規抗精神病薬です*1。

米国においては、成人の大うつ病患者数が約1,500万人、成人の統合失調症患者数が約240万人といわれ、従来の治療が行われているにもかかわらず、未だ有効性および忍容性の高い治療が必要とされています。**新規作用機序を持つ本薬剤はこのフラストレーションを解決し、多くの患者さんに貢献できるものと期待しています。

*1 Maeda, K. et al. Pharmacological Profile of Brexpiprazole (OPC-34712): a Novel SerotoninDopamine Activity Modulator. Poster presentation, American Psychiatric Association annual meeting, May 3-7, 2014.

*2 The National Alliance of Mental Illness, Mental Illness Facts and Numbers. March 2013. Available at: http://www2.nami.org/factsheets/mentalillness_factsheet.pdf

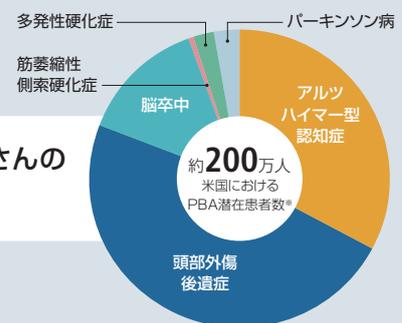


世界初で唯一の情動調節障害治療薬 「ニューデクスタ」

情動調節障害(PBA)は、理由もなく人前で突然泣き出したり、不適切な場面で笑い出したりするなど、自分の感情・情動がコントロールできなくなる神経疾患で、生活に支障をきたし、しばしば社会的に孤立してしまいます。米国ではPBAの潜在患者数は約200万人と推定され、治療薬がないため長年にわたって放置されてきました。アバニア社は世界で初めてのPBA治療薬「ニューデクスタ」を2011年に米国で発売しました。

PBA患者さんには、頭部外傷後遺症、多発性硬化症、筋萎

PBA患者さんの 基礎疾患



縮性側索硬化症、パーキンソン病、脳卒中、アルツハイマー型認知症などの基礎疾患があります。患者さんにより安心して使用していただけるよう、臨床試験で各基礎疾患に対するエビデンスを構築しています。

*社内資料

がん
がんサポーター
ケア領域

がん領域では、血液がん・固形がん・がんサポーターケア領域まで幅広く事業を展開し、各製品の医学的価値を高めるべく、積極的な取り組みを続けています。「ロンサーフ」は、米国での自社販売基盤を確立するとともに、欧州を中心としたセルヴィエ社との提携により、早期の製品価値最大化に取り組んでいます。

ティーエスワン

(テガフル・ギメラシル・オテラシル)

フッ化ピリミジン系の抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」は、胃がんをはじめ、結腸・直腸がん、頭頸部がん、非小細胞肺癌、手術不能または再発乳がん、膵がん、胆道がんに効能を有し、その有効性および経口剤かつ複数の剤型を有する利便性から、臨床の現場で幅広く使用されています。2015年度は、海外の売上は販売国の拡大や適応追加等により増加したものの、国内の売上が胃がんにおける競合の激化により減少した影響を受け、グローバルの売上は前年同一期間比で減少となりました。



ロンサーフ

(トリフルリジン・チピラシル)

新規抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」は、2014年5月に日本で発売し、治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がんにおける処方拡大、売上は順調に増加しています。米国では、2015年9月に標準化学療法に不応・不耐となった治癒切除不能な進行・再発の結腸・直腸がんの治療薬として承認を受け、同年10月より自社販売を開始しました。さらに欧州においても、2016年2月に同適応症で欧州医薬品庁の医薬品委員会(CHMP)より承認勧告を受け、同年4月に承認を取得しました。



アブラキサン

(パクリタキセル[アルブミン懸濁型])

ヒト血清アルブミンにパクリタキセルを結合させナノ粒子化したパクリタキセル製剤「アブラキサン」は、乳がん、胃がん、非小細胞肺癌に引き続き、2014年12月に治癒切除不能な膵がんの効能が追加され、処方が拡大しています。これに伴い、2015年度の売上は前年同一期間比で大幅に増加しました。



スプリセル

(ダサニチブ)

大塚製薬とプリストル・マイヤーズ スクイブ社が日米欧で共同事業を進める抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、グローバルで慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬として処方が拡大し、2015年度の売上は前年同一期間比で増加しました。

ブスルフェクス

(ブスルファン)

大塚製薬が世界50カ国以上で販売する造血幹細胞移植前治療薬「ブスルフェクス」は、全身放射線照射に取って代わる骨髄移植前の処置薬として標準薬剤治療法を確立し、2015年度の売上は前年同一期間比で増加しました。



新規抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」
進行・再発の結腸・直腸がん治療薬として米国で自社販売開始、
欧州・その他地域ではセルヴィエ社とライセンス契約を締結



Highlight

新規抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」 進行・再発の結腸・直腸がん治療薬として米国で自社販売開始、 欧州・その他地域ではセルヴィエ社とライセンス契約を締結



2015年9月24日、大鵬薬品の米国子会社 大鵬オンコロジーは、新規の経口ヌクレオシド系抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」(一般名 トリフルリジン・チピラシル)について、米国食品医薬品局(FDA)より進行・再発の結腸・直腸がん^{*1}の治療薬として承認を取得し、同年10月に自社販売を開始しました。本剤は、大鵬薬品が米国で初めて承認を取得した製品です。本承認は、国際共同第3相臨床試験(試験名RECOURSE)の結果に基づいたもので、本試験結果は米国の医学誌 *The New England Journal of Medicine* 電子版に掲載されています(2015年5月14日号)。米国では、結腸・直腸がんは3番目に患者数が多く、2番目に死亡数の多いがん^{*2}とされており、今回の承認により米国の患者さんに新たな選択肢の提供が可能になりました。

欧州においては、2016年4月に同適応症で欧州委員会より承認を取得しました。欧州・その他地域(北米・アジア以外)における開発・販売に関しては、2015年にセルヴィエ社とライセンス契約を締結し、今後は両社のパートナーシップを通じて、世界の患者さんへの貢献を目指します。

*1 フルオロピリミジン療法、オキサリプラチン療法、イリノテカン療法や抗VEGF抗体療法、およびRAS野生型の場合は抗EGFR抗体療法の治療歴があり、遠隔転移を有する結腸・直腸がん

*2 American Cancer Society: What are the key statistics about colorectal cancer?
<http://www.cancer.org/cancer/colonandrectumcancer/detailedguide/colorectal-cancer-key-statistics>

新規抗悪性腫瘍剤「ヨンデリス点滴静注用」を発売

2015年12月7日、大鵬薬品は、抗悪性腫瘍剤「ヨンデリス点滴静注用」を発売しました。本剤はスペインのファーママー社が創製し、大鵬薬品は同社と国内での開発・販売に関するライセンス契約を2009年に締結し、本剤の開発を進めてきました。効能効果を取得した「悪性軟部腫瘍」は、日本における推定患者数が約5,000人^{*1}の希少疾病です。海外では、米国、欧州、南米、アジアなど78カ国・地域^{*2}で承認されています。大鵬薬品は、アンメット・メディカル・ニーズの高い悪性軟部腫瘍に対して、本剤が新たな治療選択肢の一つとして、患者さんの治療に貢献できることを期待しています。



*1 厚生労働省患者調査(平成23年)における「中皮および軟部組織の悪性新生物」の患者数6,000人から、「中皮腫」の患者数1,000人を引いて算出
*2 2015年10月現在

免疫チェックポイント阻害剤(抗PD-1抗体)ペムブロリズマブ MSD社と日本におけるコ・プロモーション契約締結

2016年4月11日、大鵬薬品は、MSD社が承認申請中の免疫チェックポイント阻害剤(抗PD-1抗体)ペムブロリズマブ(一般名、開発コード: MK-3475)について、日本におけるコ・プロモーション契約を締結しました。本契約に基づき、ペムブロリズマブの製造販売はMSD社が行い、大鵬薬品はMSD社と共同してプロモーションを行います。

日本においては、MSD社が2015年12月に切除不能または転移性の悪性黒色腫に対する効能・効果について、さらに2016年2月には切除不能な進行または再発の非小細胞肺癌に対する効能・効果について、ペムブロリズマブの製造販売承認申請を行いました。また、膀胱がん、肺がん、乳がん、胃がん、頭頸部がん、多発性骨髄腫、食道がん、大腸がん、ホジキンリンパ腫、進行性固形がんの適応症に対して臨床試験が進行中です。2015年10月には治療切除不能な進行・再発の胃がんに対する効能・効果について、厚生労働省から「先駆け審査指定制度」施行後初めての対象品目の一つに指定されています。

大鵬薬品は、がん治療の新たな選択肢として期待されるペムブロリズマブのコ・プロモーションによりMSD社と緊密な協働関係を築き、がん領域で患者さんと医療従事者に一層の貢献をしていきたいと考えています。

循環器領域

バソプレシンV₂受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」は、従来の水利尿薬としての成長に加え、これまで治療薬のなかった常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)に対する唯一の治療薬として、グローバルでの展開を進めています。

その他の領域

消化器領域では、2015年2月より武田薬品工業と共同プロモーションを行う「タケキャブ[®]錠」の処方が増調に拡大しています。眼科領域ではドライアイ治療剤「ムコスタ点眼液UD2%」の売上が順調に増加しています。感染症領域では、新規抗結核薬「デルティバ」が欧州、日本、韓国で販売されています。



サムスカ/ジンアーク (トルバプタン)

「サムスカ」は、経口水利尿薬としての医療現場での価値浸透により、2015年度のグローバルの売上は前年同一期間比で大幅に増加しました。また、腎臓の難病である常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)の世界で初めての治療薬「サムスカ/ジンアーク」として、日本では2014年3月に承認を取得し、疾患啓発に伴う治療に対する理解の向上により、処方数が伸びました。また、2015年5月には、欧州でも承認を取得しました。2016年3月現在、両適応症での販売国は、グローバルで22カ国・地域に拡大しています。

Highlight

大塚製薬の自社創薬品「ジンアーク」 欧州初となるADPKD治療薬として発売

大塚製薬は、2015年5月、常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)の成人患者さんの治療薬として、欧州で初めて「ジンアーク(一般名:トルバプタン)」の承認を取得しました。2016年3月現在、ドイツ、英国、ノルウェー、ルクセンブルクおよびオーストリアで販売しており、順次販売国を拡大していきます。

ADPKDは、のう胞が増殖・増大して腎臓が大きくなる慢性進行性の遺伝性疾患です。慢性や急性の疼痛、高血圧、腎不全などの合併症が現れ、最終的に透析や腎移植が必要になります。欧州には約20万人の患者さんがいると推計されています。

トルバプタンは、大塚製薬が26年をかけて開発した治療



薬で、バソプレシンV₂受容体拮抗作用による水利尿薬として2009年から販売されています。一方で、バソプレシンV₂受容体拮抗剤が治療薬のないADPKDの進行を抑制することがわかり、ADPKD治療薬としての開発にも挑戦。世界に先駆けて2014年に日本でこの適応を取得しました。

Highlight

世界でのデラマニド供給のための官民パートナーシップを構築

2016年2月、大塚製薬は、ストップ結核パートナーシップの世界抗結核薬基金(GDF, Global Drug Facility)と官民パートナーシップを構築することに合意しました。

大塚製薬が創製した新規抗結核薬「デルティバ(一般名: デラマニド)」は、結核菌の細胞壁を構成するミコール酸の生成を阻害することで効果を示す、新しい作用メカニズムを有する化合物で、現在、欧州、日本、韓国で多剤耐性結核治療薬として使用されています。このパートナーシップは結核蔓延国でのデラマニドの普及を広く進めることを目的としています。

このパートナーシップでは、エイズ・結核・マラリアの三大感染症制圧に取り組むグローバルファンドの支援対象で、かつ世界保健機関(WHO)のガイドラインに従って多剤耐性結核の治療を適切に行っている国が対象となり、デラマニドの供給は100カ国以上で可能となります。

今回の官民パートナーシップは、デラマニドの供給のみならず、デラマニドを各国の多剤耐性結核治療プログラムに適切に

FIGHTBACKは、ヨーロッパ呼吸器学会と大塚製薬が作成した結核啓発のためのフォトマガジンです。結核の患者さんや関係者の励みとなるメッセージを添えています。



組み込むための教育・技術支援・治療環境整備を行います。

WHOは2014年に「多剤耐性結核治療におけるデラマニドの使用」をガイドラインに掲載し、2015年にデラマニドを必須医薬品リストに掲載しました。

ストップ結核パートナーシップは、WHOなどの国際機関、政府機関、民間企業、患者団体等が参加し、結核撲滅を目的に2001年に設立されました。GDFは、結核蔓延途上国への抗結核薬供給のためにその下部組織として設立されました。

結核の詳細情報は、大塚製薬ホームページの「健康と病気」> 結核 ―古くて新しい病気― をご参照ください。



http://www.otsuka.co.jp/health_illness/kekaku/

治療薬事業のグローバル展開

大塚グループは、世界中の患者さんに新しい治療の選択肢を提案し続けられるよう、各エリアの医薬品事業が協力して大塚らしい取り組みを実証し、人々の健康の維持・増進に貢献しています。



事業会社紹介

治療薬事業

大塚アメリカファーマシューティカル (メリーランド州ロックビル/米国)

1989年に設立され、医薬品と医療機器のアメリカでのマーケティングおよび販売を行っています。現在、同社では、抗精神病薬「エビリファイ」「エビリファイメンテナ」「レキサルティ」、利尿薬「サムスカ」、造血幹細胞移植前治療薬「ブスルフェクス」、ヘリコバクター・ピロリ感染診断用キット「BreathTek」、抗血小板剤「プレタール」などを販売しています。



大塚ファーマシューティカルヨーロッパ (ウエクサム/英国)

1998年に設立され、医薬品と医療機器の欧州におけるマーケティングおよび販売の統括業務を行っています。欧州では、利尿薬「サムスカ」、ADPKD治療薬「ジンアーク」、抗精神病薬「エビリファイ」「エビリファイメンテナ」、抗血小板剤「プレタール」、顆粒球吸着用カラム「アダカラム」などを販売しています。

大鵬オンコロジー (ニュージャージー州プリンストン/米国)

2002年に大鵬薬品の抗がん剤のグローバル開発拠点として設立され、その後米国自社販売体制を確立。2015年9月に米国FDAより新規抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の承認を取得し、同年10月より米国での販売を行っています。



臨床栄養事業

本事業は、「臨床栄養領域における患者さんや医療従事者のベストパートナーを目指す」ことを社とする大塚製薬工場を中心に事業を推進しており、高度な滅菌技術に基づいた日本初のプラスチックボトルや、無菌かつ簡便な輸液調製を実現した高カロリー輸液用バッグ製剤や抗生物質キット製剤など、医療の場のニーズに応えた製品を開発し展開しています。

高カロリー輸液「エルネオバ」は、JSPENガイドライン2013で推奨された微量元素入りTPNキット製剤として認知されたことや、TPN混合調製時の感染リスク軽減、作業時間短縮等が評価され、順調にシェアを拡大しています。

海外事業については、アジアを中心に海外8カ国[※]に輸液製造拠点を構え、グローバル展開を図っています。

※ 非連結子会社、持分法適用会社を含む



事業会社紹介

臨床栄養事業

中国大塚製薬有限公司

(天津/中国) ※持分法関連会社

大塚グループの中国進出の歴史は古く、改革開放後の1981年、中国初の外資合弁製薬会社として中国大塚製薬を設立したことから始まります。中国大塚製薬は、現在では従業員数約1,400名となり、基礎輸液、注射用プラスチックアンプル製剤、点眼剤を中国国内で展開しています。



大塚アテコ・ファーマ・エジプト

(エル・オボウ/エジプト) ※非連結子会社

2014年6月、エジプト大塚製薬は、エジプトの輸液製造販売会社、アテコ・ファーマ・エジプト社を買収しました。高まる輸液市場からの需要に対応すべく、大塚製薬工場と連携し、中東、アフリカ諸国に高品質な輸液製品を供給していきます。



クラリス大塚 (アーメダバード/インド)

2013年7月、大塚製薬工場と三井物産、インドの輸液および医薬品製造販売大手のクラリス・ライフサイエンス社の3社によって、新たな輸液事業会社、クラリス大塚が新設されました。インドの輸液市場は、経済成長に伴う中間層の所得向上、保険制度の整備、医療機関の拡充により、今後も需要の増加が見込まれており、同国は将来的には世界有数の需要国になることが予想されています。大塚製薬工場は、経済発展が著しいインドを海外展開における主要な国の一つと考えており、高品質な基礎輸液と、将来的には未上市の栄養輸液等の供給を通じて、インド医療への貢献を目指します。



Highlight

五十数年ぶりの新規外皮用殺菌消毒剤の開発

ー 大塚製薬工場 外皮用殺菌消毒剤「オラネジン」発売 ー

大塚製薬工場は、外皮用殺菌消毒剤「オラネジン消毒液 1.5%」「オラネジン液 1.5%消毒用アプリータ 10mL」「オラネジン液 1.5%消毒用アプリータ 25mL」を2015年9月に日本で発売しました。

近年、メチシリン耐性黄色ブドウ球菌(MRSA)、バンコマイシン耐性腸球菌(VRE)、緑膿菌など外皮用消毒薬に抵抗性を示す菌が報告され、これらの菌に効果を示す新たな外皮用消毒薬の開発が望まれていました。本製品はオラネキシジン[®]を有効成分とする新規ピグアナイド系殺菌消毒薬であり、各種のグラム陽性および陰性の一般細菌のみならず、MRSA、VRE、緑膿菌、さらにはセラチア菌、セパシア菌など一部の菌株で生体消毒薬に抵抗性を示すことが報告されている細菌に対しても強い殺菌力を示すことが確認されています。また、米国の医療機関では一般的に使用されているアプリータ(塗布器)を独自の技術で改良し、日本初となるアプリータ型の消毒剤も開発し、簡便かつ衛生的な塗布が期待できる製品として販売しています。このアプリータ型の消毒剤は、「2015年度GOOD DESIGN AWARD」を受賞しました。これらのラインアップが医療の場で活用され、患者さんの感染防止に貢献できることを願っています。



診断薬事業

本事業は、体内・体外の臨床診断薬および研究用試薬の研究・開発と製造販売を行っています。「ユービット錠」は2002年12月に発売され、ヘリコバクター・ピロリ感染の体内診断薬として多くの医療施設で使用されています。2013年2月にはピロリ感染胃炎の適応追加が認められ、大きく市場が拡大しました。抗インフルエンザ薬の普及により風邪とインフルエンザの早期の鑑別への要望は年々拡大し、インフルエンザウイルス診断キット「クイックナビ-Flu」の需要が増加しています。また、2015年4月より保険適用となった「Major BCR-ABL mRNA測定キット」は、慢性骨髄性白血病の診断補助および治療効果のモニタリングに使用する国際標準値に適合した体外診断薬として活用されています。



主力製品群

製品名	分類	製造販売
ユービット錠	ヘリコバクター・ピロリ感染診断用剤	大塚製薬
クイックナビ-Flu	インフルエンザウイルス診断キット	大塚製薬
Major BCR-ABL mRNA測定キット「オーツカ」	慢性骨髄性白血病モニタリングマーカー	大塚製薬

医療機器(メディカルデバイス)事業

トータルヘルスケアの観点から、医薬品とは異なるアプローチで人々の健康に貢献することを目的として立ち上げられた医療機器事業を戦略的に統括する会社として、2011年に、大塚メディカルデバイスが設立されました。その傘下であるJIMRO社では、炎症性腸疾患や、難治性皮膚疾患に対する顆粒球吸着用カラムとして「アダカラム」を製造販売しています。その他、主要な関係会社として中国・上海に拠点を置くMicroPort社(循環器領域、人工関節領域など)、Achieva Medical社(脳血管領域)や、イタリア・ピサに拠点を置くEra社(自走式大腸内視鏡)等が事業を展開しています。また、新たな事業として、泌尿器領域における膀胱内の尿量測定技術の開発を開始し、新会社リリアム大塚を設立しました。本事業では革新的な医療機器を提供することにより、多くの患者さんや、看護・介護に携わる方々に貢献できると考えています。



SUIREN

主力製品群

製品名	分類	製造販売
アダカラム	顆粒球吸着用カラム	JIMRO
SUIREN	脊椎内固定器具	KISCO

Highlight

連続的尿量センサー「リリアムα-200」の日本市場への投入

大塚メディカルデバイスは、社会的・医療上のニーズが大きいとされる排尿ケアに関する製品開発を行うべく、2015年1月にリリアム大塚を設立し、2015年11月に、無侵襲で尿量を連続的にモニターする医療機器「リリアムα-200」を発売しました。本製品は、様々な原因で尿意を失った患者さんに対し、適切に導尿のタイミングを通知することを可能にするなど、患者さんの排尿自立・在宅復帰につながることを期待されています。本製品の普及により、多くの方々のQOL(生活の質)の向上や、看護・介護に携わる方々の労力の軽減と効率化、さらには患者さんの尊厳にかかわる医療ケアに大きく貢献できることを期待しています。



研究開発活動

大塚製薬

大塚製薬は、1971年に研究開発部門を開設し、世界で通用する医薬品の創出を目指し研究開発活動を行っています。中枢神経・がんを最重点領域、循環器・消化器・呼吸器・感染症・眼科および皮膚科を重点領域とし、「ものまねをしない」独自の研究開発を続けています。各研究所の研究者は自分の強みや個性を活かし、自由な発想をぶつけ合いながら切磋琢磨しています。徳島を中心とする創薬研究所で生み出された化合物は、日本、米国、欧州、アジア各国にまたがる大塚製薬独自のグローバルな臨床開発ネットワークを通じて開発されています。さらに大手製薬企業やベンチャー企業など、相互の強みを活かしたアライアンスも積極的に行い、お互いに補完し合いながら世界トップレベルの質とスピードで研究開発を進めています。現在は、アルツハイマー病や慢性/急性骨髄性白血病などのアンメット・ニーズに対応した新薬開発も進めています。

徳島研究所

創業の地にある徳島研究所では、中枢神経・循環器・消化器・呼吸器および感染症分野における、独創的かつ革新的な医薬品の創出に向け、研究を進めています。



アステックスファーマシューティカルズ

フラグメント創業のリーディングカンパニーとして知られる創薬研究所(英国ケンブリッジ)と、メチル化阻害剤を中心とした抗がん剤の臨床開発会社(米国カリフォルニア)からなります。2013年10月に大塚製薬の子会社となりました。



大塚ファーマシューティカルD&C

大塚製薬の新薬開発本部と連携し、医薬品のグローバル開発拠点として、中枢神経、循環器、がん、感染症、眼科領域など、多岐にわたる疾患領域で臨床試験を行っています。



アバニアファーマシューティカルズ

1988年に設立、神経疾患を中心とする中枢神経領域の医薬品の開発および販売を行っています。2015年1月に大塚製薬の子会社となりました。

大鵬薬品

大鵬薬品では、がん、免疫・アレルギー、泌尿器の3領域に特化したスペシャリティファーマとして医薬品の研究開発を行っています。新しい医療の流れを見据えた研究開発体制を確立するため「研究本部(つくばエリア)」を創業の拠点とし、「研究本部(徳島エリア)」「開発本部」が有機的に連携する研究ネットワークを構築しています。最重点とするがん関連領域では、日米欧およびアジアを中心に主力の抗がん剤によるグローバル開発を推進しており、世界に向けて独創的な新薬提供を目指し、研究開発に取り組んでいます。

研究本部(つくばエリア・徳島エリア)

つくばエリアでは、アンメット・メディカル・ニーズを分析し、基礎研究を推進して独創的な新薬候補化合物の創製に挑戦しています。徳島エリアでは、見出された新薬候補化合物の有効性と安全性を評価し、臨床研究へ橋渡しをするとともに、患者さん一人ひとりに合った、効果が高く副作用が少ない治療法を確立するための研究を行っています。



大鵬オンコロジー

抗がん剤のグローバル開発拠点として、2002年に設立しました。専門家チームが日本の社員と協力し、欧米の医療専門家および医療専門団体とともに世界のがん治療に貢献できる新薬の開発を進めています。

大塚製薬工場

大塚製薬工場の主力製品であり医療の根幹を支える輸液等の臨床栄養分野の医薬品のみならず、手術周辺領域や再生医療領域のアンメット・ニーズに対して、新たな価値を創造する製品の研究開発を行っています。例えば、術後に高率に発生し、腹痛や腸閉塞の原因ともなる「癒着」を防止する製品や、糖尿病患者さんの根本的な治療方法となりうる「バイオ人工膵島」の開発など、常に患者さんの視点に立ちながら、既成概念にとらわれない革新的な医薬品・医療機器開発に取り組んでいます。

また、医療の場で使用されるメディカルフーズの開発にも力を入れています。世界保健機関(WHO)の提唱する経口補水療法の考えに基づいた日本初の経口補水液「オーエスワン」など、患者さんや医療従事者のニーズを的確に捉えた安全で効果のある製品を開発し、皆さまの健康に貢献し続けることを目指しています。



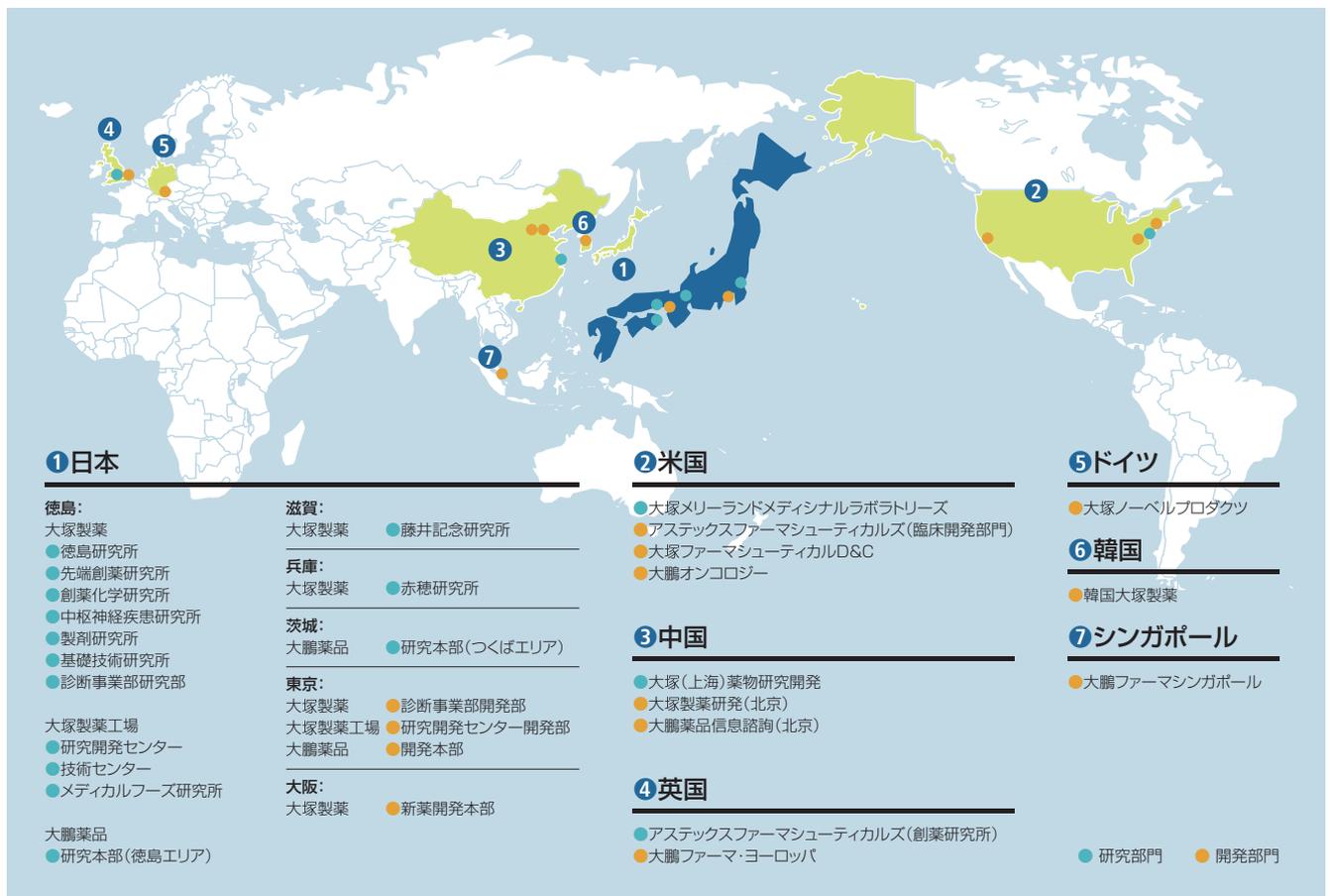
研究開発センター

グループ発祥の地である徳島県鳴門市に鳴門研究所を置き、東京で臨床研究を担う開発部と連携しながら、臨床栄養領域、手術周辺領域、再生医療領域における医薬品や医療機器の研究開発を行っています。



メディカルフーズ研究所

アジアを中心に世界市場へ通用するメディカルフーズ製品の開発に力を入れるため、2013年6月にメディカルフーズ研究所を開設しました。さらに、2014年5月には、徳島県の鳴門本社敷地内に、研究員の居室や製剤開発関連の機能を集約した「メディカルフーズ研究棟」を完成させ、スピード感のある研究開発を行う体制を整えました。



新薬開発状況 (2016年3月末時点)

開発コードまたは「製品名」	一般名	オリジン	薬効/分類	効能/剤型	国/地域	開発段階				
						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
精神・神経系領域						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPC-14597 「エビリアファイ/ ABILIFY*」 「Abilify Maintena*」: 持続性注射剤	アリピプラゾール	大塚製薬	ドパミンパーシャル アゴニスト	自閉症/経口剤 アルツハイマー型認知症に伴う アジテーション/経口剤 双極性障害/持続性注射剤	日 日 日・米・欧	■	■	■		
L059 「イーケブラ」	レベチラセタム	UCB	抗てんかん剤	てんかん全般発作/ 経口剤、注射剤	日	■	■	■		
OPC-34712 「REXULTI*」	プレクス ピプラゾール	大塚製薬	ドパミンパーシャル アゴニスト	統合失調症/経口剤 アルツハイマー型認知症に伴う アジテーション/経口剤 心的外傷後ストレス障害 (PTSD)/経口剤	日・欧 米・欧 米・欧	■	■	■		
Lu AE58054	Idalopirdine	ルンドベック	選択的セロトニン5-HT ₆ 受容体 拮抗剤	アルツハイマー型認知症/ 経口剤	米・欧	■	■	■		
ASC-01	アリピプラゾール・ セルトラリン	大塚製薬	ドパミンパーシャルアゴニスト/ 選択的セロトニン再取り込み阻害剤	うつ病/経口剤	日・アジア	■	■	■		
AVP-923	デキストロ メトルファン・ キニジン	アバニヤ	NMDA受容体アンタゴニスト/ セロトニン・ノルエピネフリン 再取り込み阻害/ シグマ1受容体アゴニスト/ ニコチン性アセチルコリン受容体 アンタゴニスト	パーキンソン病に伴う ジスキネジア/経口剤	米	■	■	■		
AVP-786	重水素化 デキストロ メトルファン・ キニジン	アバニヤ	NMDA受容体アンタゴニスト/ セロトニン・ノルエピネフリン 再取り込み阻害/ シグマ1受容体アゴニスト/ ニコチン性アセチルコリン受容体 アンタゴニスト	うつ病/経口剤 アルツハイマー型認知症に伴う アジテーション/経口剤 統合失調症残遺症状/経口剤	米 米・欧 米	■	■	■		
AVP-825 「ONZETRA Xsai*」	スマトリプタン	アバニヤ	セロトニン5-HT _{1B/1D} 受容体 アゴニスト	急性片頭痛/点鼻粉末剤	米	■	■	■		
TAS-205		大鵬薬品	プロスタグランジンD 合成酵素阻害薬	デュシェンヌ型筋ジストロフィー (DMD)/経口剤	日	■	■	■		
Lu AA36143	ナルメフェン	ルンドベック	オピオイド受容体アンタゴニスト	アルコール依存症における 飲酒量低減/経口剤	日	■	■	■		
Lu AF20513		ルンドベック	β アミロイドワクセン	アルツハイマー型認知症の 病態進展の抑制/注射剤	欧	■	■	■		
がん・がんサポータティブケア領域						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
S-1 「ティーエスワン/ Teysono*」	テガフル ギメラシル オテラシル	大鵬薬品	抗がん剤(代謝拮抗剤)	子宮頸がん/経口剤	日・アジア	■	■	■		
TAS-102 「ロンサーフ/ LONSURF*」	トリフルリジン・ チピラシル	大鵬薬品	抗がん剤	結腸・直腸がん/経口剤 胃がん/経口剤	欧 アジア 日・米・欧	■	■	■	■	**
TAS-118	テガフル ギメラシル オテラシル・ ホリナート	大鵬薬品	抗がん剤(代謝拮抗剤)	膵がん/経口剤 胃がん/経口剤	日・アジア 日・アジア	■	■	■		
「SATIVEX*」	nabiximols	GWファーマ シューティカルズ	カンナビノイド(THC、CBD)	がん性疼痛/ 口腔内スプレー製剤 卵巣がん/注射剤 肝細胞がん/注射剤	米 米・欧 米・欧	■	■	■		
SGI-110	guadecitabine	アステックス	抗がん剤	急性骨髄性白血病・ 骨髄異形成症候群/注射剤 急性骨髄性白血病/注射剤 急性骨髄性白血病/注射剤	米 米・欧・ 日・アジア 日	■	■	■		
AT13387		アステックス	抗がん剤(分子標的薬)	非小細胞肺癌/注射剤	米・欧	■	■	■		
AT7519		アステックス	抗がん剤(分子標的薬)	多発性骨髄腫/注射剤	米	■	■	■		
ASTX727		アステックス	抗がん剤	骨髄異形成症候群/経口剤	米	■	■	■		
ASTX660		アステックス	抗がん剤(分子標的薬)	固形がん・リンパ腫/経口剤	米	■	■	■		

開発コードまたは「製品名」	一般名	オリジン	薬効/分類	効能/剤型	国/地域	開発段階				
OPB-111077		大塚製薬	抗がん剤	固形がん/経口剤	米・アジア	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPB-111001		大塚製薬	抗がん剤	固形がん/経口剤	欧	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
TAS-114		大鵬薬品	抗がん作用増強剤	固形がん/経口剤	日・米・欧	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
TAS-115		大鵬薬品	抗がん剤(分子標的薬)	固形がん/経口剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
TAS-116		大鵬薬品	抗がん剤(分子標的薬)	固形がん/経口剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
TAS-117		大鵬薬品	抗がん剤(分子標的薬)	固形がん/経口剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
TAS-119		大鵬薬品	抗がん剤(分子標的薬)	固形がん/経口剤	米・欧	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
TAS-120		大鵬薬品	抗がん剤(分子標的薬)	固形がん/経口剤	日・米・欧	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
TAS-121		大鵬薬品	抗がん剤(分子標的薬)	固形がん/経口剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
TAS3681		大鵬薬品	ホルモン剤(抗アンドロゲン剤)	前立腺がん/経口剤	米・欧	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OCV-501		大塚製薬	WT1標的がんワクチン	高齢者急性骨髄性白血病の再発予防/注射剤	日・アジア	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OCV-C02		オンコセラピーサイエンス	治療用がんワクチン	大腸がん/注射剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPC-12759	レバミピド	大塚製薬	口腔内粘膜保護・損傷粘膜修復剤	がん化学放射線療法に伴う口腔粘膜炎症/液剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
循環器領域						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPC-41061 「サムスカ/ Samsca* /JINARC*」	トルバタタン	大塚製薬	パノプレシンV ₂ 受容体拮抗剤	肝性浮腫/経口剤	アジア	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
				常染色体優性多発性のう胞腎/経口剤	米 アジア	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
				心性浮腫/経口剤	アジア	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
				がん性浮腫/経口剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
				血液透析に伴う体液貯留/経口剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
				腹膜透析に伴う体液貯留/経口剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPC-108459		大塚製薬		発作性・持続性心房細動/注射剤	日・米	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
その他の領域						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
TAC-202	ピラスチン	ファエス・ファルマ	ヒスタミンH ₁ 受容体拮抗剤	アレルギー性鼻炎/経口剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
				慢性蕁麻疹・皮膚そう痒症/経口剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPC-67683 「デルティバV Delytba*」	デラマニド	大塚製薬	抗結核薬	多剤耐性肺結核/経口剤	米	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
				小児多剤耐性肺結核/経口剤	欧	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPC-12759E 「ムコスタ点眼液」	レバミピド	大塚製薬	ムチン産生促進剤	ドライアイ/点眼剤MD (マルチドーズ)	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPF-105	アミノ酸・糖・電解質・ 脂肪・ビタミン	大塚製薬工場	たん白アミノ酸製剤 その他の配合剤	末梢静脈栄養液/注射剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPF-108	アミノ酸・糖・電解質・ 総合ビタミン・微量元素	大塚製薬工場	たん白アミノ酸製剤 その他の配合剤	高カロリー栄養液/注射剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
ACU-4429	emixustat	アキュセラ	ビジュアルサイクル モデュレーター	ドライ型加齢黄斑変性/経口剤	米	Phase I / II / III	Phase III	申請中	承認	
OPA-6566		大塚製薬	アデニンA _{2A} 受容体作動剤	緑内障/点眼剤	米	Phase I / II	Phase III	申請中	承認	
OPC-1085EL	カルテオロール・ ラタノプロスト	大塚製薬	アドレナリン性β受容体遮断薬/ プロスタグランジンF _{2α} 誘導体	緑内障/点眼剤	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPA-15406		大塚製薬	PDE4 阻害剤	アトピー性皮膚炎/軟膏	米	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
OPS-2071		大塚製薬	ニューキノロン系抗菌薬	クlostリジウム・ディフィシル 感染症、腸管感染症/経口剤	日・アジア	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
診断薬						Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認
C13-CAC	calcium (13C)	大塚製薬	13C-炭酸カルシウム呼気試験	胃酸関連検査/体内診断薬	日	Phase I	Phase II	Phase III	申請中	承認

注1: 大塚グループでは、原則としてPhaseII以上の臨床試験について開示していますが、抗がん剤等はPhaseIIについても公開しています。

注2: *は海外での販売名

注3: **2016年4月に承認

Nutraceutical Business



ニュートラシューティカルズ 関連事業

事業の概要

大塚グループの「ニュートラシューティカルズ関連事業」では、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性飲料・機能性食品等を中心に事業を展開しています。

機能性飲料・機能性食品等

健粧品(コスメディクス[※])

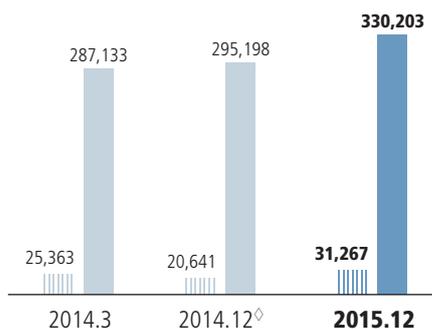
[※] cosmetics(化粧品)+medicine(医薬品)の造語

OTC医薬品・医薬部外品

2015 Performance

(注)当業績にはセグメント間取引が含まれていません。

業績推移 (百万円) ■ 売上高 ■■■■ セグメント利益



ニュートラシューティカルズ関連事業は、国内における「ポカリスエット」や「カロリーメイト」の堅調な推移と、米国におけるビタミン事業の順調な成長や欧州における栄養製品などの業績拡大が貢献し、2015年度の売上高は前年同一期間比11.9%増の3,302億3百万円、営業利益は51.5%増の312億67百万円となりました。

[◇]2014.12は決算期変更に伴う変則9ヵ月決算ですが、前年比較のため、全ての連結対象会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの損益を連結した参考値(未監査)を記載しています。

国内主力製品

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、科学的根拠に基づく健康情報等の提供活動がユーザーの飲用喚起につながり、スポーツ飲料市場が低迷する中、2015年度の販売数量は前年同一期間を上回りました。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、2015年3月にリニューアル発売した「オロナミンC ROYALPOLIS」の採用店舗数が順調に増加しましたが、2015年度の販売数量はブランド計では前年同一期間比で微減となりました。

バランス栄養食「カロリーメイト」の販売数量は、受験生やオフィスワーカーを対象に消費者の製品理解を高める取り組みを強化し、新たなユーザーを獲得することで2015年度の販売数量は前年同一期間を上回りました。



ポカリスエット

「汗の飲料」をコンセプトに、運動や労働などでの発汗時に水分とイオン（電解質）を速やかに補給する健康飲料。2016年には、日常の渴きを潤し、毎日のコンディションをサポートする新「ポカリスエットイオンウォーター」を発売しました。



オロナミンCドリンク

ビタミンCをはじめ各種ビタミン、アミノ酸等を手軽においしく飲める炭酸栄養ドリンク。2015年に発売50周年を迎え、韓国・香港でも発売、販売国は9カ国・地域となりました。また2015年3月には、「オロナミンC ROYALPOLIS」をリニューアルしました。



カロリーメイト

5大栄養素（タンパク質、脂質、糖質、ビタミン、ミネラル）を含んだバランス栄養食。食事が摂れない時、時間がない時など、いつでも手軽に栄養補給できます。

大豆(Soy)が地球上の健康問題、環境問題などの解決(solution)になるとの考え「Soylution」のもと、世界11カ国・地域で展開する大豆関連事業では、大豆バー「ソイジョイ」の新アイテムとして2015年3月に「ストロベリー」と「ブルーベリー」を、同年9月に「3種のレーズン」「2種のアップル」「黒糖&サンザシ」をリニューアル発売し、順調に採用店舗数が増加しています。

女性の健康をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、女性の心や身体の変化とエクオールの関係に注目した情報提供活動により、順調に売上は推移しています。



ソイジョイ

小麦粉を使用せず、大豆を粉にした生地に様々な素材を加えて焼き上げた新しいタイプの栄養食品。2015年に、5アイテムをリニューアル発売しました。2016年4月にはサクサクした大豆パフの軽い食感が楽しいカジュアル大豆バー「ソイジョイクリスピー」3種「プレーン」「ミックスベリー」「ゴールドデンベリー」を新発売しました。



エクエル

長年の大豆の研究から見出した「エクオール」の可能性に着目。女性の健康維持増進や生活の質の向上に向けて、専任スタッフが全国各地で情報提供を行っています。

「肌の健康」をテーマにした化粧品(コスメティクス)事業では、男性スキンケアブランド「ウル・オス」において、2015年3月に新発売した「ウル・オス 大人のボディシート」「ウル・オス 大人のフェイスシート」の売上が順調に推移しています。また、同年8月にペンタイプのみみ対策製品「薬用スキンホワイトニング」を新発売し、採用店舗数が順調に増加しています。

健康で美しい肌を求める女性向けスキンケアブランド「インナーシグナル」は、新規顧客の増加と高いリピート率から引き続き順調にロイヤルユーザーを増やし、2015年度の売上は前年同一期間比で増加しました。



ウル・オス

「肌の健康」というコスメティクスの発想に基づいた、ミドルエイジ層男性をターゲットとした全身スキンケアブランド。



インナーシグナル

医薬部外品として美白における新規の効能効果の承認を取得した、有効成分エナジーシグナルAMP®含有製品を含む女性向けスキンケアブランド。

※アデノシンリン酸二ナトリウム OT

経口補水液「オーエスワン」は、脱水状態時の飲用を推奨いただくため、医療従事者に対する情報提供活動を重点的に行っています。また、日本救急医学会の熱中症診療ガイドラインに取り上げられたこと、「教えて!『かくれ脱水』委員会」への支援活動、テレビCMやサンプリング等の積極的なプロモーション活動により製品の認知度も高まり、2015年度の販売数量は前年同一期間比で増加しました。

「チオビタ」は、滋養強壮剤市場全体の縮小や、競合品の影響等の理由により2015年度は前年同一期間の販売数量を下回りました。

「オロナインH軟膏」は、国内においては2015年8月に発売したラミネートチューブの製品価値の訴求により、2015年度は前年同一期間比で売上が増加しました。



オーエスワン

世界保健機関(WHO)の提唱する経口補水療法の考えに基づき、電解質と糖質のバランスを考慮した経口補水液。軽度から中程度の脱水状態の方の水・電解質を補給・維持するのに適した病者用食品です。



チオビタ・ドリンク (指定医薬部外品)

体力消耗時に減少するビタミンB₆などのビタミンB群、有効成分タウリン、消化機能を高めるカルニチン塩化物などを配合したビタミン含有保健剤。2016年に発売52年目を迎えたロングセラー。



オロナインH軟膏

クロルヘキシジングルコン酸塩配合の皮膚疾患・外傷治療薬。にきび、きず、軽いやけど、ひび、しもやけ、あかぎれなど、12の効能効果を有するロングセラーブランドです。



ジェルブレ

小麦胚芽をはじめとした自然の素材と栄養にこだわった南フランス発の健康食品。1928年の誕生以来、フランスで愛され続けている健康食品ブランド。



賢者の食卓 ダブルサポート

糖分や脂肪の吸収を抑えるダブルトクホ。難消化性デキストリンの粉末で、好きな飲みものに溶けやすいので食事のシーンを選びません。スティックタイプで携帯にも便利です。



ソルマック胃腸液プラス (指定医薬部外品)

食べ過ぎや飲み過ぎによる胃のむかつきなどの症状を改善します。苦味健胃といった苦味や、芳香性健胃といった香りが胃の動きを助けます。

Highlight

「ネイチャーメイド」「大麦生活」ブランドより 7つの製品が機能性表示食品としてリニューアル発売

「機能性表示食品」は、事業者の責任で、科学的根拠を基に商品パッケージに機能性を表示するものとして、消費者庁に届け出られた食品です。機能性をわかりやすく表示した商品の選択肢を増やし、消費者が商品の正しい情報を得て選択できるよう、2015年4月より、新たに「機能性表示食品」制度が施行されました。

当社は生命関連企業として日々の健康維持増進に貢献するため、医薬品事業で培われたノウハウを活かし、科学的根拠に基づいた製品を開発しています。このたびの「機能性表示食品」制度のスタートにあたり、これまで以上にわかりやすい表示でお客様の安全や正しい製品選択の機会の確保に寄与できるものと考えています。健康寿命の延伸はもとより、年齢や性別を問わず全ての方が健やかに過ごせることを願い、当社はこれからも科学的根拠を基に、より良い製品を消費者の皆さまに提供していきます。



ネイチャーメイド

「ネイチャーメイド」は、1971年に米国・カリフォルニア州で誕生したファーマバイト社が、1972年より発売しているサプリメント専門ブランドです。着色料、保存料無添加で、原材料の調達から品質検査まで厳しい品質基準を設け、米国の適正製造基準および販売国・地域の基準に合わせた製品を製造しています。現在9ヵ国・地域で展開しており、日本向けの製品は全て専用ラインで生産されています。

今回、機能性表示食品として新たに「ネイチャーメイド」ブランドの5アイテム「ルテイン」「アスタキサンチン」「イチョウ葉」「フィッシュオイルパール」「スーパーフィッシュオイル」(認知機能分野として初の機能性表示食品)をリニューアル発売しました。これら機能性表示食品の発売により、さらに消費者の皆さまが目的に応じて製品を選択しやすくなり、当ブランドが今後一層、人々の健康増進に貢献できるものと考えています。

機能性表示食品	ネイチャーメイド ルテイン	ネイチャーメイド アスタキサンチン	ネイチャーメイド イチョウ葉	ネイチャーメイド フィッシュオイルパール	ネイチャーメイド スーパーフィッシュオイル
届出表示	本品にはルテインが含まれます。ルテインは、目のコントラスト感度(色の濃さの判別力)をサポートすることが報告されています。	本品にはアスタキサンチンが含まれます。アスタキサンチンは、目のピント調節機能をサポートすることが報告されています。	本品にはイチョウ葉フラボノイド配糖体、イチョウ葉テルペンラクトンが含まれます。イチョウ葉フラボノイド配糖体、イチョウ葉テルペンラクトンは、認知機能の一部である記憶(知覚・認識した物事の想起)の精度を高めることが報告されています。	本品にはEPA・DHAが含まれます。EPA・DHAは、血中中性脂肪の上昇を抑えることが報告されています。	
機能性関与成分	ルテイン	アスタキサンチン	イチョウ葉フラボノイド配糖体、イチョウ葉テルペンラクトン	EPA・DHA	

大麦生活

大麦に豊富に含まれる水溶性食物繊維「大麦β-グルカン」の働きに着目して開発し、2013年に発売した「大麦生活」の「大麦ごはん」「大麦ごはん 和風だし仕立て」を、「糖質の吸収を抑える」「血中コレステロールを低下させる」「おなかの調子を整える」という3つの機能を有する機能性表示食品としてリニューアル発売しました。「ごはん」の形状で機能性表示食品として届出が受理されたのは当製品が初めてとなります。

機能性表示食品	大麦生活 大麦ごはん	大麦生活 大麦ごはん和風だし仕立て
届出表示	本品には大麦β-グルカン(食物繊維)が含まれます。大麦β-グルカンには糖質の吸収を抑える、血中コレステロールが高めの方の血中コレステロールを低下させる、おなかの調子を整える機能があることが報告されています。	
機能性関与成分	大麦β-グルカン	



グローバル展開

ニュートラシューティカルズ関連事業は、「ポカリスエット」のアジア展開に始まり、米国子会社のファーマバイト社による「ネイチャーメイド」、欧州ニュートリション エ サンテ社による栄養・健康食品の世界展開など、グローバルで事業を拡大しています。

科学的根拠に基づき開発した製品は、異なる言語・文化・習慣の垣根を越え、世界の皆さまに広く理解いただけるものと考えています。これからも獨創性あふれる製品で世界の人々の健康に貢献していきます。



Asia

アジア

「ポカリスエット」は、1982年に香港・台湾で発売以降、中国・韓国・台湾・インドネシアに生産拠点を設けながら販売エリアを広げ、2015年現在、世界20カ国・地域で展開しています。2015年度の販売数量は、競合品等の影響によりインドネシアにおいて前年同一期間比で減少となりましたが、中国では消費者育成と製品価値訴求が進み、増加しています。

1985年より代理店を通じて海外展開を開始した「オロナミンC」は、2015年2月から韓国で、5月からは香港での販売を開始しました。

“Soylution”のコンセプトのもと展開する「ソイジョイ」は、2006年に日・中で発売以降、中国オリジナルの新しいフレーバーを発売するなど各国・地域の文化に合わせて大豆の新しい摂り方を提案しています。

また、大塚製薬のコスメティクスブランド初の海外展開として、2012年3月に「ウル・オス」を韓国で発売、その土地の文化や習慣と融合したブランド育成の奏功により、売上は順調に増加しています。

Highlight

「ポカリスエット」世界20カ国・地域で発売



1980年に日本で誕生した「ポカリスエット」は1982年から東南アジアを中心に海外展開を本格化、2015年には、経済成長を続ける東ティモール・ミャンマー・カンボジアでも販売を開始しました。海外の人々にも広く認められる飲料となった背景には、その国の文化や生活習慣に合った形で、水分と電解質補給の大切さを伝えるプロモーション活動があります。インドネシアにおいても、地道に啓発活動を実施した結果、今日では、「ポカリスエット」は水分補給に必要な飲料として広く認知されています。2013年に日本で発売した、軽やかな甘さですっきりした後味の「ポカリスエット イオンウォーター」も、2014年より台湾で、また2015年にはインドネシアで販売を開始し、海外展開を果たしました。今後も、「汗の飲料」というコンセプトを軸に、グローバル展開を加速し、世界の人々へ水分補給の大切さを伝え続けていきます。

「オロナミンC」世界9カ国・地域で発売

「オロナミンC」は、手軽に美味しく飲める“炭酸栄養ドリンク”として、1965年に日本で発売、昨年発売50周年を迎えた現在でも、多くの皆さまにご愛飲いただいています。また、1985年からは中東6カ国でも代理店を通じて販売を開始し、特にUAE(アラブ首長国連邦)では国民的飲料といえる存在までに成長しました。2015年2月には韓国で製造販売を、5月には香港で販売を開始。展開国は世界9カ国・地域となり、“元気ハツラツ!”の製品コンセプトを通じて、グローバルでのブランド強化を図っています。



「賢者の食卓」香港で発売

糖分や脂肪の吸収を抑える特定保健用食品「賢者の食卓 ダブルサポート」は、初の海外展開として2015年4月から香港で販売を開始しました。香港は、外食産業が発展しており世界有数の美食・長寿エリアであると同時に、ダイエット目的の食品市場は拡大しています。様々な食事のシーンで手軽に利用できる製品特徴を訴求し、製品育成に注力しています。



America

米 国

ファーマバイト社が展開する「ネイチャーメイド」ブランドはその高い品質から、ビタミン先進国である米国において広く愛用されており、サプリメント市場の上昇傾向も相まって2015年度の売上は前年同一期間比で増加しました。2014年にはフードステイト社がグループに加わり、新たに自然食品・医師向けのチャンネルに参入、植物由来サプリメント製品「メガフード」「イネート」の売上は順調に推移しています。セルフメディケーションの意識が浸透する米国で培われたノウハウを活かし、サプリメント事業のさらなる拡大に取り組んでいます。



ファーマバイト

「ネイチャーメイド」などのサプリメントと大豆バー「ソイジョイ」の製造販売を行っています。「ネイチャーメイド」は、米国において2007年から9年連続米国店頭販売No.1のサプリメント*となっています。



フードステイト

フードステイト社は、契約農家から採れた新鮮な野菜や果物から栄養成分を効率的に抽出できる「Slo-food* プロセス™」という独自の技術を有し、合成成分や添加物は極力使用せず、植物を乾燥・凝縮し、栄養成分を抽出してサプリメントを生産しています。これらの技術を応用した自然植物由来の2つのサプリメントブランド「メガフード」「イネート」を展開し、自然食品店、サプリメント専門店、および医師向けチャンネルの営業体制を有しています。

* Pharmavite calculation based in part on data reported by Nielsen through its Scantrack® service for the Total Vitamins Category in dollar and unit sales, for the 52-week periods ending 12/27/2008 in the US Food Drug Mass channels; and for the 52-week periods ending 12/26/2009 through 12/19/2015 in the US xAOC channels. ©2016, The Nielsen Company

Europe

欧 州

欧州を中心に事業展開するニュートリション エ サンテ社は、栄養・健康食品ブランド「ジェルブレ」のグルテンフリー製品が成長を牽引し、有機食品や大豆製品も順調に伸長しています。2015年10月にはスペイン大手の健康・機能性食品会社バイオセンチュリー社を買収しました。また、2014年には、ブラジルに販売網を有するジャスミン社をグループに加え、南米市場にも進出しています。

ニュートリション
エ サンテ

健康食品・機能性食品・スポーツ栄養食品の開発・製造・マーケティングおよび販売を、欧州を中心に行っています。代表的なブランドに「ジェルブレ」「ジャリニア」「アイソスター」などがあります。

Highlight

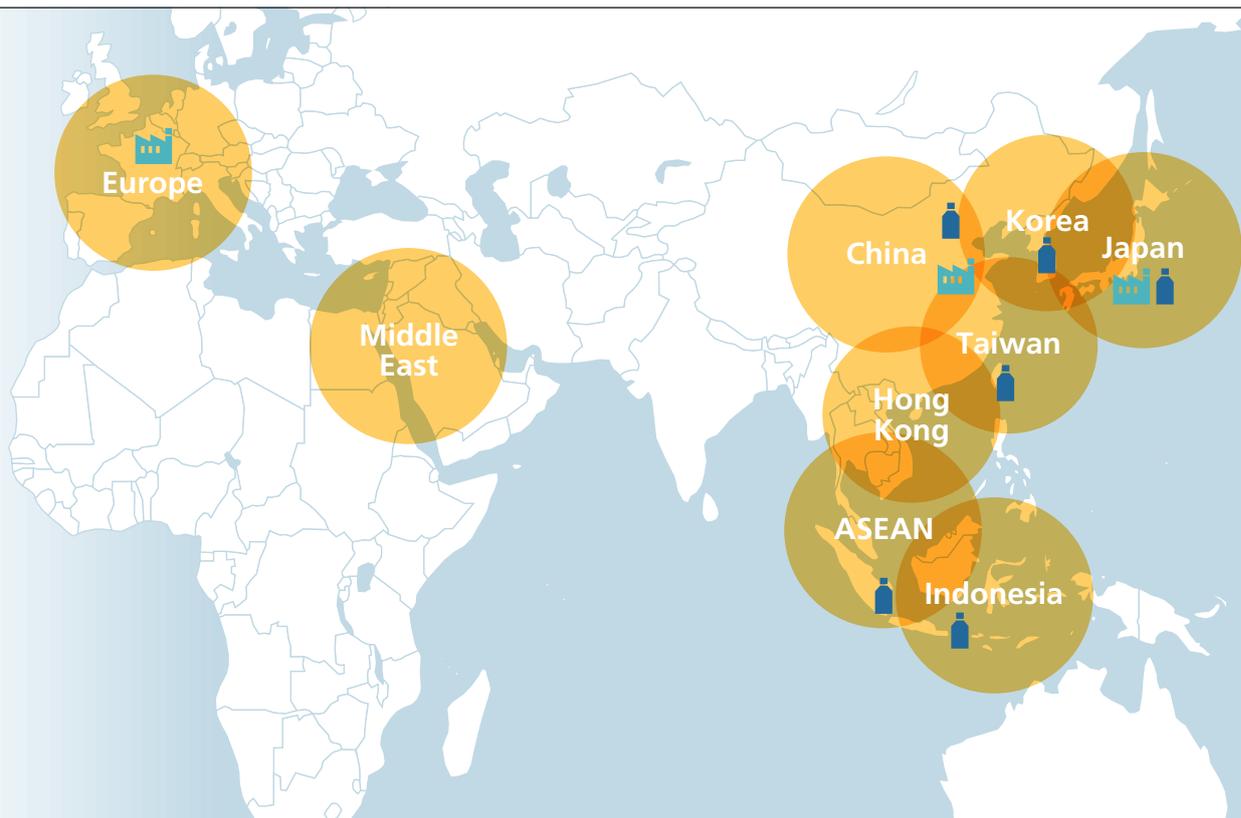
スペイン大手の健康・機能性食品会社バイオセンチュリー社を買収



ニュートリション エ サンテ社は、スペイン大手の健康・機能性食品を製造販売するバイオセンチュリー社を買収する契約を2015年10月に締結しました。

1980年に設立されたバイオセンチュリー社は、「正しく食事をとることは健康と美につながる (Eating well helps people to improve their health & beauty)」という信念のもと、スペインで35年にわたり健康食品とダイエット食品を展開しています。1992年にスペイン国内では初の食事代替用となるシリアルバー製品を発売、1997年には朝食代替用の膨化技術を使用したパフ状の食品のラインアップ強化により、国内で幅広く支持されています。本買収により、ニュートリション エ サンテ社はスペインのスーパーマーケット市場において、ダイエット食品分野のリーダーとなります。

また、スペインとフランスの国境に近いジローナ近郊のバイオセンチュリー社クアール工場は、膨化技術を含む独自の生産設備を保有しています。ニュートリション エ サンテ社は本工場取得による自社製造能力の増強により、欧州全域への事業展開をさらに加速させていきます。



日本



中東

「ポカリスエット」の販売国と発売開始年

バーレーン、サウジアラビア、オマーン(1983年)
 UAE(1984年) カタール(2003年)
 クウェート(1986年) エジプト(2008年)

1985年 UAE、クウェート、バーレーン、
 オマーン、サウジアラビア、カタール
 で「オロナミンC」を発売



韓国

1987年 「ポカリスエット」を発売
 2007年 「ソイジョイ」を発売
 2015年 「オロナミンC」を発売



欧州

2009年
 ニュートリション エ サンテ社がグループに加入



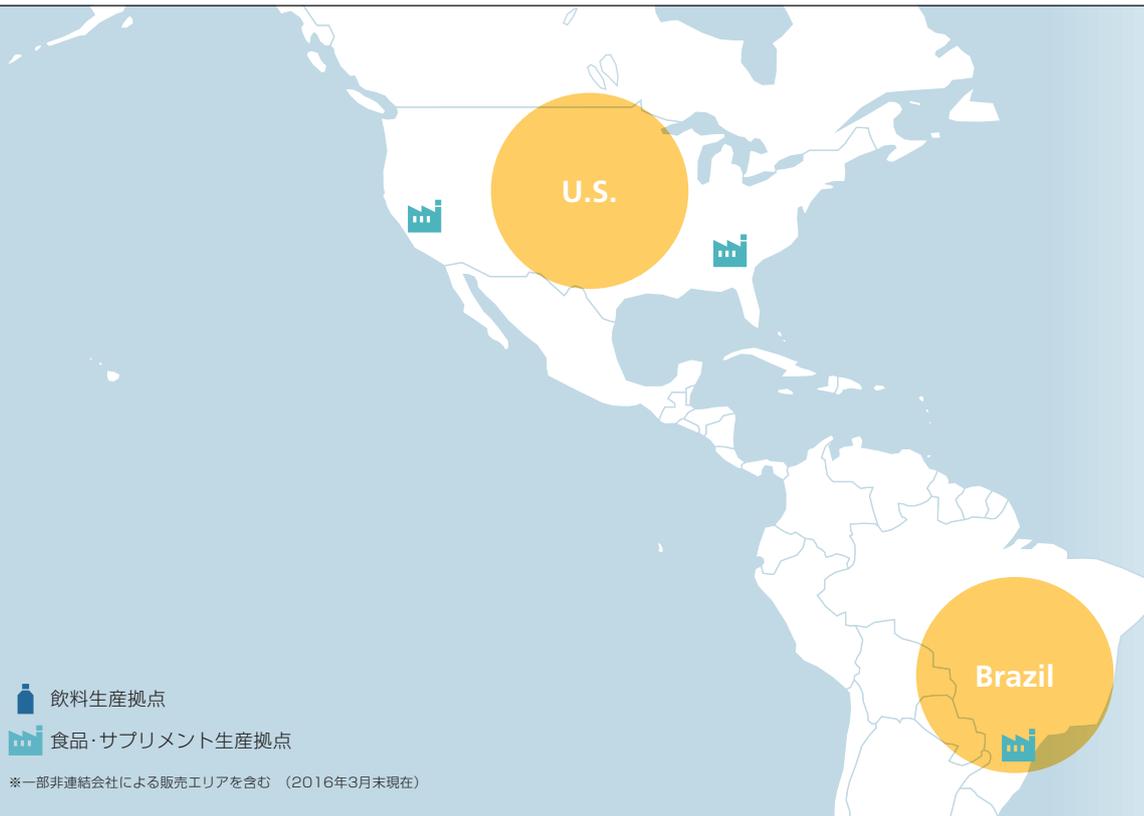
2011年
 「ソイジョイ」を発売
 (フランス、スペイン、ベルギー、イタリア)



中国

2003年 「ポカリスエット」を発売
 2006年 「ソイジョイ」を発売





 台湾

- 1982年「ポカリスエット」を発売
- 2007年「ソイジョイ」を発売
- 2014年「ポカリスエット
イオンウォーター」を発売



 香港

- 1982年「ポカリスエット」を発売
- 2007年「ソイジョイ」を発売
- 2015年「賢者の食卓」
「オロナミンC」を発売
- 2016年「チオビタ3000」を発売



 インドネシア

- 1989年「ポカリスエット」を発売
- 2007年「ソイジョイ」を発売
- 2015年「ポカリスエット
イオンエッセンス」を発売



 米国

- 1989年 ファーマバイト社が
グループに加入
- 2007年「ソイジョイ」を発売
- 2014年 フードステイト社が
グループに加入



アセアン

「ポカリスエット」の販売国と発売開始年

- | | |
|---------------|--------------|
| シンガポール(1983年) | ベトナム(2012年) |
| タイ(1998年) | ミャンマー、 |
| マレーシア(1999年) | 東ティモール、 |
| フィリピン(2007年) | カンボジア(2015年) |



- 2008年 シンガポールで
「ソイジョイ」を発売



 ブラジル

- 2014年 ジャスミン社が
グループに加入



消費者関連事業

事業の概要

大塚グループの「消費者関連事業」では、「美味、安全、安心、健康」をテーマに、皆さまに身近な食品・飲料の分野で事業を展開しています。



Consumer Products Business

食品の分野では、1968年に世界初の市販用レトルト食品として「ボンカレー」を発売し、以来、「マンナンヒカリ」「マイサイズ」など時代に先駆けた商品をお届けしています。“食事にもサイズがあっていい”というコンセプトの「マイサイズ」では、シリーズ初となる塩分・たんぱく質の摂取量が気になる方向けの調剤薬局専用商品「マイサイズ いいね!プラス」を発売。また、新ブランドとして“おいしく、楽しく、からだがよるこぶ素材感”というコンセプトの「しぜん食感シリーズ」を発売するなど、新たな提案を行っています。

飲料の分野では、新アイテムとしてミックスベリーフレーバーの「ベリーマッチ」を加えた発売20周年のビタミン炭酸飲料「マッチ」やロングセラー商品「シンビーノ ジャワティストレート」、マウント・シャスタの麓で湧水を直接ボトルングした軟水「クリスタルガイザー」など、消費者の皆さまの嗜好や様々なシーンに合うラインアップを展開しています。



Highlight

ボンカレーのこだわり

ボンカレーは「保存料、合成着色料未使用」で安心してお召し上がりいただけるレトルトカレーで、これまでも「ボンカレーネオ」や「Theボンカレー」など一部の商品では国産野菜の使用にこだわってきました。2016年、レトルトカレーの定番「ボンカレーゴールド」も具材に国産野菜を使用し、さらにおいしく進化しました。

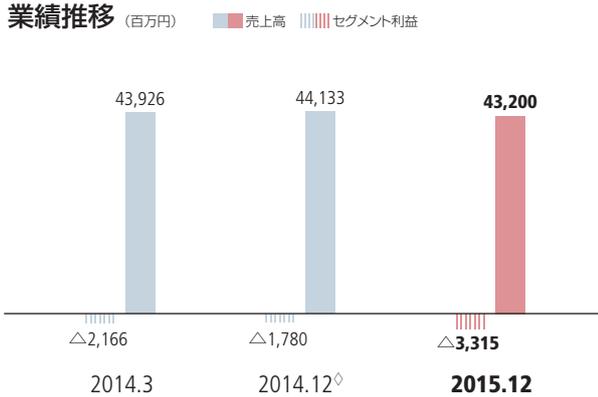
2016年2月、現役ママの意見を基に開発したお子さま向けのカレー「こどものためのボンカレー」を発売。10種類の国産野菜を使用し、こどもに不足がちな栄養素をサポートしたまろやかで優しい味わいの甘口チキンカレーです。「ボンカレー」はレトルト食品のパイオニアとして、時代の変化とともに進化し続けます。



2015 Performance

(注)当業績にはセグメント間取引が含まれています。

業績推移



ビタミン炭酸飲料「マッチ」の販売数量は減少しましたが、積極的なマーケティング戦略、営業活動等によりブランドの活性化に取り組んでいます。「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターの販売数量は堅調に推移しています。「ボンカレー」は、ブランド価値向上に努め、販売数量は前年同一期間比で伸長しました。以上の結果、消費者関連事業の2015年度の売上高は、前年同一期間比2.1%減の432億円、営業損失は33億15百万円となりました。当事業は現在、収益構造の改善を目指し、マーケティング戦略および販売促進活動等の全面的な見直しを伴う経営改革を進めています。

[◇]2014.12は決算期変更に伴う変則9ヵ月決算ですが、前年比較のため、全ての連結対象会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの損益を連結した参考値(未監査)を記載しています。

事業会社紹介



大塚食品株式会社

1955年に設立。「会社は人にはじまり、食は心にはじまる」と考え、「美味、安全、安心、健康」を社員全員の“食”の心としています。「大切な人に心を届けるには」から開発をスタートし、食品・飲料の製造、販売、および輸入販売の事業を行っています。

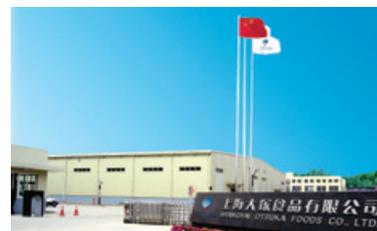


アルマ S.A. (オルヌ/フランス) ※持分法関連会社

欧州各国の自然あふれる採水地に工場を構え、ミネラルウォーターの「クリスタリン」「クールマイヨール」など、多くのブランドを展開しています。

クリスタルガイザー
ウォーターカンパニー
(カリフォルニア)

1977年、スパークリングミネラルウォーター飲料の製造工場として創業。フレーバー展開によりスパークリングミネラルウォーター分野でのパイオニアとなりました。他の製品としてはプレミアムテイストのストレートティ「テジャバ」(日本市場では「ジャワティ」)があります。1990年代に大塚アメリカInc.の傘下となりました。



上海大塚食品有限公司 (上海/中国)

上海大塚食品有限公司は、カレー文化の伝播、浸透、定着を目指し、2003年に設立され、レトルトカレー、カレーペースト、カレーパウダーなど関連商材の製造販売を行っています。安全でおいしく、人々の健康に貢献するユニークな商品の研究開発と、多種多様な市場の開拓を行い、「ボンカレー」を中国において誰もが知るブランドに育成すべく取り組んでいます。

その他の事業

事業の概要

大塚グループの「その他の事業」では、化学品および運輸・倉庫業、電子機器など多角的に事業を展開しています。

Other Business

化学品

化学品分野では、素材を核に、常に技術革新し豊かな暮らしを社会にもたらす製品づくりを目指して、ヒドラジン事業、無機素材・複合材事業、医薬中間体事業を中心に、「自動車」「電気・電子」「住宅」「医療」分野へグローバルに製品を提供しています。研究開発部門では、有機・無機の合成技術を主体とし、独自の技術を核とした新製品の研究開発や、全く新しい次世代分野の研究開発を行っています。

事業会社紹介

P.T.ラウタン大塚ケミカル

(ジャカルタ/インドネシア)

発泡剤の生産販売を行っており、現在は自動車、パレット、建材用など、環境に優しい無機系発泡剤の開発に取り組んでいます。2014年に創業25周年を迎えました。



張家港大塚化学有限公司

(張家港/中国)

主に自動車用ブレーキパッドに使われる摩擦材のチタン酸カリウム塩(商品名「テラセス」)および特殊エンジニアリングプラスチックコンパウンド(商品名「ポチコン」)の生産販売を行っています。研究開発にも取り組んでおり、江蘇省科学技術庁よりハイテク企業に認証されています。2014年に創業10周年を迎えました。



Highlight

北米工場竣工、自動車ブレーキ用材料、日本・中国・北米の3拠点体制へ

大塚化学が2014年2月に設立したOtsuka Chemical America Inc.は、鱗片状チタン酸塩カリウム「テラセス」を製造する工場を2015年7月に竣工しました。同工場は、日本・中国に次ぐ第3の製造拠点となります。「テラセス」は自動車用ブレーキパッドの素材として需要が伸びています。同工場の設立により、新車販売台数ならびにブレーキパッドメーカーの開発拠点多い米国を中心に、当社は北南米市場に「テラセス」を販売していきます。またOtsuka Chemical America Inc.は、大塚化学グループの米州統括拠点としての役割を担っていきます。

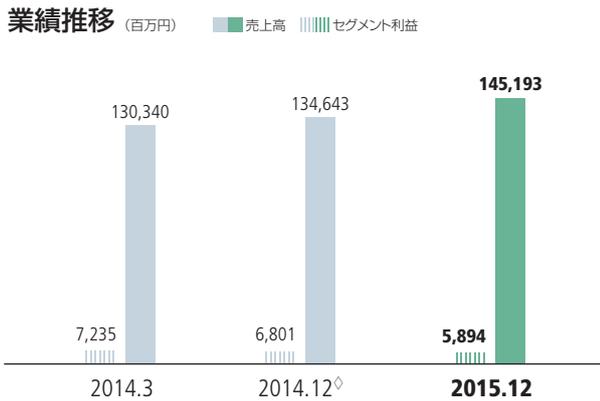


テラセスとは

「テラセス」はマイクロサイズの粒子径を有した、板状結晶に制御したチタン酸塩です。この素材は、マイクロ補強材、摩擦材などに利用されています。大塚化学ではこのチタン酸塩の形状制御技術の研究開発に30年以上にわたって取り組み、多種多様な組成および形状を作ることになりました。この「テラセス」を使用することにより、ブレーキをかける際に起こる「鳴き」やパッドの摩耗のばらつきなどを抑えることができ、長期間にわたり安定したブレーキの効きを得ることができます。

2015 Performance

(注)当業績にはセグメント間取引が含まれています。



化学品事業では、カラーフィルター・インクジェットの顔料分散剤として利用される機能性ポリマー「TERPLUS」の売上は増加しましたが、水加ヒドロジンおよびヒドロジン誘導体の販売数量が減少し、機能化学品分野全体の2015年度の売上は前年同一期間並みで推移しました。ファインケミカル分野では、海外における医薬中間体の販売単価値上げおよび為替の影響により、売上は前年同一期間比で増加しました。

運輸・倉庫業では、既存取引先の取扱数量増加および新規外部顧客の拡大により、売上は前年同一期間比で増加しました。通販サポート分野は、取扱件数の増加により前年同一期間比で増収となりました。

以上の結果、2015年度のその他の事業の売上高は前年同一期間比7.8%増の1,451億93百万円、営業利益は同13.4%減の58億94百万円となりました。

[◇]2014.12は決算期変更に伴う変則9ヵ月決算ですが、前年比較のため、全ての連結対象会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの損益を連結した参考値(未監査)を記載しています。

運輸・倉庫業

グループ製品と他社製品の共同物流を推進する大塚倉庫では、これまでの「勘と経験」による倉庫運営から脱却し、データやITの活用による独自の「ID倉庫・ID運輸」を推進しています。「ID倉庫」は、タブレット端末による製品の入荷から在庫管理、出荷まで一連のナビゲーションを行い、物流センター内での効率化を進めています。また、物流業界が抱えるドライバー不足問題にアプローチした配車支援システム「ID運輸」の仕組みは、物流業界で最も権威ある「2015年度ロジスティクス大賞」を受賞しました。

Highlight

医薬品共通プラットフォームセンターの完成 BCP[※]対応拠点の稼働により医薬品のより強固な安定供給体制構築へ

2015年10月、大塚倉庫は神戸市北区に医薬品専用物流センター「西日本ロジスティクスセンター」を竣工しました。新センターは、①地震リスクの低い立地、②自家発電の配備、③免震構造等、BCP拠点としての優れた特徴を有しています。また、全館セキュリティ管理・自動温度管理システム・防虫対策等、医薬品品質向上のための設備も兼ね備えています。倉庫のオペレーションは、これまでの「勘と経験」による運営から脱却し、「ID倉庫」を導入、「誰でもできる」倉庫を実現しています。大塚倉庫は、人々のより豊かで健康な暮らしに貢献する医薬品のメーカー物流会社として、当センターの竣工・稼働を機に、今後も引き続き共通プラットフォーム化を提唱し、さらにメーカーの物流共同化を進め、物流の効率化のみならず、社会に貢献できるプラットフォームを進めていきます。



[※]BCP(business continuity plan)=事業継続計画

電子機器

電子機器事業を展開する大塚電子は、LED光源照明・液晶パネルの材料から完成品に至るまでの光学特性評価機器、ならびに医療機器・臨床検査機器の開発・製造販売を行っています。最近では、LEDを搭載した機器や照明機器の普及に伴い、同社のLED評価機器が広く使用されています。

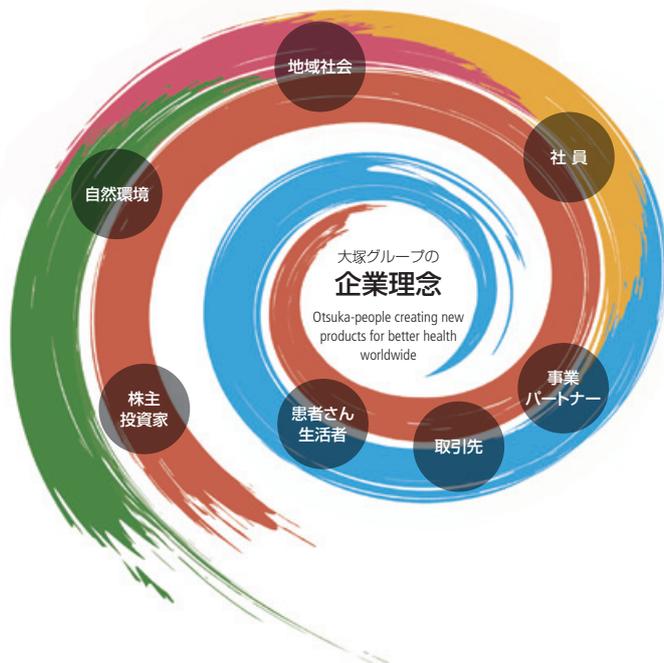
大塚グループのCSRの考え方

企業理念の実現をコアとしたステークホルダーとのコミュニケーション、そこから生まれる活動が大塚グループのCSRです

大塚グループのCSRは、「Otsuka-people creating new products for better health worldwide」(世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する)の企業理念の実現をコアとし、それを取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションによって生まれる活動であると位置づけています。企業の事業活動は、地域の方々、取引先、患者さんや生活者の皆さまなど、多くのステークホルダーのご理解やご協力、ご支援がなくては成り立ちません。私たちが取り組む地域貢献、自然環境保全などの様々な社会貢献活動は、直接的あるいは間接的にものごくりやサービス改善に反映され、皆さまに喜ばれる価値ある製品やサービスを世の中に送り出すことにより事業が発展し、そしてステークホルダーとの信頼関係の構築にもつながっていきます。

このような信頼をベースとした地域との協働や、製品への愛着や支持など「利益の社会還元」と「共感の享受」が循環し、相乗効果となって良い波紋が広がっていくものと考えています。

大塚グループは、事業と一体化したCSRを推進することで、社会に必要な企業として存在し続けていくことを目指しています。



Otsuka Group's CSR Vision

大塚グループのCSRビジョン

大塚グループのCSRビジョンは、「企業理念の実現」に向かう求心力と、「利益の社会還元」と「共感の享受」のコミュニケーションで生まれる遠心力を、創業の地である徳島・鳴門の渦潮をモチーフに表現しています。



大塚グループのCSR「5つの分野」

大塚グループの事業と共鳴したCSR活動については、大塚らしい考え方を軸とした「健康」「環境」「品質」「文化」「社員」という5つの分野に分けて、お示しています。

健康

大塚グループは、ヘルスケアをトータルで捉え、「疾病の治癒」と「健康の増進」の2つの視点から、革新的な製品づくりと情報の提供を進めていきます。

環境

私たちの社会や生活、事業活動は、自然から常に恩恵を受けて成り立っています。大塚グループは、自然環境への配慮を当然の責務と考え、製品づくりからその利用に至るまで持続可能な社会の形成に取り組みます。

品質

大塚グループの品質の考え方は、いわゆる安全・安心なものづくりにとどまりません。お客さまへの情報開示、パートナー企業との協力体制、地域の尊重、コンプライアンスなど、幅広い取り組みにおいて社会的活動意義の品質向上を推進していきます。

文化

大塚グループは、地域社会とそこに根づく文化を大切にしています。地域との交流、協働、教育支援などを通じて地域の発展と次の時代を担う子どもたちの育成に貢献していきます。

社員

大塚グループの創造性の源泉は企業理念の実現のなかにあると考えています。既存概念を打破し、発想を転換し、成しとげる。そのように多様な社員が躍動する企業風土を育み、社会に役立つ革新的製品を生み出し続けます。



グローバルに環境活動を推進する体制を構築し、大塚グループ環境方針のもと地球環境保全に取り組んでいます。活動指針として7つのテーマを設定し、製品ライフサイクル全体で環境負荷を低減する環境配慮型製品の開発や、省エネルギーの推進・生産性向上などによるCO₂排出抑制、廃棄物の発生を抑えリデュース・リユース・リサイクルの3R推進によって最終処分量をゼロに近づけるゼロエミッションなどの取り組みを積極的に進めています。また、各生産拠点では自然環境や地域社会との共生を目指した様々な活動を行っています。

大塚グループ環境方針

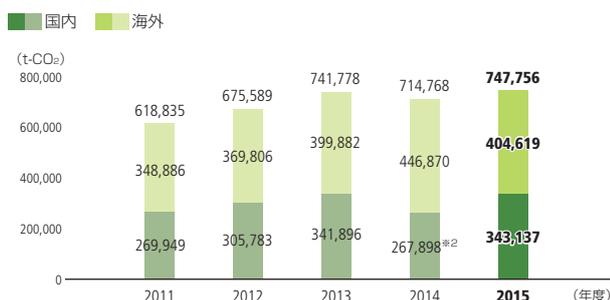
大塚グループは、グローバルヘルスケア企業として、また社会の責任ある一員として、地球環境に常に配慮した事業活動を行い、地球環境保全に自主的、積極的、継続的に創造性を持って取り組みます。

活動指針

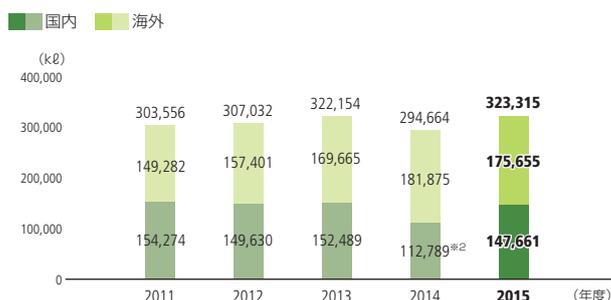
- 1 環境に配慮した製品・サービスの提供を目指します
- 2 低炭素社会を目指します
- 3 循環型社会を目指します
- 4 生物多様性に配慮します
- 5 コンプライアンスを徹底します
- 6 社会貢献活動に積極的に取り組みます
- 7 危機管理をさらに進めます

環境パフォーマンスデータ^{※1}

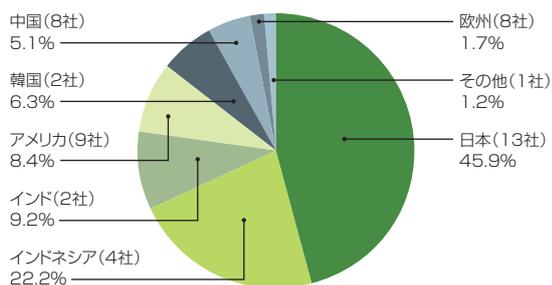
CO₂総排出量 (エネルギー起源)



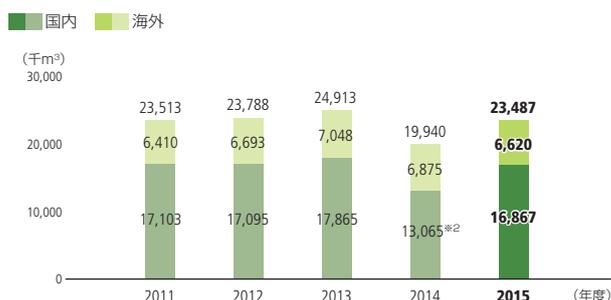
エネルギー使用量 (原油換算)



CO₂排出量比率 (2015年度)



水使用量



※1 国内13社・海外グループ会社34社(生産拠点を有する連結子会社)の集計値となっています ※2 9ヵ月(4-12月)の実績。

ビオトープと地域の生き物との共生

医薬品や大豆製品を製造する大塚製薬徳島板野工場は「自然との共生」をコンセプトにしています。もともとのランドスケープを活用した敷地に自生の木を植生し、工場冷却水を利用したビオトープの池では徳島県等と協力して絶滅危惧種の淡水魚「カワバタモロコ」の保護・増殖に取り組んでいます。



Health

健康

大塚グループは、世界の人々のQOL(生活の質)向上のため、未解決の課題が残されている分野における画期的な製品の開発に取り組んでいます。医療関連では、アンメット・ニーズに応えるべく、中枢神経領域とがん領域で、画期的な新薬の創生を目指し、研究開発に注力しています。また、医薬品で培った科学的根拠に基づいた機能性飲料・食品等を通じて、医療現場や学校、企業の職場などで熱中症予防の啓発活動や、身体の基本となる「食」「栄養」に関する情報提供を行い、健康に関する正しい理解を進める食育、健康情報の発信にも取り組んでいます。

OTSUKAまんがヘルシー文庫

大塚グループは、子どもたちの健康づくりに寄与する活動として、1989年より「OTSUKAまんがヘルシー文庫」を毎年1巻ずつ発刊しています。これまでに合計26巻(スペシャル版含む)・259編を全国の小学校や特別支援学校などに寄贈しました。

この文庫は、子どもたちの読み物としてだけでなく、自主学習などの教材としても使用されています。2015年8月には、埼玉県川口市で「第1回まんがヘルシー文庫健康学習活用研究会」が開かれ、小学校養護教諭をはじめ学校関係者や食生活改善推進委員を中心に約100人が参加しました。



Quality

品質

大塚グループのCSRにおける「品質」とは、製品の品質・安全性にとどまりません。

安定的な事業活動、持続的成長を遂げていくためには、ステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指し、健全で透明性の高い経営体制の構築が不可欠です。大塚ホールディングスでは、東京証券取引所により制定された「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえ、大塚グループの企業理念、事業運営の状況を加味したコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方を示す「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定しました。「株主の権利・平等性の確保」「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」「適切な情報開示と透明性の確保」「取締役会等の責務」「株主との対話」というコードが求める5つの基本原則に真摯に取り組んでいます。

法令遵守と生命倫理を含めた高度な倫理観は、「品質」を追求する上での基礎となる企業風土と考えます。2014年度に制定した「大塚グループ・グローバル行動規準」については、各社のコンプライアンス研修のなかに必ず取り入れ、一層の理解を深める活動を行っています。

また、内部通報制度の充実を図るため、2015年11月に大塚ホールディングスにおいて外部の弁護士事務所2カ所に通報窓口を設置しました。主要な事業会社においても経営陣から独立した外部の通報窓口が設置されています。

大塚製薬 アジア・アラブコンプライアンス責任者会議

世界的にコンプライアンスに対する意識が高まるなか、大塚製薬のアジア・アラブエリアにおいても、コンプライアンス責任者の設置、関連規程の制定、研修の実施など、積極的にコンプライアンス強化に取り組んでいます。

2015年5月、香港でアジア・アラブエリア関係会社のコンプライアンス責任者会議が2日間にわたって開催され、活発な意見交換が行われました。



Culture

文化

大塚グループでは、地域社会に根ざした様々な支援活動に取り組んでおり、世界各地で発生する自然災害の被災者への物資提供や、地域紛争による難民への医療支援活動などの寄付・ボランティア活動を行っています。また、国内においては、人々の健康管理・維持に貢献すべく、「生活習慣予防」「熱中症対策」「スポーツ振興」「防災」などの自社の知見やノウハウを活かした健康情報や製品の提供を行い、各自治体と県民の健康づくりや災害時の物資提供等に関する協定を締結しています。

グループ発祥の地・徳島においては、地域の活性化を目指して、陶板名画の「大塚国際美術館」を設立し、地域の芸術・文化振興に努めるとともに、クリーンアップ活動など地域との協働を大切にしています。

また、学校への出前授業や工場見学の受け入れ、インドネシアでの図書館の設立など、次世代を担う子どもたちの教育支援にも注力しています。

インドネシアにおける地域との共生

アムルタインダ大塚(インドネシア)は、2007年よりチャリティイベント「SATU HATI(心をひとつに)」を開催し、その収益や募金で学校に28の図書館、12万冊以上の本を寄付しました。また自社工場の見学や、地域教育センターを設置するほか、敷地内のサッカー場、モスクを地域の方々や子どもたちに開放しています。地域教育センターでは工場周辺の小学生を対象に、「SATU HATI塾」を週1回開催、社員自らが子どもたちに読み書きや計算を教えるなど、子どもたちの教育に視点をおいた活動をしています。



Employees

社員

大塚グループでは、社員の活躍が企業の成長の原動力になると考え、多様な人材を受け入れそれぞれの強みを活かすことができる組織づくりと、人材育成に取り組んでいます。

1980年代よりダイバーシティ推進に取り組み、女性フォーラムの開催やダイバーシティ推進プロジェクトの立ち上げなど、女性管理職の積極的な登用を進めるための土台作りを実践しています。また、育児支援のための制度整備、事業所内保育所の設置など、仕事と家庭の両立が可能となるようワークライフバランスの実現を目指しています。

また、自らがユニークな会社であり続けるため、多角的な視点からの考察や発想を促す「発想の転換講座」や米国経営大学院への留学機会の提供などの豊富なプログラムを通じて、若手社員、グローバルリーダーの育成に取り組んでいます。

女性管理職比率 (対管理職全員)

	2014年12月末	2015年12月末
大塚製薬	7.75%	8.56%
大塚製薬工場	3.54%	4.10%
大鵬薬品	3.94%	5.23%
大塚化学	7.19%	8.15%
大塚倉庫	7.59%	9.38%
大塚食品	4.76%	5.14%

事業所内保育所の開設

大塚グループでは3つの事業所内保育所を開設しています。毎月の新規入園の受け入れや、一時保育・病時保育・延長保育にも対応可能な体制を整え、子育て中の社員が安心して働ける環境を提供しています。また、カリキュラムには創造性を育むための工夫を取り入れ、子どもたちの個性が芽生える保育の実現を目指しています。



1. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

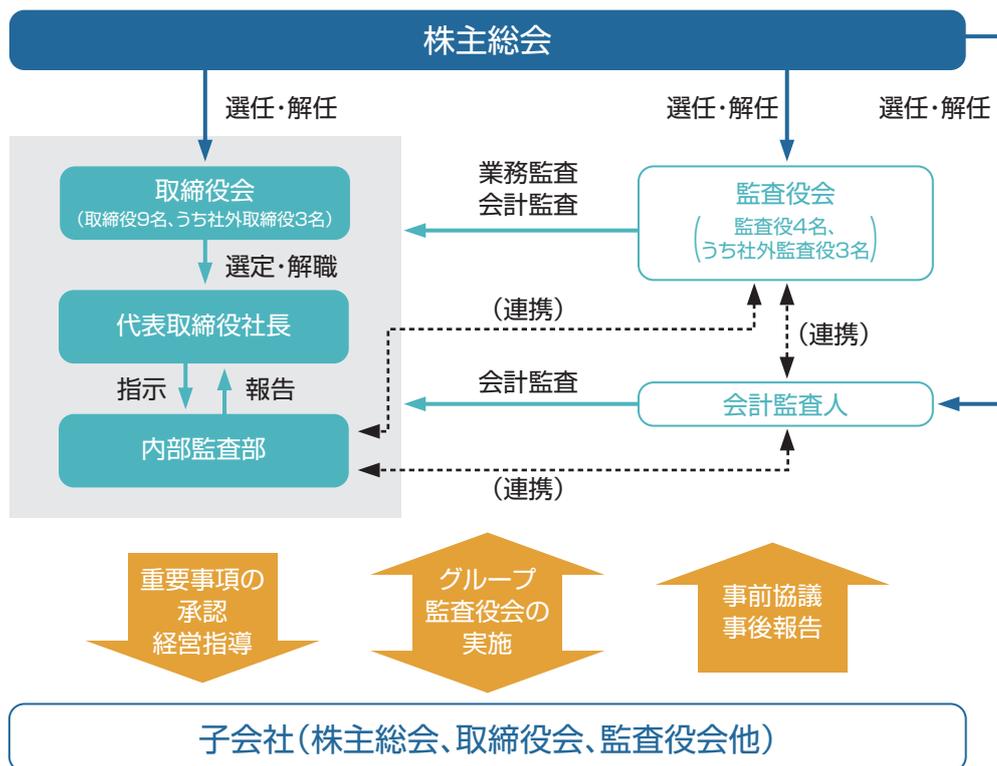
当社は、「Otsuka-people creating new products for better health worldwide」（世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する）という企業理念の実践を通じて、持続的かつ中長期的な企業価値の増大を実現するため、透明性・公平性を保ちつつ、迅速な意思決定を行うとともに、顧客、取引先、従業員、地域社会、株主等全てのステークホルダーとの対話により信頼に応え社会的責任を果たしていくことを基本方針としています。当社は、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め、当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な方針を規定しています。

ガバナンス・ガイドラインは
当社ホームページでご覧いただけます

<http://www.otsuka.com/jp/company/governance>

2. 企業統治の体制

当社の企業統治の体制の概要図は、以下のとおりです。



当社は、複数の社外取締役を含む取締役会と、複数の社外監査役を含む監査役会が緊密に連携し、監査役会の機能を有効に活用しながら経営に対する監督機能の強化を図ることによって、継続的に企業価値を向上させ、経営における透明性の高いガバナンス体制を維持できると考え、現在の体制を採用しています。

(1) 会社の機関

当社は、監査役会設置会社として、取締役会、監査役会および会計監査人を設置しています。監査役会の半数以上を社外監査役により構成し、監査役会による監視機能を高めることで、経営の健全性を図ることとしています。

なお、取締役会において実質的な議論を可能とするため、取締役の員数を18名以内とする旨を定款に定めています。また監査役の員数を5名以内とする旨を定款に定めています。

(2) 取締役および取締役会

取締役会は取締役会規程に基づき、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営に関する重要事項の意思決定および業務執行の監督を行っています。取締役は本レポート提出日現在9名です。取締役の職務遂行に係る情報については、「会社文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状況を維持しています。

(3) 監査役および監査役会

当社は監査役制度を採用しています。各監査役は取締役会に出席して意見を述べるとともに、監査役会による監査を軸に取締役の職務遂行における経営の適法性、健全性を監視しています。

監査役による監査が実効的に行われることを確保するため、取締役および使用人から職務の執行状況を聴取し、稟議書等その他業務執行に係る重要な文書を開覧できる体制、業務執行に係る報告を求められた場合、速やかに報告する体制を構築しています。また、監査役の職務を補助するものとして、監査役会を設置し、監査役会の招集事務および監査役の業務補助を取締役の指揮系統から独立して実施しています。

さらに、監査役は内部監査部・内部統制部・総務部・経営財務会計部等の関係部署および会計監査人と適宜情報交換および意見交換を行っており、監査役監査の実効性の向上を図っています。

任意の委員会は設けていません。なお、監査役菅原洋は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

(4) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名です。

社外取締役は、取締役会において、広い見識・豊富な経験に基づき中立的・客観的立場から有効な助言を行うことを通じて、適切な意思決定および業務執行の監督という取締役会の統治機能を強化することをその役割としています。また、社外取締役は、必要に応じて内部統制部門の状況を把握し、取締役会における諸活動等を通じて、経営に対する監督機能の強化・充実に努めています。

社外監査役は、財務・会計および経営に関する高い見識およ

び企業経営に関する豊富な経験に基づき、中立的・客観的立場から監査業務を行い、また取締役会において適宜適切な助言を行うことによって、経営の透明性の向上を図り、監査機能を強化することをその役割としています。また、社外監査役は、内部監査部・内部統制部・総務部・経営財務会計部等の関係部署および会計監査人と適宜情報交換および意見交換を行っており、監査役監査の実効性の向上を図っています。

当社におきましては、独立性が確保され、かつ、企業経営における豊富な経験と高い見識を有している社外取締役および社外監査役が選任されている状況と考えています。

社外取締役廣富靖は、2013年3月まで(株)りそな銀行代表取締役副社長であり、共英製鋼(株)取締役副社長兼執行役員およびエレコム(株)社外取締役です。なお、(株)りそな銀行は当社の主要な借入先です。また、共英製鋼(株)およびエレコム(株)と当社の間取引関係はありません。社外取締役高野瀬忠明は、2011年4月まで雪印メグミルク(株)の代表取締役社長であり、国立大学法人宮崎大学経営協議会委員です。なお、雪印メグミルク(株)と当社の間には、それぞれの子会社を通じた取引関係がありますが、金額は僅少です。また、国立大学法人宮崎大学と当社の間取引関係はありません。社外取締役松谷有希雄は国際医療福祉大学の副学長です。国際医療福祉大学と当社の間取引関係はありません。

社外監査役矢作憲一および菅原洋は、本レポート提出日現在において、それぞれ当社普通株式18千株、8千株を保有しています。社外監査役菅原洋は、公認会計士の資格を有しています。また、同氏は大塚製薬(株)の社外監査役、ウィルキャピタルマネジメント(株)のヴァイスプレジデントです。なお、大塚製薬(株)は当社の完全子会社です。また、当社とウィルキャピタルマネジメント(株)との間取引関係はありません。社外監査役和智洋子は、弁護士の資格を有しています。また、同氏はニチアス(株)の社外監査役です。当社とニチアス(株)との間取引関係はありません。

当社は、社外取締役廣富靖および高野瀬忠明、松谷有希雄ならびに社外監査役矢作憲一および菅原洋、和智洋子を株式会社東京証券取引所が規定する独立役員に指定し、同取引所に届け出しています。

社外取締役および社外監査役の選任基準は、以下のとおりです。

社外取締役および社外監査役については、様々な分野に関する豊富な知識・経験を有し、経営に関する中立性および客観性の観点から、公正かつ客観的な経営の監督・監視または監査を行うことにより、取締役に対する経営監視機能を十分に発揮できる人材であることをその選任の基準としています。中立性、客観性を担保するための一つの基準が経営陣からの独立性であると認識しており、会社と候補者との間に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことが求められています。当社では、社外取締役の独立性の基準として、当社グループ会社において過去に業務執行に従事していないこと以外に、コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいて、「社外取締役の独立性基準」を設けています。社外監査役の独立性基準についても、これに準じて判断します。

(社外取締役の独立性基準)

当社は、以下の事項に該当しない場合、当該社外取締役に独立性があると判断する。

- ①当該社外取締役の二親等以内の近親者が、現在または過去3年において、当社または当社子会社(以下、「当社グループ会社」)の業務執行取締役、執行役、執行役員または重要な使用人(以下、「業務執行者」)として在籍していた場合
- ②当該社外取締役が、現在、業務執行者として在職している会社と当社グループ会社において取引があり、過去3事業年度において、その取引金額がいずれかの会社の連結売上高の2%を超える場合
- ③当該社外取締役が、過去3事業年度のうちのいずれかの1事業年度あたり、法律、会計もしくは税務の専門家またはコンサルタントとして、当社グループ会社から直接的に1,000万円を超える報酬(当社の取締役としての報酬は除く)を受けている場合
- ④当該社外取締役が業務執行者を務めている非営利団体に対する寄付金が、過去3事業年度において合計1,000万円を超え、かつ、当該団体の総収入の2%を超える場合

(5)内部監査部

内部監査部門として社長直轄の内部監査部(本レポート提出日現在4名)を設置し、当社および当社の関係会社の財産および業務全般に対して適正かつ効率的な業務執行がなされているかについて、「内部監査規程」に基づく監査を定期的実施し、社長、

取締役および監査役に監査報告を行っています。改善の必要性が指摘された場合には改善勧告を行い、その後の実施状況を確認し職務執行の適正化を図っています。また、監査役監査および会計監査と情報の共有や相互の協力等連携を図っています。

(6)内部統制部

当社および当社の関係会社の財務報告に係る内部統制への対応については、内部統制部を設置し、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、内部監査部との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えています。

(7)執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定および監督機関としての取締役会と業務執行を行う執行役員の役割を明確に区分し、経営の透明性と迅速な業務執行を確保しています。

(8)会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正不偏の立場から会計監査を受けています。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平野満氏、丸地尚幸氏、仁木宏一氏であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他6名です。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため記載を省略しています。

3. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は大塚グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、大塚グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制を整備しています。

関係会社は、「関係会社管理規程」に規定された事項について、必要に応じて当社に報告し、その中で重要な事項については当社の承認を得ることとし、大塚グループの連携体制を確立しています。

当社および主要な子会社においては、監査役制度を採用し、複数の監査役が取締役の職務執行行為を監査することによってその実効性を高めるべく取り組んでいます。監査役は、取締役会をはじめ各種重要な会議に出席し、監査方針・監査計画に従って、取締役の職務執行を監査する体制をとっています。また、原則年4回グループ監査役会を開催し、各社の監査役との情報の共有化、連携の強化を図り、各社の経営状況等について報告を求めるとしています。

また、当社の内部監査部は「内部監査規程」に基づき、関係会社も対象として監査を統括または実施し、横断的なリスク管理体制およびコンプライアンス体制の構築を図り、一体的に業務の適正化を確保しています。

4. リスク管理体制の整備の状況

職務執行に係る潜在するリスクについては、リスク管理に係る各規程を策定し、社員へのリスク管理教育の徹底を図り、リスク管理体制を構築しています。なお、不測の事態が生じた場合には、迅速な対応を行い、必要に応じて各種リスク管理に係る委員会を設置し、損害拡大を最小限に抑える体制を構築していきます。

5. 役員報酬等

当社取締役の報酬体系は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るための動機づけや優秀な人材の確保に配慮し、職責に十分見合う水準となるよう設計しています。設計にあたっては、外部データを活用するなど、客観性の向上にも努めています。

取締役の報酬は、定額での月額報酬、年次賞与（業績連動）および中長期業績連動株式報酬で構成され、社外取締役は定額での月額報酬のみとしています。

(1) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

役員の報酬等の体系については、当社グループの業績と価値の持続的向上に資するため、優秀な人材を確保・維持するとともに、職務の執行に対して強く動機づけられるよう設計しています。

a. 持株会社である当社の取締役の報酬等の額

持株会社である当社の取締役の報酬等については、役職等に応じた固定報酬、短期的なインセンティブとなる業績連動賞与、および中長期的なインセンティブとなる株式報酬型ストックオプションの3つから構成しています。

固定報酬と業績連動賞与については、2010年6月29日開催の定時株主総会において、その限度額を年間1,500百万円以内と決議されました。

固定報酬については、持株会社の取締役としての職務・職責（グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能およびコーポレートガバナンスの強化等に係る職務・職責）を勘案して報酬を決定しています。

業績連動賞与については、①単年度の連結当期純利益の実績および予算の達成度、②中長期の連結業績目標に対する進捗、および③適切なコーポレートガバナンスに基づく経営の実践、ならびに本人の業績を勘案して決定しています。

株式報酬型ストックオプションについては、中長期にわたる職務執行が将来の業績と価値の向上に反映できるように勘案して決定しています。

b. 事業会社である子会社の取締役の報酬等の額

事業会社である子会社の取締役の報酬等については、株主総会決議による報酬限度額の枠内で、事業会社の取締役としての職務・職責（当社の立案したグループ戦略に基づき、各事業会社の事業を執行するとともに、各事業会社における戦略の立案・決定およびコーポレートガバナンスの強化等に係る職務・職責）を勘案して報酬を決定しています。

c. 当社の監査役の報酬等の額

監査役については、基本報酬のみを支給しており、業績により変動する要素はありません。基本報酬については、2010年6月29日開催の定時株主総会において、その限度額を年間80百万円以内と決議されており、その枠内で監査役間の協議により決定しています。

(2) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション 費用処理額	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	370	251	—	119	6
監査役(社外監査役を除く)	33	33	—	—	2
社外役員	45	45	—	—	5

決算期の変更

当社は、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、第7期より連結決算日を毎年3月31日から12月31日に変更いたしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書は、2014年4月1日から2014年12月31日までの期間を、当連結会計年度の連結損益計算書は、2015年1月1日から2015年12月31日までの期間を対象として記載しています。

財務ハイライト (グラフ1、3、4)

当連結会計年度では、比較的好調な米国を除いて、世界的に減速感が強まりました。特に、中国をはじめとした新興国経済の減速、資源価格の下落は、世界経済の混乱要因となりました。

我が国においては、日本経済の本格的な回復に向けた取り組みが続く中、財政再建に向けた社会保障費抑制も大きな課題となり、医療費抑制を目的とした政策が国内医薬品市場にも影響を与えています。その一方で、健康寿命の延伸に向けた取り組みは、「人々の健康」をキーワードに事業を構築してきた当社グループの経営理念とも合致しており、積極的に貢献するべく、当社グループは事業活動を進めています。

このような経営環境下において、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,445,227百万円となり、営業利益は151,837百万円、当期純利益は84,086百万円となりました。

経営成績 (グラフ2、3、4、5)

1) 医療関連事業

医療関連事業の売上高は971,843百万円となりました。主なものは、「エビリファイ」、臨床栄養、「サムスカ」、「エビリ

ファイメンテナ」などのグローバル売上によるものです。

2) ニュートラシューティカルズ関連事業

ニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は330,203百万円となりました。主なものは、「ポカリスエット」、「オロナミンC」、「カロリーメイト」、サプリメントである「ネイチャーメイド」、欧州における機能性食品・栄養食品などの売上によるものです。

3) 消費者関連事業

消費者関連事業の売上高は43,200百万円となりました。主なものは、「マッチ」、「クリスタルガイザー」、「ボンカレー」などの売上によるものです。

4) その他の事業

その他の事業の売上高は145,193百万円となりました。主なものは、機能化学品事業、ファインケミカル事業および運輸・倉庫業などの売上によるものです。

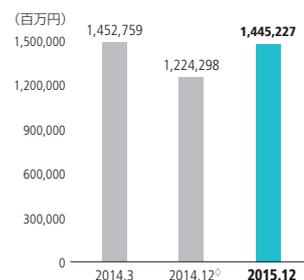
販売費および一般管理費は844,119百万円となり、営業利益は151,837百万円となりました。販売費および一般管理費の主なものは、人件費152,513百万円、販売促進費195,560百万円および研究開発費201,010百万円です。

その他の収益(費用)につきましては、純額で13,670百万円の費用となりました。その他の収益(費用)の主なものは、持分法による投資利益8,032百万円、減損損失18,820百万円です。

この結果、当期純利益は84,086百万円となりました。

グラフ1

売上高

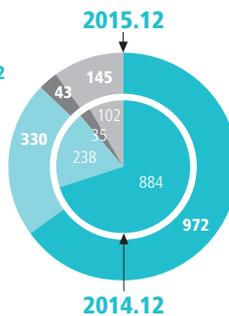


グラフ2

事業セグメント別売上高

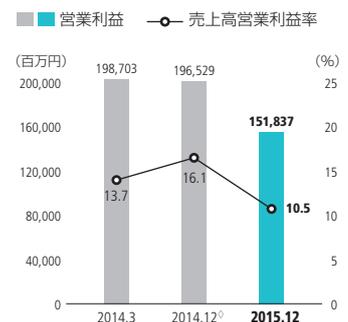
	2014.12 [◇] (十億円)	2015.12 (十億円)
医療関連事業	884	972
NC関連事業	238	330
消費者関連事業	35	43
その他の事業	102	145

※セグメント間の内部売上高を含む



グラフ3

営業利益



◇2014.12は9か月間の数値を記しています。

財政状態 (グラフ6)

当連結会計年度末における総資産は2,528,510百万円(前連結会計年度末は2,178,184百万円)となり、350,326百万円増加しました。その内訳は、流動資産が68,721百万円減少、固定資産が419,047百万円増加であります。

資産の部

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,176,882百万円(前連結会計年度末は1,245,603百万円)となり、68,721百万円減少しました。その主な要因は、短期投資が27,845百万円、売掛金が23,661百万円、非連結子会社および関連会社に対する債権が21,015百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は1,351,628百万円(前連結会計年度末は932,581百万円)となり、419,047百万円増加しました。その主な要因は、大塚倉庫(株)の西日本ロジスティクスセンター等への投資により有形固定資産が11,638百万円の増加、米国アバニア社を連結の範囲に含めたこと等により仕掛研究開発が205,195百万円、のれんが140,810百万円、無形固定資産が75,315百万円増加したことによるものです。

負債の部

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は467,076百万円(前連結会計年度末は437,027百万円)となり、30,049百万円増加しました。その主な要因は、買掛金が47,351百万円、短期借入金が20,404百万円減少したものの、未払費用が108,076百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

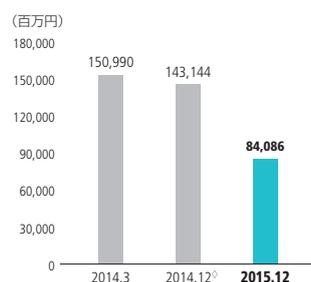
当連結会計年度末における固定負債は377,998百万円(前連結会計年度末は82,557百万円)となり、295,441百万円増加しました。その主な要因は、米国アバニア社の買収等により長期負債が211,456百万円、繰延税金負債が87,915百万円増加したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産は1,683,436百万円(前連結会計年度末は1,658,600百万円)となり、24,836百万円増加しました。その主な要因は、配当金の支払48,764百万円、当期純利益84,086百万円の計上等により株主資本が34,866百万円増加したこと、株式相場および為替相場等の影響によりその他の包括利益累計額が7,921百万円減少(純資産の減少)したことによるものです。

グラフ4

当期純利益



グラフ5

研究開発費



◇2014.12は9か月間の数値を記しています。

グラフ6

総資産、純資産および自己資本比率



キャッシュ・フロー（グラフ）

当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は460,609百万円となり、前連結会計年度末より4,069百万円増加しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー253,873百万円と財務活動により調達したキャッシュ・フロー176,505百万円の合計額が、投資活動により使用したキャッシュ・フロー△420,056百万円を上回ったためです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、253,873百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、税金等調整前当期純利益138,167百万円、未払費用の増加額97,555百万円、減価償却費およびのれん償却額71,477百万円、仕入債務の減少額△47,495百万円となっています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

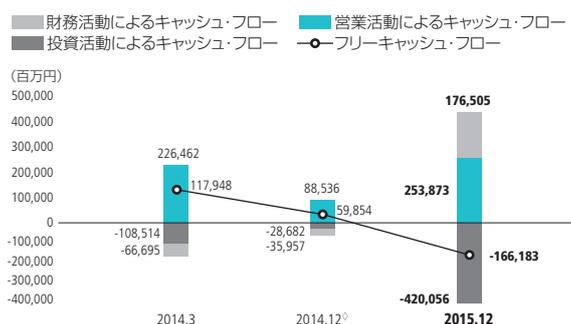
投資活動により使用したキャッシュ・フローは、△420,056百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△392,527百万円、有形固定資産の取得による支出△57,256百万円、短期投資の減少額29,603百万円となっています。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達したキャッシュ・フローは、176,505百万円となりました。当連結会計年度の主な内容は、長期負債の増加による収入266,694百万円、長期負債の減少による支出△24,407百万円、配当金の支払額△48,764百万円、短期借入金の減少額△16,102百万円となっています。

グラフ

キャッシュ・フローの内訳



◇2014.12は9ヵ月間の数値を記しています。

事業等のリスク

当社グループの事業の運営および展開等については、様々なリスク要因があります。当社グループは、それらの想定されるリスク要因に対し、事前に軽減する、回避する、またはヘッジする等、事実上可能な範囲での施策を検討実施していますが、全てのリスク要因を排除または軽減することは不可能または著しく困難であり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。以下、当社グループが重要なリスクであると判断する項目を記載しますが、当社グループの事業等に係るリスクを全て網羅するものではありません。また、将来に関する事項については、当連結会計年度末時点において当社グループが判断または予想する主要なものであり、事業等のリスクはこれらに限るものではありません。

（1）持株会社としてのリスク

当社は、当社グループにおける事業の戦略立案、経営資源配分、グループ会社の監視・監督等の役割を果たすことによって、当社グループ全体のコーポレートガバナンス体制を強化するため、2008年7月8日に純粋持株会社として設立しました。当社は、安定的な収益を確保するため、子会社からの配当金および適正な経営指導料を得ていますが、子会社の収益動向によっては、当社の業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（2）副作用発現に関するリスク

医療関連事業において、新薬の承認取得のために実施する臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されるものです。このため、承認された新薬であっても全ての服用者に対して常に安全であるとまでの保証はなく、実際に新薬を投与した患者に予期し得ない副作用が発現する可能性があります。当社グループは、こうした事態に備えて、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入していますが、最終的に当社グループが負担する賠償額の全てに相当する保険金が支払われる保証はありません。したがって、当社グループの製造または販売する医薬品について、副作用の発現等の問題が発生した場合には、製品回収や販売中止等に係る多額の費用が発生するなど、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループの社会的信頼およびブランドならびに事業展開にも深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新薬開発の不確実性に関するリスク

医療用医薬品の開発には多額の研究開発投資と長い時間を要しますが、臨床試験などで有用な効果を発見できないこと等により研究開発が予定通りに進行せず、開発の延長や中止を行う可能性があります。また、日本国内はもとより、海外市場への展開においては、各国の薬事関連法規等の法的規制の適用を受けており、新薬の製造および発売には各国別に厳格な審査に基づく承認を取得しなければならないため、予定していた時期に上市ができず延期になる、または上市を断念しなければならない可能性があります。当社グループが研究開発を行った医療用医薬品の上市が中止または延期された場合、過去に計上された研究開発費に見合う収益が計上できない可能性があります。

当社グループは、アンメット・メディカル・ニーズ(いまだ有効な治療方法が確立されていない疾患)に焦点を当て、複数のパイプラインを保有することにより、上記のリスクの軽減に努めていますが、これにより、全てのリスクが回避されるわけではなく、このような開発の不確実性により当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品への依存に関するリスク

医療用医薬品である「エビリファイ」の当社グループの売上高は当社の連結売上高の約2割を占める主力製品となっています。当該「エビリファイ」に関して、他の有力な競合品の出現、特許などの保護期間の満了^(注)、特許の有効性に関する当社グループに不利益な判決等に伴うジェネリック医薬品(後発品医薬品)の発売、その他事情により、「エビリファイ」の売上高が減少した場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(注)「エビリファイ」の物質特許の保護期間は、日本では2016年1月(2年間の小児臨床試験実施による再審査期間の延長を含む)となっています。なお、米国では2015年4月(6か月間の小児適応追加による独占期間の延長を含む)に、欧州では2014年10月に保護期間が満了しました。

(5) 医療費抑制策に関するリスク

わが国において、厚生労働省は増え続ける医療費に歯止めをかけるため、医療費の伸びを抑制していく方針を示しており、定期的な薬価引き下げをはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進等が進んでいます。また、当社グループの重要市場である米国においても、マネジドケア、保険会社および2010年3月に改定された米国の医療保険改革法案等による先発医薬品(ブランド品)への価格引き下げへの圧力のほか、低価格のジェネリック医薬品の使用促進も進んでおり、今後の医療費政策の動向が当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人消費動向に関するリスク

ニュートラシューティカルズ関連事業および消費者関連事業において取り扱う製品(特に飲料製品)の中には、天候の影響および経済状況等に伴う個人消費動向の影響を受けやすい製品があります。天候および経済不況等による個人消費動向の変動は、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食の安全性に関するリスク

当社グループは、「食の安全」をお客様に提供するため、自社製造品のみならず委託製造品を含む全ての製品の品質管理や安全性・信頼性保証等に関しては万全を期しています。しかしながら、近年、国内外の食品業界においては、有害物質の混入等の様々な問題が発生しており、当社グループの品質管理体制の範囲を超えた事態が生じた場合は、当社グループの業績および財政状態ならびに社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料価格の高騰等に関するリスク

当社グループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害、市場価格、経済情勢、燃料費、為替等によって変動し、当該価格が何らかの原因により高騰した場合には、当該製品の製造コストは上昇します。当社グループとしては原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することにより対応する方針ですが、市場の状況または取引先との交渉等によって対応できない場合、その他調達先の問題などにより原材料の調達に何らかの問題が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法規制に関するリスク

当社グループの医療関連事業を営む子会社は、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可等を受けています。これらの許認可等を受けるための諸条件および関連法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生していません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合等には、規制の対象となる製品を回収し、またはその販売を中止することが求められる可能性および対象事業を継続できない可能性等があり、これらにより当社グループの運営に支障をきたし、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特許権の保護期間満了に関するリスク

医療関連事業におきましては、効能追加や剤型変更等により製品ライフサイクルの延長に努めていますが、当社グループが排他的に利用可能な特許権の保護期間が満了した後は、当社グループが製造または販売する医薬品と競合するジェネリック医薬品の出現により競争の激化が予想され、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特許権の侵害に関するリスク

当社グループでは特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害のリスクに常に注意を払っていますが、当社グループが保有または当社グループが他社からライセンスを受けている知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。また、第三者の知的財産権に対する侵害のリスクにも常に注意を払っていますが、万一当社グループの製造または販売する製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該製品を回収し、またはその製造もしくは販売を中止することを求められるほか、多額の損害賠償を請求される可能性があります。

(12) 訴訟に関するリスク

当社グループは、その事業運営に関し、製造物責任、労務問題、特許権の侵害、契約の不履行、環境汚染等に関して第三者から訴訟を提起される可能性があります。当社グループに不利益な内容の判決、決定または和解がなされる場合、当社グループの業績および財政状態ならびに事業戦略および社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製造拠点の操業停止に関するリスク

当社グループの製造拠点は、予期せぬ災害、戦争、テロ活動、大規模なシステム障害もしくは事故等による操業停止に備えて各地域に分散しています。しかしながら、何らかの事由により当該製造拠点の全部または一部の操業が停止した場合には、一時的または長期的に全部または一部の製品の製造が不可能または著しく困難となり、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境汚染に関するリスク

当社グループは、国内外において製造過程で発生する廃棄物および大気中への排出物などについて、様々な環境保護に係る法的規制を受けています。当社グループとしては、事業活動の各側面において環境への影響評価を行い、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めています。こうした取り組みの結果、当社グループではこれまで重大な環境問題が発生したことはありませんが、将来において、環境問題が発生しないという保証はなく、土壌または大気の大気汚染などの問題が発生した場合には、関係当局に命じられる法的措置や対策費用または損害賠償責任の発生により、当社グループの業績および財政状態ならびに社会的信用性およびブランドに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 為替相場および株価に関するリスク

当社グループの2015年12月期の連結売上高のうち、55.8%が海外売上高となっており、今後も当社グループの売上の相当程度は海外における外貨建取引となることが見込まれています。当社の想定を超える為替相場の急激な円高の進行により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は連結財務諸表を円表示で作成しているため、外貨表示で作成されている在外子会社等の財務諸表を円表示へ換算するに際して、その為替相場いかにによって、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、株式市況等が低迷した場合には、当社グループが保有する株式等の評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付に係る負債の増加等、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 各種業務提携および買収に関するリスク

当社グループは、研究開発、製造、販売等の分野において、技術提携、業務提携、合併会社設立、資本提携等、他社との提携または他社事業の買収を実施することがあります。これらの提携等にあたり、当社グループは提携等による事業効果や提携先または対象会社の業務遂行能力および信用力の測定を十分に行っており、また資本提携および買収につきましては、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、当該提携および買収に伴うリスクの低減に極力努めています。しかしながら、提携等の実施以後の事業環境の変化等により、当初計画されていた提携等による成果を得られない可能性や、何らかの理由により提携等が解消される可能性があり、その場合、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当該提携等を行うにあたり、当社グループが一定の地域、時期または製品について競業避止義務を負う場合、当社グループの将来の事業戦略において重大な制約を受ける可能性があります。

(17) 海外展開におけるリスク

当社グループは、日本以外にも米国、欧州およびアジアを中心に、研究開発、製造および販売活動を行っています。グローバルな事業活動を行うにあたり、各国の法的規制、経済情勢、政情不安や事業環境の不確実性などのリスクを完全に回避することができない場合には、当社グループの業績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(18) 情報管理に関するリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの重要情報を保有しています。これらの情報管理については、規程等を整備し、従業員に対し情報管理の重要性を周知徹底するとともに、システム上のセキュリティ対策等を行うなどの努力を行っていますが、システム障害や事故を含めた様々な原因で情報の改ざん、悪用、漏えいなどが発生するリスクが考えられます。その場合、当社グループの業績および社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

Consolidated Balance Sheet

連結貸借対照表

大塚ホールディングスおよび連結子会社 2015年12月期

資産	注記	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
		2015.12	2014.12	2015.12
流動資産				
現金および現金同等物	7.16	¥ 460,609	¥ 456,540	\$ 3,818,995
短期投資	3.16	42,354	70,199	351,165
有価証券	4.16	64,016	44,932	530,769
受取債権	7.15.16			
受取手形		7,441	10,806	61,695
売掛金		369,543	393,204	3,063,950
非連結子会社および関連会社に対する債権		4,267	25,282	35,378
その他		11,539	7,552	95,672
貸倒引当金		(733)	(541)	(6,077)
たな卸資産	5	144,889	153,711	1,201,302
繰延税金資産	11	32,455	37,783	269,090
その他の流動資産	15	40,502	46,135	335,809
流動資産合計		1,176,882	1,245,603	9,757,748
有形固定資産				
土地	6.7	82,287	82,784	682,257
建物および構築物		365,989	352,971	3,034,483
機械装置および運搬具		381,873	373,883	3,166,180
工具器具および備品		92,353	88,869	765,716
リース資産		13,586	14,600	112,644
建設仮勘定		20,791	17,890	172,382
取得価額計		956,879	930,997	7,933,662
減価償却累計額		(600,457)	(586,213)	(4,978,501)
有形固定資産計		356,422	344,784	2,955,161
投資およびその他の資産				
投資有価証券	4.16	113,606	112,847	941,929
非連結子会社および関連会社に対する投資および長期債権	15.16	193,728	206,014	1,606,235
のれん	6	233,972	93,162	1,939,905
無形固定資産	6	170,220	94,905	1,411,326
仕掛研究開発	6	238,301	33,106	1,975,798
繰延税金資産	11	7,398	15,476	61,338
退職給付に係る資産	8	22,770	17,486	188,790
その他の資産		15,211	14,801	126,118
投資およびその他の資産計		995,206	587,797	8,251,439
資産合計		¥2,528,510	¥2,178,184	\$20,964,348

連結財務諸表注記をご参照ください。

負債および純資産

単位:百万円

単位:千米ドル(注記1)

	注記	2015.12	2014.12	2015.12
流動負債				
短期借入金	7,16	¥ 44,442	¥ 64,846	\$ 368,477
一年内返済予定の長期負債	7,16	37,363	7,552	309,784
支払債務	15,16			
支払手形		7,406	8,487	61,405
買掛金		73,857	121,208	612,362
固定資産購入の支払手形および未払金		5,513	23,833	45,709
非連結子会社および関連会社に対する債務		2,399	3,101	19,891
その他		59,924	76,123	496,841
未払法人税等	16	19,336	14,498	160,318
未払費用		184,381	76,305	1,528,737
その他の流動負債		32,455	41,074	269,090
流動負債合計		467,076	437,027	3,872,614
固定負債				
長期負債	7,16	239,528	28,072	1,985,971
退職給付に係る負債	8	9,753	10,922	80,864
役員退職慰労引当金		2,496	2,788	20,695
負ののれん		17,227	19,691	142,832
長期前受収益		137	147	1,136
繰延税金負債	11	99,942	12,027	828,638
その他の固定負債		8,915	8,910	73,916
固定負債合計		377,998	82,557	3,134,052
契約債務および偶発債務				
純資産				
資本金	9,10,22	81,691	81,691	677,315
授權株式数				
2015年12月31日および2014年12月31日現在 — 1,600,000,000株				
発行済株式数:普通株式				
2015年12月31日および2014年12月31日現在 — 557,835,617株				
資本剰余金		512,702	512,747	4,250,908
新株予約権		—	—	—
利益剰余金		1,025,663	990,906	8,503,963
自己株式		(47,262)	(47,416)	(391,858)
2015年12月31日現在 — 15,985,891株				
2014年12月31日現在 — 16,037,940株				
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		27,053	13,152	224,301
繰延ヘッジ損益		130	393	1,078
為替換算調整勘定		41,749	57,161	346,150
退職給付に係る調整累計額	8	13,020	19,167	107,951
小計		1,654,746	1,627,801	13,719,808
少数株主持分		28,690	30,799	237,874
純資産合計		1,683,436	1,658,600	13,957,682
負債および純資産合計		¥2,528,510	¥2,178,184	\$20,964,348

連結財務諸表注記をご参照ください。

Consolidated Statement of Income

連結損益計算書

大塚ホールディングスおよび連結子会社 2015年12月期

	注記	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
		2015.12	2014.12	2015.12
売上高	12	¥1,445,227	¥1,224,298	\$11,982,647
売上原価		449,271	346,300	3,724,990
売上総利益		995,956	877,998	8,257,657
販売費および一般管理費	13	844,119	681,469	6,998,748
営業利益		151,837	196,529	1,258,909
その他の収益(費用)				
受取利息および受取配当金		3,263	2,237	27,054
支払利息		(4,105)	(1,658)	(34,035)
為替差損益—純額		(2,999)	12,872	(24,865)
負ののれん償却額		2,695	1,848	22,345
持分法による投資利益		8,032	3,874	66,595
減損損失	6	(18,820)	(5,378)	(156,040)
投資有価証券評価損	4	(3,400)	(1,483)	(28,190)
持分変動利益		518	124	4,294
その他—純額		1,146	1,301	9,501
その他の収益(費用)—純額		(13,670)	13,737	(113,341)
税金等調整前当期純利益		138,167	210,266	1,145,568
法人税、住民税および事業税	11			
当期税額		37,754	46,219	313,025
繰延税額		18,692	19,833	154,979
法人税、住民税および事業税計		56,446	66,052	468,004
少数株主損益調整前当期純利益		81,721	144,214	677,564
少数株主利益		(2,365)	1,070	(19,609)
当期純利益		¥ 84,086	¥ 143,144	\$ 697,173

	注記	単位:円		単位:米ドル(注記1)
		2015.12	2014.12	2015.12
1株当たり情報	2(t), 21			
1株当たり当期純利益		¥155.13	¥264.20	\$1.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		155.11	264.12	1.29
1株当たり配当金		100.00	75.00	0.83

連結財務諸表注記をご参照ください。

Consolidated Statement of Comprehensive Income

連結包括利益計算書

大塚ホールディングスおよび連結子会社 2015年12月期

	注記	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
		2015.12	2014.12	2015.12
少数株主損益調整前当期純利益		¥81,721	¥144,214	\$677,564
その他の包括利益	19			
その他有価証券評価差額金		14,000	(761)	116,077
繰延ヘッジ損益		(263)	398	(2,181)
為替換算調整勘定		(9,322)	42,402	(77,290)
退職給付に係る調整額		(6,235)	(976)	(51,696)
持分法適用会社に対する持分相当額		(7,582)	12,327	(62,864)
その他の包括利益合計		(9,402)	53,390	(77,954)
包括利益	19	¥72,319	¥197,604	\$599,610
包括利益合計の内訳	19			
親会社株主に係る包括利益		¥75,896	¥194,330	\$629,268
少数株主に係る包括利益		(3,577)	3,274	(29,658)

連結財務諸表注記をご参照ください。

Consolidated Statement of Changes in Equity

連結株主資本等変動計算書

大塚ホールディングスおよび連結子会社 2015年12月期

発行済株式数 (自己株式を除く)	注記	単位:百万円											
		資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	自己 株式	その他の包括利益累計額				小計	少数 株主 持分	純資産 合計
						その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額				
2014年 4月1日現在残高	541,624	¥ 81,691	¥ 512,896	¥ 105	¥ 886,315	¥ (47,929)	¥ 13,820	¥ (7)	¥ 12,153	¥ 20,331	¥ 1,479,375	¥ 26,085	¥ 1,505,460
配当金 (1株当たり配当金¥70)				(37,915)							(37,915)		(37,915)
当期純利益				143,144							143,144		143,144
自己株式の処分	174		(149)			514					365		365
自己株式の取得						(1)					(1)		(1)
連結範囲の変動	2(a)			(816)							(816)		(816)
決算期変更による 剰余金増加高				178							178		178
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)				(105)		(668)	400	45,008	(1,164)		43,471	4,714	48,185
2014年 12月31日現在残高	541,798	¥ 81,691	¥ 512,747	¥ —	¥ 990,906	¥ (47,416)	¥ 13,152	¥ 393	¥ 57,161	¥ 19,167	¥ 1,627,801	¥ 30,799	¥ 1,658,600
配当金 (1株当たり配当金¥90)				(48,764)							(48,764)		(48,764)
当期純利益				84,086							84,086		84,086
自己株式の処分	53		(45)			155					110		110
自己株式の取得	(1)					(1)					(1)		(1)
連結範囲の変動	2(a) (d)			(565)							(565)		(565)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						13,901	(263)	(15,412)	(6,147)		(7,921)	(2,109)	(10,030)
2015年 12月31日現在残高	541,850	¥ 81,691	¥ 512,702	¥ —	¥ 1,025,663	¥ (47,262)	¥ 27,053	¥ 130	¥ 41,749	¥ 13,020	¥ 1,654,746	¥ 28,690	¥ 1,683,436

連結財務諸表注記をご参照ください。

発行済株式数 (自己株式を除く)	注記	単位:千米ドル(注記1)											
		資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	自己 株式	その他の包括利益累計額				小計	少数 株主 持分	純資産 合計
						その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額				
2014年12月31日現在残高		\$ 677,315	\$ 4,251,281	\$ —	\$ 8,215,786	\$ (393,135)	\$ 109,046	\$ 3,258	\$ 473,933	\$ 158,917	\$ 13,496,401	\$ 255,360	\$ 13,751,762
配当金(1株当たり配当金\$0.75)					(404,311)						(404,311)		(404,311)
当期純利益					697,173						697,173		697,173
自己株式の処分			(373)			1,285					912		912
自己株式の取得						(8)					(8)		(8)
連結範囲の変動	2(a) (d)			(4,685)							(4,685)		(4,685)
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						115,255	(2,180)	(127,783)	(50,966)		(65,674)	(17,486)	(83,161)
2015年12月31日現在残高		\$ 677,315	\$ 4,250,908	\$ —	\$ 8,503,963	\$ (391,858)	\$ 224,301	\$ 1,078	\$ 346,150	\$ 107,951	\$ 13,719,808	\$ 237,874	\$ 13,957,682

連結財務諸表注記をご参照ください。

Consolidated Statement of Cash Flows

連結キャッシュ・フロー計算書

大塚ホールディングスおよび連結子会社 2015年12月期

	注記	単位:百万円		単位:千米ドル(注記1)
		2015.12	2014.12	2015.12
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		¥138,167	¥210,266	\$1,145,568
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
法人税等の支払額		(18,165)	(88,481)	(150,609)
減価償却費およびのれん償却額		71,477	45,538	592,629
負ののれん償却額		(2,695)	(1,848)	(22,345)
持分法による投資利益		(8,032)	(3,874)	(66,595)
減損損失		18,820	5,378	156,040
投資有価証券評価損		3,400	1,483	28,190
資産および負債の増減額				
売上債権の減少(増加)額		27,444	(61,285)	227,543
たな卸資産の減少額		14,818	17,700	122,859
仕入債務の減少額		(47,495)	(3,886)	(393,790)
長期未収収益の減少額		(11)	(5,567)	(91)
退職給付に係る資産または負債の減少額		(9,841)	(9,584)	(81,594)
未払金の減少額		(16,420)	(9,881)	(136,141)
未払費用の増加額		97,555	2,536	808,846
その他—純額		(15,149)	(9,959)	(125,603)
営業活動によるキャッシュ・フロー		253,873	88,536	2,104,907
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の(増加)減少額		(7,604)	19,594	(63,046)
有形固定資産の売却による収入		1,631	499	13,523
有形固定資産の取得による支出		(57,256)	(32,888)	(474,720)
無形固定資産の取得による支出		(15,583)	(7,072)	(129,202)
投資有価証券の売却および償還による収入		10,060	1,347	83,409
投資有価証券の取得による支出		(3,998)	(4,985)	(33,148)
非連結子会社および関連会社への出資による支出		(1,748)	(4,807)	(14,493)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	20	(392,527)	(26,704)	(3,254,515)
短期投資の減少額		29,603	28,500	245,444
非連結子会社および関連会社に対する債権等に関する支出		(895)	(2,753)	(7,421)
その他—純額		18,261	587	151,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		(420,056)	(28,682)	(3,482,763)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		(16,102)	(4,202)	(133,505)
長期負債の増加による収入		266,694	9,393	2,211,210
長期負債の減少による支出		(24,407)	(1,820)	(202,363)
自己株式の取得による支出		(7)	(1)	(58)
自己株式の処分による収入		110	366	912
配当金の支払額		(48,764)	(37,915)	(404,311)
少数株主に対する配当金の支払額		(416)	(363)	(3,449)
少数株主からの払込みによる収入		866	808	7,180
その他—純額		(1,469)	(2,223)	(12,180)
財務活動によるキャッシュ・フロー		176,505	(35,957)	1,463,436
現金および現金同等物に係る換算差額		(8,796)	14,282	(72,928)
現金および現金同等物の増加額		1,526	38,179	12,652
新規連結に伴う現金および現金同等物の増加額		2,543	951	21,084
現金および現金同等物の期首残高		456,540	417,410	3,785,259
現金および現金同等物の期末残高		¥460,609	¥456,540	\$3,818,995

連結財務諸表注記をご参照ください。

1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法(旧証券取引法)およびその関連会計規則に基づき、一般に公正妥当と認められた会計原則(国際財務報告基準および米国会計基準で要求されている会計処理および開示の基準とは一部異なります)に準拠して作成しています。

また、添付の連結財務諸表の作成にあたっては、日本国外の利用者の方々になじみのある形式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えおよびならび替えを行っています。また、2015年12月期の表示区分に合わせて2014年12月期を組替えています。なお、添付の連結財務諸表、重要な会計方針およびその他の説明情報について独立監査法人による監査を受けていません。

添付の連結財務諸表は、大塚ホールディングス株式会社(以下「当社」)が主に営業活動を行っている日本国の通貨である円で表示しています。記載されている米ドル金額は、日本国外の読者のために表示したものであり、2015年12月31日現在におけるおよその為替相場である1米ドル当たり120.61円のレートで計算したものにすぎません。この換算によって、日本円の金額がこのレートあるいはその他のレートで米ドルに換算できるということを意味するものではありません。

2. 重要な会計方針の要約

(a) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

2015年12月31日現在の連結財務諸表は、当社と連結子会社(以下あわせて「当社グループ」)112社(2014年12月期102社)を含めています。支配力基準に従って、当社が直接または間接に経営に支配力を行使することができる会社を連結対象とし、当社が重要な影響力を行使することができる会社には持分法を適用しています。

非連結子会社1社(2014年12月期1社)および関連会社15社(2014年12月期16社)に持分法を適用しています。

2015年12月期中に、アバニアファーマシューティカルズ Inc.およびバイオセンチュリー S.L.U.他4社については、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

大塚ウエルネスベンディング(株)、大鵬オンコロジー Inc.および大塚ケミカルアメリカ Inc.他4社については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

ダイアトランス大塚(株)については、当連結会計年度より

子会社となったため、持分法の範囲から、連結の範囲に区分変更しています。

当社の連結子会社であったビガラード コーポレーションについては、当社の連結子会社であるアバニアファーマシューティカルズ Inc.に吸収合併されています。また、当社の連結子会社であったNardobel Participacoes Ltda. については、当社の連結子会社であるジャスミン Ltda.に吸収合併されています。

当社の連結子会社であった大塚アメリカフーズ Inc.については、清算したため、連結の範囲から除いています。また、当社の連結子会社であったアメリカン・ペプタイト・カンパニー Inc.については、全ての株式を売却したため、連結の範囲から除いています。

それ以外の非連結子会社および関連会社は原価法を適用しています。これらの会社に持分法が適用されたとしても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

関係会社への投資額と、被投資会社の時価評価後の株主資本との差額は、発生年度より5年間で20年間で均等償却しています。

連結会社間の重要な債権債務および取引は全て消去しています。また、連結会社間の取引から生じた資産に含まれる重要な未実現利益も全て消去しています。

(b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する会計基準

2006年5月に、企業会計基準委員会は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を公表しました。新しい実務対応報告は、以下の事項を規定しています。

- 1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続きは、原則として統一しなければなりません。
- 2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができます。
- 3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなければなりません。
 - ① のれんの償却
 - ② 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理

- ③ 研究開発費の支出時費用処理
- ④ 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
- ⑤ 少数株主損益の会計処理

(c) 連結財務諸表作成における持分法適用在外関連会社の会計処理に関する会計基準

2008年3月に企業会計基準委員会は、「持分法に関する会計処理」(企業会計基準第16号)を公表しました。新会計基準では持分法適用の関連会社についても、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、実務的に困難な場合を除き、親会社と統一することを求めています。

しかし、在外関連会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができます。しかしながら、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、日本の会計基準に整合した期間損益が適切に計上されるよう当該在外関連会社の会計処理を修正しなければなりません。

- ① のれんの償却
- ② 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- ③ 研究開発費の支出時費用処理
- ④ 投資不動産の時価評価および固定資産の再評価
- ⑤ 少数株主損益の会計処理

(d) 企業結合

2003年10月に、企業会計審議会は、「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表しました。また、2005年12月に、企業会計基準委員会は、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を公表しました。

当会計基準では、持分の結合とみなされるための特定の要件を満たした企業結合に対してのみ持分プーリング法の適用を認めています。

持分の結合としてみなされるための要件に合致しない企業結合については、取得とみなされ、パーチェス法による会計処理が必要となります。この基準は、共通の支配下にある企業の結合および合併事業に関する会計処理も規定しています。

企業会計基準委員会は企業結合会計の見直しを行い、2008年12月に「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)を公表しました。

主な変更点は：

- ① 現行の会計基準では、企業結合が持分の結合とみなされるような特定の要件を満たす場合には持分プーリング法の適用を認めていましたが、新基準ではパーチェス法のみが認められます。
- ② 現行の会計基準では、企業結合により受け入れた仕掛研究開発費は取得時に一括費用処理されますが、新会計基準では、一定の要件を満たす仕掛研究開発費を資産計上することができます。
- ③ 現行の会計基準では、企業結合により負ののれんが発生した場合には20年以内の期間で定期償却することを求めています。新会計基準では、取得した全ての資産・負債を適切な評価額で認識した後でもなお負ののれんが発生する場合には、取得時に一括して利益計上することとなります。

改正後の会計基準は、2010年4月1日以降に行われる企業結合に適用されました。

取得による企業結合

1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称

アバニア ファーマシューティカルズ Inc.

事業の内容

医薬品の研究開発、製造および販売

- ② 企業結合を行った主な理由

アバニア ファーマシューティカルズ Inc.(以下、「アバニア社」)は、1988年に南カリフォルニアに設立された、従業員数約500名のバイオベンチャー企業です。同社は中枢神経疾患領域に集中しており、世界初で唯一の情動調節障害(PBA: Pseudobulbar affect)治療薬である「ニューデクスタ(NUEDEXTA®、臭化水素酸デキストロメトルファン/硫酸キニジン)20 mg/10 mgカプセル」を開発し、2011年2月に米国で発売しました。アバニア社は「ニューデクスタ」の売上の成長を加速するために新たに150名のMRを採用し300名以上の営業体制にしています。また同社は、アルツハイマー型認知症、パーキンソン病、片頭痛やその他の中枢神経系の分野の開発を行っています。アルツハイマー型認知症に伴う行動障害*の適応をターゲットとし、大型化が期待される新規開発化合物

AVP-786の開発に取り組んでおり、現在そのフェーズⅢ臨床試験の準備を進めています。

※アルツハイマー型認知症に伴うアジテーション

本買収により、1.神経疾患の情動調節障害(PBA)という未開拓な市場の中で創造した治療薬「ニューデクスタ」、2.アルツハイマー型認知症に伴う行動障害の治療を目的とした後期開発品「AVP-786」、3.大塚製薬が強みとする「精神疾患領域」に対し、アバニア社の持つ「神経疾患領域」の臨床開発力および市場開拓力、の3つの新たな価値が大塚製薬に加わります。これにより、大塚製薬の神経疾患領域の拡大戦略が加速顕在化され、精神疾患領域だけでなく、神経疾患領域も含む中枢領域全体に広がります。その結果、短期だけでなく中長期のより力強い成長が期待できます。

本買収は、経営理念・人材・製品/技術が大塚グループと共有でき、かつ価値を創造できる長期的視野に立った投資を行うという、大塚グループの投資の基本方針に則り、実証と創造の理念に基づいています。

- ③ 企業結合日
2015年1月13日(米国東部時間)
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とした株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
アバニア ファーマシューティカルズ Inc.
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の買収目的子会社(ビガラード コーポレーション)が、現金を対価として株式取得したためです。
- 2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2015年1月13日から2015年12月31日まで
- 3) 被取得企業の取得原価およびその内訳
取得の対価:現金 3,507百万米ドル
取得に直接要した費用:20百万米ドル
- 4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
- ① 発生したのれんの金額
160,633百万円

② 発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

③ 償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

- 5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

	単位:百万円
流動資産	¥ 41,309
固定資産	299,710
資産合計	341,019
流動負債	11,013
固定負債	76,813
負債合計	¥ 87,826

- 6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額およびその主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額

298,671百万円

② 主要な種類別の内訳

販売権等 96,449百万円

仕掛研究開発 202,221百万円

③ 加重平均償却期間

販売権等 12年

仕掛研究開発 利用可能期間に基づき償却予定です。

- 7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法
当該影響の重要性が乏しいため記載を省略しています。

(e) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金可能で、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資です。現金同等物には、取得日から3ヵ月以内に満期の到来する定期預金、譲渡性預金などが含まれています。

(f) 有価証券

子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は、満期保有目的の債券あるいはその他有価証券に区分しています。満期保有目的の債券は、償却原価法により評価しています。その他有価証券に区分された時価のある有価証券は、

市場価格により評価され、未実現利益または未実現損失は税効果を考慮した額を純資産の部の独立項目として表示しています。

その他有価証券に区分された時価のない有価証券は、移動平均法に基づく取得原価により評価しています。

有価証券について、一時的ではない価値の下落があった場合には、正味実現可能価額まで評価減を行い、損益に計上しています。

(g) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品・貯蔵品は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しています。

(h) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しています。有形固定資産の減価償却費は、主として定額法で算出しています。

耐用年数は、建物および構築物が2年から65年、機械装置および運搬具が2年から58年となっています。

(i) 無形固定資産

無形固定資産は各資産の利用可能期間にわたり主として定額法により償却しています。

(j) 減損損失

当社グループは、減損の兆候がある資産または資産グループについて減損損失を認識するかどうかの判定を行っています。減損の兆候がある場合に、当該資産または資産グループの帳簿価額が、資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合には減損損失を認識しています。減損損失を認識すべきであると判定された資産または資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額、すなわち資産の継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値と正味売却価額のいずれか高いほうの金額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

(k) 退職給付制度

主要な国内連結子会社は、連合設立型の大塚製薬企業年

金基金における確定給付制度と確定拠出制度を採用し、確定給付制度として積立型の企業年金制度および退職一時金制度を設けています。

一部の海外連結子会社については、積立型、非積立型の確定給付制度または確定拠出制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しています。

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~23年)による定額法により費用処理しています。

会計基準変更時差異については、5~15年による按分額を費用処理しています。

(l) 資産除去債務

2008年3月に企業会計基準委員会は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)と「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を公表しました。この基準において、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発または通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令または契約で要求される法律上の義務およびそれに準ずるものと定義されています。資産除去債務は、将来の有形固定資産の除去に要する割引後キャッシュ・フローの総額で算定され、当該債務を合理的に見積ることができるようになった事業年度に計上されます。よって資産除去債務を合理的に見積ることができない場合には、合理的な見積りが可能となった事業年度において計上することとなります。資産

除去債務に対応する除去費用については、資産除去債務に対応する負債の計上時に、当該負債の計上額と同額を、関連する有形固定資産の帳簿価額に加えることとなります。資産計上された除去費用は、減価償却を通じて、当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各事業年度に費用配分されます。時の経過または割引前の将来キャッシュ・フローにおける見積りに変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額および関連する有形固定資産の帳簿価額に加減して処理されます。

(m) ストック・オプション

2005年12月に企業会計基準委員会は、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号)と適用指針を公表しました。新会計基準と適用指針は2006年5月1日以降に新しく付与されるストック・オプションに適用されます。当会計基準は、役員および使用人に対して付与されたストック・オプションについて、その付与日現在で算定された公正な評価額に基づき、役員および使用人からサービスを取得する対価として、その取得に応じて報酬費用を計上することを規定しています。また、使用人以外へのストック・オプションの付与についてはストック・オプションもしくは取得した財貨またはサービスの公正価値で計上することを規定しています。ストック・オプションは権利行使までの間、連結貸借対照表の純資産に新株予約権として独立表示されます。当会計基準は、持分決済型の株式報酬取引を規定しており、現金決済型の株式報酬取引を規定しているものではありません。また、非公開企業については、ストック・オプションの公正な評価額を信頼性をもって見積ることができない場合には、本源的価値による見積りを使用することを認めています。

(n) 研究開発費

研究開発費は発生時の費用としています。

(o) リース取引

2007年3月に、企業会計基準委員会は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表しました。この基準は、1993年6月に公表された現行のリース取引に関する会計基準を改定したものです。当基準は、2008年4月1日以降に開始する事業年度から適用されています。

改定前会計基準では、ファイナンス・リース取引を原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行

うこととしていましたが、ファイナンス・リース取引のうち所有権移転外ファイナンス・リース取引については、一定の注記を要件として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を認めていました。新会計基準では、全てのファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に一本化することを定められ、貸借対照表において、リース資産およびリース債務を計上することを求めています。

当社は2008年4月1日より新会計基準を適用しています。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前である所有権移転外ファイナンス・リースについては、前期末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法を採用しています。

これによる営業利益および税金等調整前当期純利益への影響額はありません。

(p) 法人税等

法人税等は連結損益計算書の税金等調整前当期純利益に基づいて算定され、資産・負債の帳簿価額と税務申告上の価額との間の一時差異に対する税効果について、資産負債法により繰延税金資産および繰延税金負債を認識しています。これらの繰延税金資産および繰延税金負債は現行の法人税法に基づいて計算しています。

(q) 外貨建取引

全ての短期および長期の外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替レートで日本円に換算しています。為替換算による差損益は、為替予約によってヘッジされている場合を除き、発生時に損益として計上しています。

(r) 外貨建財務諸表

海外連結子会社の貸借対照表項目は、取得時の為替レートで換算される資本勘定を除き、各連結子会社の決算日の為替レートで日本円に換算しています。海外連結子会社の収益と費用は各連結子会社の決算期間の期中平均の為替レートで日本円に換算しています。

換算により生じる差異は、連結貸借対照表上、「為替換算調整勘定」として純資産の部に表示しています。

(s) デリバティブ取引

当社グループは為替レートおよび金利に関するリスクを軽減するために、為替予約取引、通貨オプション取引お

および金利スワップ取引を利用しています。当社グループは、デリバティブ取引を投機目的では利用していません。

デリバティブ取引と外貨建取引については、以下のような処理をしています。

- ① ヘッジ会計の要件を満たすものを除く全てのデリバティブ取引を時価に基づいて資産または負債に計上し、その評価損益を当該事業年度の損益として計上しています。
- ② ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い相関関係および有効性が認められるものについては、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、取引に係る損益を繰り延べています。

為替予約取引および通貨オプション取引がヘッジ会計の要件と特定の規定を満たす場合には、ヘッジ対象となった外貨建債権債務等を為替予約レート等で換算し、為替予約等に係る評価損益は計上していません。

ヘッジ会計の要件と特定の規定を満たす金利スワップについては、時価評価せずその金銭の受払いの純額を支払利息または受取利息に含めて処理しています。

(t) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済株式数で除すことにより算定しています。また、株式分割は期首に行われたものとして計算しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストック・オプションの行使による潜在的な希薄化を反映したものです。ストック・オプションについては当期首(あるいは発行時)にその全てが行使されたと仮定して算定しています。

添付の連結損益計算書に記載された1株当たり配当金は、期末日後に支払われる配当を含めた各年度に対応する配当金です。また、株式分割は期首に行われたものとして計算しています。

(u) 会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準

2009年12月に企業会計基準委員会は、「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)と「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を公表しました。

この新会計基準に規定されている事項は次のとおりです。

① 会計方針の変更の取扱い

会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間の全てに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

② 表示方法の変更の取扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合には、原則として表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。

③ 会計上の見積りの変更の取扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

④ 過去の誤謬の取扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」に含めていた「仕掛研究開発」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた128,011百万円は、「仕掛研究開発」33,106百万円、「無形固定資産」94,905百万円として組替えています。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「その他の収益(費用)」の「その他－純額」に含めていた「持分変動利益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他の収益(費用)」の「その他－純額」に表示していた1,425百万円は、「持分変動利益」124百万円、「その他－純額」1,301百万円として組替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他－純額」に含めていた「未払金の減少額」および「未払費用の増加額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行います。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他－純額」に表示していた△17,304百万円は、「未払金の減少額」△9,881百万円、「未払費用の増加額」2,536百万円、「その他－純額」△9,959百万円として組替えています。

(v) 未適用の会計基準

(企業結合に関する会計基準)

2013年9月13日に、企業会計基準委員会は、以下の会計基準および適用指針を公表しました。

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2013年9月13日)
- ・「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2013年9月13日)

1) 概要

- ◎ 支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では、「非支配株主持分」に変更されました。
- ◎ 企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ◎ 暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示する時

には、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。

- ◎ 改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

2) 適用予定日

2016年12月期の期首より適用予定です。

3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定です。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

2015年12月28日に、企業会計基準委員会は、以下の適用指針を公表しました。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2015年12月28日)

1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)および(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)または(分類3)に該当する場合の取扱い

2) 適用予定日

2017年12月期の期首より適用予定です。

3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表作成時において評価中です。

3. 短期投資

2015年および2014年12月31日現在の短期投資の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015.12	2014.12	2015.12
定期預金	¥42,354	¥70,199	\$351,165
計	¥42,354	¥70,199	\$351,165

4. 有価証券

2015年および2014年12月31日現在の有価証券の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015.12	2014.12	2015.12
流動			
国債、地方債および社債	¥ 19,484	¥ 43,932	\$161,545
譲渡性預金	44,532	1,000	369,224
計	¥ 64,016	¥ 44,932	\$530,769
固定			
時価のある持分証券	¥ 81,040	¥ 61,737	\$671,918
国債、地方債および社債	13,674	35,138	113,374
譲渡性預金	1,245	—	10,322
その他	17,647	15,972	146,315
計	¥113,606	¥112,847	\$941,929

2015年および2014年12月31日現在の時価のある有価証券の原価および時価は以下のとおりです。

2015年12月期	単位:百万円			時価
	原価	未実現利益	未実現損失	
有価証券				
その他有価証券				
株式	¥42,952	¥38,782	¥694	¥81,040
満期保有目的の債券	78,935	199	130	79,004

2014年12月期	単位:百万円			時価
	原価	未実現利益	未実現損失	
有価証券				
その他有価証券				
株式	¥43,030	¥20,270	¥1,563	¥61,737
満期保有目的の債券	80,070	220	3	80,287

2015年12月期	単位:千米ドル			時価
	原価	未実現利益	未実現損失	
有価証券				
その他有価証券				
株式	\$356,123	\$321,549	\$5,754	\$671,918
満期保有目的の債券	654,465	1,650	1,078	655,037

時価のないその他有価証券については、連結財務諸表注記16.(4)(b)に記載しています。

2015年および2014年12月31日におけるその他有価証券の売却額と移動平均法による実現損益(総額)は以下のとおりです。

2015年12月期	単位:百万円		
	売却価額	実現利益	実現損失
その他有価証券			
株式	¥4,357	¥2,821	¥8
計	¥4,357	¥2,821	¥8

2014年12月期	単位:百万円		
	売却価額	実現利益	実現損失
その他有価証券			
株式	¥345	¥—	¥5
計	¥345	¥—	¥5

2015年12月期	単位:千米ドル		
	売却価額	実現利益	実現損失
その他有価証券			
株式	\$36,125	\$23,389	\$66
計	\$36,125	\$23,389	\$66

2015年および2014年12月31日に終了した連結会計年度において減損処理を行った有価証券はそれぞれ3,400百万円(28,190千米ドル)および1,483百万円です。

5. たな卸資産

2015年および2014年12月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015.12	2014.12	2015.12
製品および商品	¥ 71,255	¥ 80,011	\$ 590,789
仕掛品	34,726	31,784	287,920
原材料および貯蔵品	38,908	41,916	322,593
計	¥144,889	¥153,711	\$1,201,302

6. 減損損失

当社グループは2015年12月期において、各事業セグメントでの事業環境が変化したことに伴い、当初想定していた収益性が見込めなくなったこと、開発中の製品等に関して開発や試験を中止したこと、一部の特定製造設備について稼働状況の低下がみられたこと等により、投資額の回収が困難と見込まれたため、減損損失として特別損失に18,820百万円(156,040千米ドル)計上しています。また、遊休資産の回収可能価額は、正味売却額により算定しており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しています。

2015年および2014年12月31日における減損損失の内訳は以下のとおりです。

医療関連事業	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015.12	2014.12	2015.12
のれんおよび仕掛研究開発	¥ 6,760	¥ —	\$ 54,048
無形固定資産	7,582	—	62,864
建物および構築物	243	1,179	2,015
機械装置および運搬具	51	3,601	423
その他	145	116	1,202
計	¥14,781	¥4,896	\$122,552

ニュートラシューティカルズ 関連事業	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015.12	2014.12	2015.12
無形固定資産	¥ 61	¥ —	\$ 506
建物および構築物	—	59	—
機械装置および運搬具	232	111	1,923
その他	—	6	—
計	¥293	¥176	\$2,429

消費者関連事業	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015.12	2014.12	2015.12
建物および構築物	¥—	¥10	\$—
機械装置および運搬具	—	44	—
その他	—	25	—
計	¥—	¥79	\$—

その他の事業	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015.12	2014.12	2015.12
土地	¥ 4	¥1	\$ 33
のれんおよび仕掛研究開発	3,620	—	30,014
計	¥3,624	¥1	\$30,047

全社	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015.12	2014.12	2015.12
土地	¥122	¥226	\$1,012
計	¥122	¥226	\$1,012

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っています。その他に遊休資産と賃貸資産は、物件ごとにグルーピングを行っています。各事業セグメントにおける回収可能価額は使用価値(割引率6.4%および11.0%)または正味売却価額により測定しています。遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しています。なお、正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しています。

7. 短期借入金および長期負債

2015年および2014年12月31日現在の短期借入金の内訳は以下のとおりです。

無担保借入金(借入先:銀行等金融機関)	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015.12	2014.12	2015.12
加重平均利率 1.9%(2015年12月期) 1.2%(2014年12月期)	¥44,442	¥64,846	\$368,477
計	¥44,442	¥64,846	\$368,477

2015年および2014年12月31日現在の長期負債の内訳は以下のとおりです。

担保付借入金(借入先:銀行等金融機関)	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015.12	2014.12	2015.12
返済期限 2016年~2024年(2015年12月期) 2015年~2022年(2014年12月期) 加重平均利率 3.3%(2015年12月期) 4.1%(2014年12月期)	¥ 1,973	¥ 2,158	\$ 16,359
無担保借入金(借入先:銀行等金融機関)	267,494	25,426	2,217,843
返済期限 2016年~2023年(2015年12月期) 2015年~2021年(2014年12月期) 加重平均利率 0.9%(2015年12月期) 1.2%(2014年12月期)			
連結子会社の発行している無担保普通社債	20	100	166
返済期限 2016年(2015年12月期) 2015年~2016年(2014年12月期) 加重平均利率 0.8%(2015年12月期) 0.8%(2014年12月期)			
無担保リース債務	7,404	7,940	61,387
計	¥276,891	¥35,624	\$2,295,755
(控除)			
長期借入金1年内返済分	37,302	5,332	309,278
社債1年内返済分	20	80	166
リース債務1年内返済分	41	2,140	340
差引計	¥239,528	¥28,072	\$1,985,971

2015年12月31日現在の長期負債の年度別返済予定額は以下のとおりです。

12月31日終了事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2016年12月期	¥ 37,363	\$ 309,784
2017年12月期	42,071	348,819
2018年12月期	41,565	344,623
2019年12月期	40,289	334,044
2020年12月期	37,799	313,399
2021年12月期およびそれ以降	77,804	645,086
計	¥276,891	\$2,295,755

2015年12月31日現在で、前掲の担保付長期負債に対し担保に供している資産の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
現金および現金同等物	¥ 65	\$ 539
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	3,131	25,960
計	¥ 3,196	\$26,499

8. 退職給付制度

主要な国内連結子会社は、連合設立型の大塚製薬企業年金基金における確定給付制度と確定拠出制度を採用し、確定給付制度として積立型の企業年金制度および退職一時金制度を設けています。

一部の海外連結子会社については、積立型、非積立型の確定給付制度または確定拠出制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しています。

確定給付制度

(1) 2015年および2014年12月31日現在の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2015.12	2014.12	2015.12	
退職給付債務の期首残高	¥225,437	¥198,159	\$1,869,140	
会計方針の変更による累積的影響額	—	8,319	—	
会計方針の変更を反映した期首残高	225,437	206,478	1,869,140	
勤務費用	8,289	5,504	68,726	
利息費用	3,223	2,955	26,722	
数理計算上の差異の当期発生額	(603)	14,696	(5,000)	
退職給付の支払額	(10,189)	(7,498)	(84,479)	
連結範囲の変動	2	154	17	
為替換算差額	(491)	2,966	(4,071)	
その他	(28)	182	(232)	
退職給付債務の期末残高	¥225,640	¥225,437	\$1,870,823	

(2) 2015年および2014年12月31日現在の年金資産の期首残高と期末残高の調整表は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2015.12	2014.12	2015.12	
年金資産の期首残高	¥232,001	¥201,142	\$1,923,564	
期待運用収益	6,401	4,330	53,072	
数理計算上の差異の当期発生額	(4,215)	18,777	(34,947)	
事業主からの拠出	14,386	13,034	119,277	
退職給付の支払額	(9,926)	(7,275)	(82,298)	
為替換算差額	(69)	2,058	(573)	
その他	79	(65)	654	
年金資産の期末残高	¥238,657	¥232,001	\$1,978,749	

(3) 2015年および2014年12月31日現在の退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2015.12	2014.12	2015.12	
積立型制度の退職給付債務	¥222,588	¥222,260	\$1,845,519	
年金資産	(238,657)	(232,001)	(1,978,749)	
	(16,069)	(9,741)	(133,230)	
非積立型制度の退職給付債務	3,052	3,177	25,304	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(13,017)	(6,564)	(107,926)	
退職給付に係る負債	9,753	10,922	80,864	
退職給付に係る資産	(22,770)	(17,486)	(188,790)	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥(13,017)	¥(6,564)	\$ (107,926)	

(4) 2015年および2014年12月31日現在の退職給付費用およびその内訳項目の金額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2015.12	2014.12	2015.12	
勤務費用	¥8,289	¥5,504	\$68,726	
利息費用	3,223	2,955	26,722	
期待運用収益	(6,401)	(4,330)	(53,072)	
数理計算上の差異の費用処理額	(4,176)	(2,905)	(34,624)	
過去勤務費用の費用処理額	(2,224)	(2,270)	(18,440)	
会計基準変更時差異の費用処理額	13	11	108	
臨時に支払った割増退職金等	249	244	2,065	
確定給付制度に係る退職給付費用	¥(1,027)	¥(791)	\$ (8,515)	

(5) 2015年および2014年12月31日現在の退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2015.12	2014.12	2015.12	
数理計算上の差異	¥(7,780)	¥739	\$(64,505)	
過去勤務費用	(2,229)	(2,272)	(18,481)	
会計基準変更時差異	13	11	107	
計	¥(9,996)	¥(1,522)	\$(82,879)	

(6) 2015年および2014年12月31日現在の退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2015.12	2014.12	2015.12	
未認識数理計算上の差異	¥11,759	¥19,583	\$97,496	
未認識過去勤務費用	7,273	9,488	60,302	
未認識会計基準変更時差異	(21)	(33)	(174)	
計	¥19,011	¥29,038	\$157,624	

(7) 年金資産に関する事項

a. 年金資産の主な内訳

2015年および2014年12月31日現在の年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は以下のとおりです。

	2015.12	2014.12
債権	43%	42%
株式	25%	32%
その他	32%	26%
計	100%	100%

b. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 2015年および2014年12月31日現在の数理計算上の計算基礎に関する事項は以下のとおりです。

	2015.12	2014.12
割引率	0.90 - 9.00%	0.98 - 9.25%
長期期待運用収益率	1.00 - 9.00%	2.50 - 8.00%

(9) 2015年および2014年12月31日現在の確定拠出制度への要拠出額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015.12	2014.12	2015.12
確定拠出制度への要拠出額	¥5,772	¥3,105	\$47,857

9. 純資産

会社法における財務および会計事項に影響を与える重要な事項の要約は以下のとおりです。

(a) 配当

会社法では、株主総会決議による期末配当に加え、期中においていつでも配当を行うことが可能となりました。具体的には、以下の要件を満たす会社は、取締役会の決議により配当(現物配当を除く)を行う旨を定款に定めることができます。(1)取締役会設置会社であること、(2)社外監査役がいること、(3)監査役会設置会社であること、および(4)取締役の任期が1年であること。当社はこれらの条件を全て満たしています。また、会社法は配当および自己株式取得による剰余金の流出に一定の制限を設けており、さらに最低3百万円の純資産額も維持しなければなりません。

(b) 資本金、準備金、剰余金の増減および振替

会社法は、剰余金の配当をする場合には、準備金の額が資本金の額の四分の一に達するまで、剰余金の配当により減少する剰余金の額に十分の一を乗じて得た額を資本準備金(資本剰余金の構成要素)または利益準備金(利益剰余金の構成要素)として計上しなければならないことを規定しています。会社法では、資本準備金と利益準備金の取崩限度額は定められていません。

会社法はまた、株主総会の決議等、一定の要件の下、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金および繰越利益剰余金の間で振り替えられることを規定しています。

(c) 自己株式および自己新株予約権

会社法は、自己株式の取得と取締役会決議による自己株式の処分を規定しています。自己株式の取得可能限度額は、一定の計算式によって算定された剰余金の分配額を超えることができません。会社法では、新株予約権を純資産の部の一項目として計上することとなりました。会社法は、また、自己株式および新株予約権の取得について規定しています。これらに係る自己新株予約権は、純資産の部の一項目として、もしくは、新株予約権から直接減額することにより開示することとなっています。

10. ストック・オプション

2015年12月31日現在のストック・オプションの変動状況は以下のとおりです。

2015年12月期	2010 第2回 ストック・オプション	2010 第4回 ストック・オプション
権利確定前		
2014年12月31日現在	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
2015年12月31日現在	—	—
権利確定後		
2014年12月31日現在	15,000株	177,920株
権利確定	—	—
権利行使	7,000株	45,555株
失効	8,000株	132,365株
2015年12月31日現在	—	—
権利行使価格	¥2,100 \$(17)	¥2,100 \$(17)
行使時平均株価	¥4,015 \$(33)	¥3,761 \$(31)
付与日における公正な評価単価	—	—

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社株式は、付与時点においては非上場株式であり取引相場は存在していなかったことから、公正な評価単価を単位当たりの本源的価値と読み替えています。

ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

本源的価値情報

- 2014年12月31日現在におけるストック・オプションの本源的価値合計額は、293百万円でした。
- 2015年および2014年12月期中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額は、それぞれ88百万円(730千米ドル)および286百万円でありました。

11. 法人税等

当社および国内連結子会社は、利益に対し日本の国税および地方税が課税されます。2015年および2014年12月期の法定実効税率は35.6%です。

海外連結子会社には、事業活動を行っている国の法人所得税が課せられています。

2015年および2014年12月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015.12	2014.12	2015.12
繰延税金資産			
退職給付に係る負債	¥ 3,260	¥ 3,786	\$ 27,029
たな卸資産未実現利益	5,202	18,362	43,131
未払費用	19,603	8,997	162,532
未払事業税	1,519	1,250	12,594
税務上の繰越欠損金	52,870	28,556	438,355
研究開発費	42,412	44,896	351,646
投資有価証券評価損	5,177	4,557	42,923
減損損失	4,954	5,314	41,075
長期前受収益	788	4,395	6,533
その他	15,444	11,015	128,049
(控除)評価性引当金	(39,816)	(33,629)	(330,122)
繰延税金資産合計	111,413	97,499	923,745
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	12,621	7,096	104,643
退職給付に係る資産	7,560	6,240	62,681
新規連結時価評価差額	135,443	27,265	1,122,983
商標権の時価評価	3,976	3,963	32,966
その他	11,902	11,703	98,682
繰延税金負債合計	171,502	56,267	1,421,955
繰延税金資産負債の純額	¥(60,089)	¥41,232	\$(498,210)

2015年および2014年12月期の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は以下のとおりです。

	2015.12	2014.12
法定実効税率(調整)	35.6%	35.6%
研究開発費等税額控除	(7.2)	(8.6)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.6
評価性引当金の増加	3.9	0.3
海外連結子会社適用税率差異	(1.5)	(0.4)
持分法による投資利益	(1.2)	(0.3)
Branded Prescription Drug Fee	1.8	2.5
その他	6.3	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	31.4%

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、2015年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることになりました。

これに伴い、2016年1月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から33.0%に変更されます。また、2017年1月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が35.6%から32.2%に変更されます。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は628百万円(5,207千米ドル)減少し、法人税等調整額が2,559百万円(21,220千米ドル)、その他有価証券評価差額金が1,228百万円(10,188千米ドル)、退職給付に係る調整累計額が697百万円(5,786千米ドル)、繰延ヘッジ損益が4百万円(39千米ドル)、それぞれ増加しています。

2015年12月31日現在、一部の連結子会社において税務上の繰越欠損金が合計で52,870百万円(438,356千米ドル)生じています。これらの税務上の繰越欠損金は、繰越可能期限内においてそれらの連結子会社が課税所得から控除することができます。繰越可能期間別の繰越欠損金残高は以下のとおりです。

12月31日終了事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2016年12月期	¥ 693	\$ 5,746
2017年12月期	1,959	16,242
2018年12月期	2,358	19,551
2019年12月期	1,331	11,036
2020年12月期およびそれ以降	46,529	385,781
計	¥52,870	\$438,356

12. ライセンス許諾に伴う一時金収入

2015年および2014年12月期の売上高に計上したライセンス許諾に伴う一時金収入は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015.12	2014.12	2015.12
ライセンス許諾に伴う一時金収入	¥66,050	¥20,368	\$547,633

13. 販売費および一般管理費

2015年および2014年12月期の販売費および一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2015.12	2014.12	2015.12
販売促進費	¥195,560	¥188,010	\$1,621,424
人件費	152,513	97,860	1,264,514
減価償却費	31,768	22,897	263,394
のれん償却額	13,991	3,813	116,002
研究開発費	201,010	172,851	1,666,611
その他	249,277	196,038	2,066,803
販売費および一般管理費	¥844,119	¥681,469	\$6,998,748

14. リース

当社グループは一部の機械装置をリース賃借しています。

2015年12月期におけるオペレーティング・リースに係る未経過リース料は以下のとおりです。

2015年12月期	単位:百万円	単位:千米ドル
1年以内	¥ 4,430	\$ 36,730
1年超	14,025	116,284
計	¥18,455	\$153,014

15. 関連当事者との取引

(1) 2015年12月期中における重要な関連当事者との取引は以下のとおりです。

(a) 当社と関連当事者との取引

種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額	
					単位: 百万円	単位: 千米ドル
役員	菅原 洋	当社社外監査役	(被所有) 直接0.0%	ストック・ オプションの 行使 (注1)	¥12	\$99
役員 の 近親者	大塚 雄二郎	当社相談役	(被所有) 直接0.0%	顧問料の支払 (注2)	24	199

(b) 当社の役員および主要株主(個人の場合に限る)と関連当事者との取引

種類	会社等の名称または 氏名	事業の内容または 職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額(注3)		勘定科目	取引金額(注3)	
					単位: 百万円	単位: 千米ドル		単位: 百万円	単位: 千米ドル
役員および その 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる 会社等	徳島薬品(株) (注4)	医薬品卸売業	—	大塚製薬(株) 他による 原材料の仕入	¥813	\$6,741	支払債務:買掛金	¥46	\$381
							支払債務:その他	2	17
役員 の 近親者	大塚 雄二郎	当社 相談役	(被所有) 直接 0.0%	大塚倉庫(株) 他による 顧問料の支払 (注2)	33	274	—	—	—
重要な 子会社の 役員 の 近親者	小林 幸雄	大鵬薬品工業(株) 特別相談役	(被所有) 直接 0.2%	大鵬薬品工業(株) 他による 顧問料の支払 (注2)	24	199	—	—	—

(2) 2014年12月期中における重要な関連当事者との取引は以下のとおりです。

(a) 当社と関連当事者との取引

種類	氏名	職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額
					単位:百万円
役員	大塚 一郎	当社 代表取締役副会長	(被所有) 直接 0.2% 間接 0.9% (注5)	慶弔金の支払 (注6)	¥60
役員 の 近親者	小松 喬一	㈱大塚製薬工場 代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0%	ストック・ オプションの 行使 (注1)	15

(b) 連結子会社(大塚メディカルデバイス㈱)と関連当事者との取引

種類	会社名	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額(注3)	勘定科目	取引金額(注3)
					単位:百万円		単位:百万円
関連会社	マイクロポート サイエンティフィック コーポレーション	医療関連事業 (持株会社)	(所有) 間接 33.2%	資金の貸付 (注7, 8, 9)	¥ —	受取債権: 非連結子会社および関連会社に対する債権 (短期貸付金)	¥19,288
						非連結子会社および関連会社に対する長期債権 (長期貸付金)	4,822
				利息の受取 (注7)	231	その他の流動資産 (未収利息)	156

(c) 当社の役員および主要株主(個人の場合に限る)と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 または氏名	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額(注3)	勘定科目	取引金額(注3)
					単位:百万円		単位:百万円
役員および その 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる 会社等	徳島薬品㈱ (注4)	医薬品卸売業	—	大塚製薬㈱ 他による 原材料の仕入	¥659	支払債務:買掛金	¥ 79
						支払債務:その他	11
役員	大塚 一郎	当社 代表取締役副会長	(被所有) 直接 0.2% 間接 0.9% (注5)	大塚製薬㈱ 他による 慶弔金の支払 (注6)	122	支払債務:その他	112
役員 の 近親者	大塚 雄二郎	当社 相談役	(被所有) 直接 0.0%	大塚倉庫㈱ 他による 顧問料の支払 (注2)	25	—	—
重要な 子会社の 役員 の 近親者	小林 幸雄	大鵬薬品工業㈱ 特別相談役	(被所有) 直接 0.2%	大鵬薬品工業㈱ 他による 顧問料の支払 (注2)	18	—	—

(注1) 2010年6月29日に開催された定時株主総会での決議により付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使であり、取引金額は、自己株式の処分時の帳簿価額です。

(注2) 顧問料の支払金額は、契約内容に基づいて当事者間の合意により、決定しています。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれていません。

(注4) 徳島薬品㈱は、当社の役員の子会社が議決権の過半数を保有しています。

(注5) 議決権等の所有割合における「間接」の算定にあたっては、大塚創業家持株会信託口における所有株式数を含めています。

(注6) 当社代表取締役会長 故大塚明彦氏のご遺族に対する慶弔金です。支払金額については、取締役会決議に基づき、当社規程に定める支払基準により決定しています。

(注7) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

(注8) 上記の他、貸付金の担保として、マイクロポートサイエンティフィックコーポレーションの子会社が保有する有価証券およびたな卸資産等の事業関連資産を受け入れています。担保受入の取引金額は、2014年12月31日現在の貸付金残高です。

(注9) 貸付の一部は、マイクロポートサイエンティフィックコーポレーション株式への転換権を含んでいます。

16. 金融商品に関する開示

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しています。デリバティブ取引は、(2)に記載するリスクを回避するために利用しています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。輸出業務等に伴って発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。また、有価証券および投資有価証券は主として株式および公社債であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日です。輸入業務等に伴って発生する外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されています。借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。また一部外貨建借入金は、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約取引および通貨オプション取引を行っています。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っています。なお、デリバティブ取引の詳細については、連結財務諸表注記17.をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社グループは、各社の与信管理規定に従い、営業債権について営業部門および経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券および投資有価証券のうち株式については、グループ各社の管理規定に従い、定期的に発行体の財務状況を把握しています。また、公社債については、格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しています。なお、デリ

バティブ取引の詳細については、連結財務諸表注記17.をご参照ください。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての債権債務のポジションを把握し、必要に応じて実需原則に基づき、為替予約取引および通貨オプション取引を行っています。

有価証券および投資有価証券については、グループ各社の管理規定に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規定を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っています。なお、デリバティブ取引の詳細については、連結財務諸表注記17.をご参照ください。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、連結財務諸表注記17.におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2015年および2014年12月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については以下のとおりです。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれていません。

2015年12月期	貸借対照表上計上額	時価	差額
現金および現金同等物	¥ 460,609	¥ 460,609	¥ —
短期投資	42,354	42,354	—
受取債権	392,057	392,057	—
有価証券および投資有価証券	159,975	160,045	70
非連結子会社および 関連会社に対する投資および債権	45,577	122,841	77,264
資産計	¥1,100,572	¥1,177,906	¥77,334
短期借入金	¥44,442	¥ 44,442	¥ —
支払債務	149,099	149,099	—
未払法人税等	19,336	19,336	—
長期負債(連結子会社の発行している社債とリース債務を除く)	269,467	269,233	(234)
負債計	¥ 482,344	¥ 482,110	¥ (234)

2014年12月期	貸借対照表上計上額	時価	差額
現金および現金同等物	¥ 456,540	¥ 456,540	¥ —
短期投資	70,199	70,199	—
受取債権	436,303	436,303	—
有価証券および投資有価証券	141,807	142,024	217
非連結子会社および 関連会社に対する投資および債権	49,305	103,457	54,152
資産計	¥1,154,154	¥1,208,523	¥54,369
短期借入金	¥64,846	¥64,846	¥ —
支払債務	232,752	232,752	—
未払法人税等	14,498	14,498	—
長期負債(連結子会社の発行している社債とリース債務を除く)	27,584	27,538	(46)
負債計	¥ 339,680	¥ 339,634	¥ (46)

2015年12月期	貸借対照表上計上額	時価	差額
現金および現金同等物	\$3,818,995	\$3,818,995	\$ —
短期投資	351,165	351,165	—
受取債権	3,250,618	3,250,618	—
有価証券および投資有価証券	1,326,383	1,326,963	580
非連結子会社および 関連会社に対する投資および債権	377,887	1,018,497	640,610
資産計	\$9,125,048	\$9,766,238	\$641,190
短期借入金	\$368,477	\$ 368,477	\$ —
支払債務	1,236,208	1,236,208	—
未払法人税等	160,318	160,318	—
長期負債(連結子会社の発行している社債とリース債務を除く)	2,234,202	2,232,261	(1,941)
負債計	\$3,999,205	\$3,997,264	\$ (1,941)

金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

現金および現金同等物、短期投資ならびに受取債権

現金および現金同等物、短期投資ならびに受取債権は短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

有価証券および投資有価証券、非連結子会社および関連会社に対する投資および債権

債券および株式の時価については、取引所の価格によっています。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、連結財務諸表注記4.に記載しています。

短期借入金、支払債務、未払法人税等

短期借入金、支払債務、未払法人税等は短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっています。

長期負債(1年以内返済予定の長期負債を含む)

長期負債の時価については、元利金の合計額を同額の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法を採用しています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については連結財務諸表注記17.をご参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額		
	2015.12	2014.12	2015.12
非連結子会社および関連会社 に対する投資および債権	¥148,151	¥156,709	\$1,228,347
投資有価証券	17,647	15,972	146,315

(c) 金銭債権および満期のある有価証券の年度別償還予定額

2015年12月期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および現金同等物	¥460,609	¥ —	¥—	¥—
短期投資	42,354	—	—	—
受取債権	391,795	255	7	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券	18,016	17,929	—	—
その他有価証券	43,000	—	—	—
計	¥955,774	¥18,184	¥ 7	¥—

2015年12月期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金および現金同等物	\$3,818,995	\$ —	\$—	\$—
短期投資	351,165	—	—	—
受取債権	3,248,446	2,114	58	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券	149,374	148,653	—	—
その他有価証券	356,521	—	—	—
計	\$7,924,501	\$150,767	\$58	\$—

長期負債、リース債務および社債の年度別返済予定額は連結財務諸表注記7.をご参照ください。

17. デリバティブ

当社グループは、外貨建資産および負債に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っています。また、一部の連結子会社では、輸入取引によって発生する外貨建仕入債務の支払いに充てるための外貨を安定的に調達するため、通貨オプション(ゼロコストオプション)を利用しています。また、一部の連結子会社では、借入金について金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っています。

全てのデリバティブ取引は、実需の範囲内で行っています。そのため、デリバティブに係る変動リスクは、対象となる資産および負債の価値と反対の動きをすることによりおむね相殺されています。

デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないものと認識しています。当社グループのデリバティブ取引は、承認権限と取引限度額を定めた社内方針に従って行われています。

2015年および2014年12月31日現在、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は以下のとおりです。

単位:百万円				
2015年12月期	契約金額等	うち1年超	時価	評価損益
先物為替予約取引				
買建				
米ドル	¥1,011	¥—	¥(14)	¥(14)
ユーロ	1,033	—	11	11
日本円	76	—	(1)	(1)
カナダドル	803	—	(65)	(65)
計	¥2,923	¥—	¥(69)	¥(69)

単位:百万円				
2014年12月期	契約金額等	うち1年超	時価	評価損益
先物為替予約取引				
買建				
米ドル	¥721	¥—	¥(1)	¥(1)
ユーロ	1,003	—	5	5
日本円	121	—	(3)	(3)
カナダドル	133	—	(3)	(3)
計	¥1,978	¥—	¥(2)	¥(2)

単位:千米ドル				
2015年12月期	契約金額等	うち1年超	時価	評価損益
先物為替予約取引				
買建				
米ドル	\$ 8,382	\$—	\$(116)	\$(116)
ユーロ	8,565	—	91	91
日本円	630	—	(8)	(8)
カナダドル	6,658	—	(539)	(539)
計	\$24,235	\$—	\$(572)	\$(572)

2015年および2014年12月31日現在、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は以下のとおりです。

単位:百万円				
2015年12月期	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
先物為替予約取引				
買建	米ドル	¥ 430	¥—	¥ 6
売建	米ドル	8,610	—	188
計		¥9,040	¥—	¥194

単位:百万円				
2014年12月期	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
先物為替予約取引				
買建	米ドル	¥92,292	¥—	¥609
金利関連取引				
金利スワップ				
受取変動・支払固定	長期借入金	1,000	—	(3)

単位:千米ドル				
2015年12月期	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
先物為替予約取引				
買建	米ドル	\$ 3,565	\$—	\$ 50
売建	米ドル	71,387	—	1,558
計		\$74,952	\$—	\$1,608

デリバティブ取引の時価は、金融機関等から提示された価格等に基づき算定しています。

上記のデリバティブ取引の契約額等は、実際に取引された金額を示しているものではなく、また、信用リスク額あるいは市場リスク額を示すものでもありません。

18. 偶発債務

当社グループの2015年12月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
受取手形割引高	¥ 471	\$ 3,905
受取手形裏書譲渡高	19	158
債務保証	1,844	15,289

19. 包括利益

2015年および2014年12月期のその他の包括利益に係る組替調整額および税効果額は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2015.12	2014.12	2015.12	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	¥19,632	¥ (1,363)	\$ 162,773	
組替調整額	—	—	—	
税効果調整前	19,632	(1,363)	162,773	
税効果額	(5,632)	602	(46,696)	
計	¥14,000	¥ (761)	\$ 116,077	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	¥ (359)	¥ 650	\$ (2,977)	
組替調整額	(56)	(33)	(464)	
税効果調整前	(415)	617	(3,441)	
税効果額	152	(219)	1,260	
計	¥ (263)	¥ 398	\$ (2,181)	
為替換算調整勘定				
当期発生額	¥ (9,140)	¥42,492	\$ (75,781)	
組替調整額	(182)	(90)	(1,509)	
税効果調整前	(9,322)	42,402	(77,290)	
税効果額	—	—	—	
計	¥ (9,322)	¥42,402	\$ (77,290)	
退職給付に係る調整額				
当期発生額	¥ (3,609)	¥ 3,633	\$ (29,923)	
組替調整額	(6,387)	(5,155)	(52,956)	
税効果調整前	(9,996)	(1,522)	(82,879)	
税効果額	3,761	546	31,183	
計	¥ (6,235)	¥ (976)	\$ (51,696)	
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	¥ (6,617)	¥12,347	\$ (54,863)	
組替調整額	(965)	(20)	(8,001)	
計	¥ (7,582)	¥12,327	\$ (62,864)	
その他の包括利益合計	¥ (9,402)	¥53,390	\$ (77,954)	

20. キャッシュ・フローに関する事項

(1) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳

2015年12月期

株式の取得により新たにアバニア ファーマシューティカルズ Inc.、バイオセンチュリー S.L.U.他4社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
流動資産	¥ 43,352	\$ 359,440
固定資産	301,411	2,499,055
のれん	167,591	1,389,528
流動負債	(12,664)	(105,000)
固定負債	(77,032)	(638,686)
子会社株式の取得価額	422,658	3,504,337
当該子会社の現金および現金同等物	(30,131)	(249,822)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	¥392,527	\$ 3,254,515

2014年12月期

株式の取得により新たにジャスミン Ltda.、フードステイト Inc.および東山フィルム(株)他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は以下のとおりです。

	単位:百万円
流動資産	¥10,820
固定資産	6,925
のれん	22,815
流動負債	(6,916)
固定負債	(1,410)
少数株主持分	(553)
子会社株式の取得価額	31,681
取得価額に含まれる未払金額	(3,345)
当該子会社の現金および現金同等物	(1,632)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	¥26,704

(2) 重要な非資金取引の内容

2015年および2014年12月期における重要な非資金取引はありません。

21. 1株当たり当期純利益

2015年および2014年12月期の1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千株	単位:円	単位:米ドル
2015年12月期				
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たりの当期純利益	
1株当たり当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥84,054	541,839	¥155.13	\$1.29
潜在株式調整				
関連会社が発行している新株予約権	—	—		
希薄化効果を有するストック・オプション	—	42		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
潜在株式調整後	¥84,054	541,881	¥155.11	\$1.29

	単位:百万円	単位:千株	単位:円
2014年12月期			
	当期純利益	期中平均株式数	1株当たりの当期純利益
1株当たり当期純利益			
普通株式に係る当期純利益	¥143,112	541,679	¥264.20
潜在株式調整			
関連会社が発行している新株予約権	—	—	
希薄化効果を有するストック・オプション	—	160	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
潜在株式調整後	¥143,112	541,839	¥264.12

22. 後発事象

剰余金の処分

2016年2月12日開催の取締役会で決議された2015年12月期の剰余金処分は以下のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル
現金配当/1株当たり50.0円(0.41米ドル)	¥27,092	\$224,625

23. セグメント情報

2015年および2014年12月期

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連およびその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」「ニュートラシューティカルズ関連事業」「消費者関連事業」および「その他の事業」の4つを報告セグメントとしています。

報告セグメントは以下のとおり規定しています。

- ◎ 医療関連事業:治療薬および輸液等の研究開発・製造販売
- ◎ ニュートラシューティカルズ関連事業:機能性食品、医薬部外品および栄養補助食品等の製造販売
- ◎ 消費者関連事業:ミネラルウォーター、嗜好性飲料および食品等の製造販売
- ◎ その他の事業:商品の保管、保管場所の提供のサービス提供、化学薬品および液晶評価機器・分光分析機器他の製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表注記2.「重要な会計方針の要約」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値です。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

単位:百万円							
2015年12月期	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 (注4)
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	¥ 971,843	¥321,555	¥ 42,875	¥108,954	¥1,445,227	¥ —	¥1,445,227
セグメント間の内部売上高または振替高	—	8,648	325	36,239	45,212	(45,212)	—
計	971,843	330,203	43,200	145,193	1,490,439	(45,212)	1,445,227
セグメント利益(損失)	156,814	31,267	(3,315)	5,894	190,660	(38,823)	151,837
セグメント資産	1,286,233	271,233	147,531	172,774	1,877,771	650,739	2,528,510
その他の項目							
減価償却費(注2)	35,826	11,415	1,102	4,760	53,103	4,383	57,486
のれんの償却額	11,161	2,227	58	545	13,991	—	13,991
持分法適用会社への投資額	27,658	13,076	114,707	20,119	175,560	—	175,560
有形固定資産および無形固定資産の増加額(注3)	488,118	19,030	5,971	8,018	521,137	2,726	523,863

単位:百万円							
2014年12月期	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 (注4)
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	¥883,519	¥232,741	¥ 34,372	¥ 73,666	¥1,224,298	¥ —	¥1,224,298
セグメント間の内部売上高または振替高	—	5,415	158	28,581	34,154	(34,154)	—
計	883,519	238,156	34,530	102,247	1,258,452	(34,154)	1,224,298
セグメント利益(損失)	204,792	21,867	(1,404)	5,534	230,789	(34,260)	196,529
セグメント資産	887,093	274,340	147,984	176,626	1,486,043	692,141	2,178,184
その他の項目							
減価償却費(注2)	25,692	8,111	999	3,507	38,309	3,416	41,725
のれんの償却額	2,167	1,469	45	132	3,813	—	3,813
持分法適用会社への投資額	32,823	13,509	118,131	18,922	183,385	—	183,385
有形固定資産および無形固定資産の増加額(注3)	31,658	31,874	2,868	18,608	85,008	3,218	88,226

単位:千米ドル							
2015年12月期	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 (注4)
	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	\$8,057,732	\$2,666,072	\$ 355,485	\$ 903,358	\$11,982,647	\$ —	\$11,982,647
セグメント間の内部売上高または振替高	—	71,703	2,694	300,464	374,861	(374,861)	—
計	8,057,732	2,737,775	358,179	1,203,822	12,357,508	(374,861)	11,982,647
セグメント利益(損失)	1,300,174	259,241	(27,485)	48,868	1,580,798	(321,889)	1,258,909
セグメント資産	10,664,398	2,248,843	1,223,207	1,432,502	15,568,950	5,395,398	20,964,348
その他の項目							
減価償却費(注2)	297,040	94,644	9,137	39,466	440,287	36,340	476,627
のれんの償却額	92,538	18,464	481	4,519	116,002	—	116,002
持分法適用会社への投資額	229,318	108,416	951,057	166,810	1,455,601	—	1,455,601
有形固定資産および無形固定資産の増加額(注3)	4,047,077	157,781	49,507	66,479	4,320,844	22,602	4,343,446

(注1)調整額の内容は、以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
セグメント利益	2015.12	2014.12	2015.12	
セグメント間取引消去	¥628	¥116	\$5,207	
全社費用*	(39,451)	(34,376)	(327,096)	
計	¥(38,823)	¥(34,260)	\$(321,889)	

*全社費用は、主に当社および一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る費用です。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
セグメント資産	2015.12	2014.12	2015.12	
セグメント間取引消去	¥(8,267)	¥(8,307)	\$(68,543)	
全社費用*	659,007	700,448	5,463,949	
計	¥650,740	¥692,141	\$5,395,406	

*全社費用は、主に当社および一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産です。

(注2)減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社および一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用に係るものです。

(注3)有形固定資産および無形固定資産の増加額

有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整の内容は、当社および一部の連結子会社の本社等の共有資産に係る設備投資額です。

(注4)セグメント利益またはセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 製品およびサービスごとの情報

単位:百万円			
2015年12月期	エビリファイ	その他	合計
外部顧客への売上高	¥347,470	¥1,097,757	¥1,445,227

単位:百万円			
2014年12月期	エビリファイ	その他	合計
外部顧客への売上高	¥507,393	¥716,905	¥1,224,298

単位:千米ドル			
2015年12月期	エビリファイ	その他	合計
外部顧客への売上高	\$2,880,939	\$9,101,708	\$11,982,647

5. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位:百万円			
2015年12月期			
日本	北米	その他	合計
¥639,475	¥465,561	¥340,191	¥1,445,227

単位:百万円			
2014年12月期			
日本	北米	その他	合計
¥467,327	¥545,329	¥211,642	¥1,224,298

単位:千米ドル			
2015年12月期			
日本	北米	その他	合計
\$5,302,006	\$3,860,053	\$2,820,588	\$11,982,647

(2) 有形固定資産

単位:百万円			
2015年12月期			
日本	北米	その他	合計
¥234,302	¥49,790	¥72,330	¥356,422

単位:百万円			
2014年12月期			
日本	北米	その他	合計
¥230,338	¥42,950	¥71,496	¥344,784

単位:千米ドル			
2015年12月期			
日本	北米	その他	合計
\$1,942,632	\$412,818	\$599,711	\$2,955,161

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

6. 主要な顧客ごとの情報

2015年12月期に総販売実績の10%を超える相手先販売実績を持つ主要な顧客はありませんでした。

単位:百万円		
2014年12月期	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	¥167,228	医療関連事業
カーディナルヘルス社	126,234	医療関連事業

7. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

単位:百万円						
2015年12月期	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	¥14,781	¥293	¥—	¥3,624	¥122	¥18,820

単位:百万円						
2014年12月期	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	¥4,896	¥176	¥79	¥1	¥226	¥5,378

単位:千米ドル						
2015年12月期	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	\$122,552	\$2,429	\$—	\$30,047	\$1,012	\$156,040

8. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

単位:百万円

2015年12月期	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 11,161	¥ 2,227	¥ 58	¥ 545	—	¥ 13,991
当期末残高	191,075	36,579	356	5,962	—	233,972

単位:百万円

2014年12月期	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 2,167	¥ 1,469	¥ 45	¥ 132	—	¥ 3,813
当期末残高	43,314	39,292	417	10,139	—	93,162

単位:千米ドル

2015年12期	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	\$ 92,538	\$ 18,464	\$ 481	\$ 4,519	—	\$ 116,002
当期末残高	1,584,238	303,283	2,952	49,432	—	1,939,905

9. 2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高の情報

単位:百万円

2015年12月期	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 2,208	—	—	¥ 256	—	¥ 2,464
当期末残高	15,590	—	—	1,637	—	17,227

単位:百万円

2014年12月期	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	¥ 1,656	—	—	¥ 192	—	¥ 1,848
当期末残高	17,798	—	—	1,893	—	19,691

単位:千米ドル

2015年12月期	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	\$ 18,307	—	—	\$ 2,122	—	\$ 20,429
当期末残高	129,260	—	—	13,572	—	142,832

10. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

2015年および2014年12月期における負ののれんの発生益はありません。

Group Companies

グループ会社一覧

※非連結会社を含む

[日本]

- 大塚ホールディングス(株)
- 大塚ウエルネスベンディング(株)
- 大塚製薬(株)
- 大塚リッジ(株)
- 大塚電子(株)
- 日本理化学工業(株)
- 中央電子計測(株)
- 岡山大鵬薬品(株)
- 大鵬薬品工業(株)
- 大塚鳴門開発(株)
- (株)大塚製薬工場
- 大塚テクノ(株)
- (株)ジェイ・オー・ファーマ
- イーエヌ大塚製薬(株)
- 大塚倉庫(株)
- 大塚包装工業(株)
- 大輪総合運輸(株)
- ハイエスサービス(株)
- 大塚化学(株)
- ILS(株)
- 大塚ターフテック(株)
- 大塚食品(株)
- 大塚家具製造販売(株)
- 大塚オーミ陶業(株)
- 東山フィルム(株)
- 大塚チルド食品(株)
- エムジーシー大塚ケミカル(株)
- 大塚メディカルデバイス(株)
- KISCO(株)
- (株)JIMRO
- ネオス(株)
- アース製薬(株)
- アース環境サービス(株)
- ニチバン(株)
- はーとふる川内(株)
- 鳴門クルーズサービス(株)
- (株)アグリベスト
- (株)リリアム大塚
- (株)リボミック
- (株)北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所
- 徳島ゴオルティス(株)
- ビーンスタークスノー(株)
- 鳴門塩業(株)
- 徳島空港ビル(株)
- (株)ビッグベル
- 阿波合同通運(株)
- (株)マルキタ家具センター
- (株)吉野農園
- アース・バイオケミカル(株)

[北米]

- 大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズ Inc.
- 大塚グローバル・インシュランス Inc.
- 大塚ファーマシューティカル D&C Inc.
- 大塚アメリカ Inc.
- 大塚アメリカファーマシューティカル Inc.
- ファーマバイト LLC
- リッジヴィンヤーズ Inc.
- ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ Inc.
- クリスタルガイザーウォーターカンパニー
- アステックスファーマシューティカルズ Inc.
- ファーマバイトダイレクト LLC
- フードステイト Inc.

- アバニアファーマシューティカルズ Inc.
- アバニアアクイジション コーポレーション
- アバニアホールディングカンパニー
- ゼネレックス バイオサイエンス
- CILアイソトープセパレーション LLC
- メンブレンレセプター・テクノロジーズ LLC
- 大鵬オンコロジー Inc.
- 大塚ケミカルアメリカ Inc.
- 大塚カナダファーマシューティカル Inc.
- 2768691カナダ Inc.
- クリスタルガイザーブランドホールディングス LLC
- CGロクサーヌ LLC
- ODH, Inc.
- オンコメンブレン Inc.
- リコメディカル Inc.
- ガレニア コーポレーション

[南米]

- ジャスミン Ltda.
- 大塚ケミカルブラジル Ltda.

[欧州]

- アステックスセラピューティクス Ltd.
- 大塚ヨーロッパ D&C Ltd.
- 大塚ファーマシューティカル(U.K.) Ltd.
- 大塚ファーマシューティカルヨーロッパ Ltd.
- ニュートリジョン エ サンテ ベネルクス S.A.
- ナルドベル SAS
- ニュートリジョン エ サンテ SAS
- ニュートリジョン エ ナチュラル SAS
- ラボラトワール ディエテイク エ サンテ SAS
- 大塚ファーマシューティカルフランス SAS
- ユーリソトupp SAS
- キスコインターナショナル SAS
- 大塚ファーマ GmbH
- 大塚フランクフルトリサーチインスティテュート GmbH
- アドバンスドバイオケミカルコンパウンド GmbH
- ケンブリッジアイソトープラボラトリーズ(ヨーロッパ) GmbH
- ユーリソトupp GmbH
- インターファーマブラハ a.s.
- ピオセンチュリー ポルトガル Unipessoal Lda.
- 大塚ファーマシューティカル S.A.
- ピオセンチュリー S.L.U.
- ニュートリジョン エ サンテ イベリア SL
- ヘブロン S.A.
- トロセレンイベリカ S.A.
- 大塚ファーマスカンジニア AB
- ニュートリナット AG
- 大塚ファーマシューティカル(スイス) GmbH
- ニュートリジョン エ サンテ イタリア SpA
- 大塚ファーマシューティカルイタリア S.r.l.
- アルマ S.A.
- 大塚ファーマ・ヨーロッパ Ltd.
- 大塚ノーベルプロダクツ GmbH
- 大塚 S.A.
- エラエンドスコピー S.r.l.

[オセアニア]

- ダイアトランス大塚(株)
- 大塚オーストラリア製薬 Pty Ltd

[アジア・中東他]

- 香港大塚製薬有限公司
- 大塚製薬研究(北京)有限公司

- 四川大塚製薬有限公司
- 浙江大塚製薬有限公司
- 大塚(中国)投資有限公司
- ファーマバイト(上海)ビジネス・インフォメーション・コンサルティング Ltd.
- 天津大塚飲料有限公司
- 大塚慎昌(広東)飲料有限公司
- 蘇州大塚製薬有限公司
- 上海大塚食品有限公司
- 張家港大塚化学有限公司
- 東山塑料薄膜(上海)有限公司
- 台湾大塚製薬股份有限公司
- 韓国OIAA(株)
- 韓国大塚電子(株)
- 韓国大塚製薬(株)
- KOC(株)
- 大塚(フィリピン)製薬 Inc.
- P.T. アメルタインダ大塚
- P.T. 大塚インドネシア
- P.T. ヴィダトラバクティ
- P.T. 大塚ジャヤインダー
- P.T. メラピウタマファルマ
- P.T. ラウタン大塚ケミカル
- クラリス大塚
- 大塚ケミカルインドネシア(株)
- アプディ イブラヒム 大塚製薬(株)
- ジャイアントハーベスト Ltd.
- エジプト大塚製薬(株)
- 大塚パキスタン Ltd.
- 中国大塚製薬有限公司
- 広東大塚製薬有限公司
- 維維食品飲料股份有限公司
- 上海マイクロレポートメディカル(集団)有限公司
- 金車大塚股份有限公司
- 東亜大塚(株)
- タイ大塚製薬(株)
- マイクロレポートサイエンティフィックコーポレーション
- 杭州臨安康樂医薬保健品有限公司
- 大塚(上海)薬物研究開発有限公司
- 大塚電子(上海)有限公司
- 大塚電子(蘇州)有限公司
- 大鵬薬品信息咨询(北京)有限公司
- 樂山大塚科技有限公司
- 南京大塚泰邦科技有限公司
- 常州大塚怡康科技有限公司
- 大塚材料科技(上海)有限公司
- 高寶華南有限公司
- 大塚華南精密器械(深圳)有限公司
- 大塚(上海)食品安全研究開発有限公司
- 大連大塚家具商貿有限公司
- 廈門科医学計器有限公司
- 大塚科技股份有限公司
- 台湾東山薄膜科技股份有限公司
- 東山フィルムコリア(株)
- 大塚タン ニュートリジョン
- 大塚OPV(株)
- 大塚サハ商品開発研究所
- 大塚ファーマ・シンガポール Pte Ltd.
- アチーバメディカルリミテッド
- 大塚インポートエクスポート LLC
- 大塚トレーディング・アフリカ(株)
- 大塚アテコファーマ・エジプト(資)

(2015年12月末現在。●は連結子会社と持分法適用会社)

Shareholder Information

株式の状況 (2015年12月末現在)

発行可能株式総数 1,600,000,000株
 発行済株式の総数 557,835,617株
 株主数 54,839名

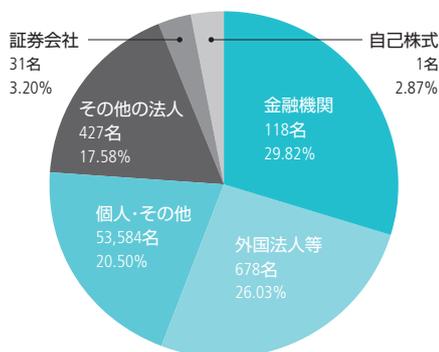
大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
野村信託銀行株式会社大塚創業者持株会信託口	62,038	11.44
大塚エステート有限会社	22,891	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,378	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,613	2.88
大塚グループ従業員持株会	15,181	2.80
株式会社阿波銀行	10,970	2.02
GOLDMAN SACHS & CO.REG	7,844	1.44
大塚アセット株式会社	7,380	1.36
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	7,303	1.34
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	7,140	1.31

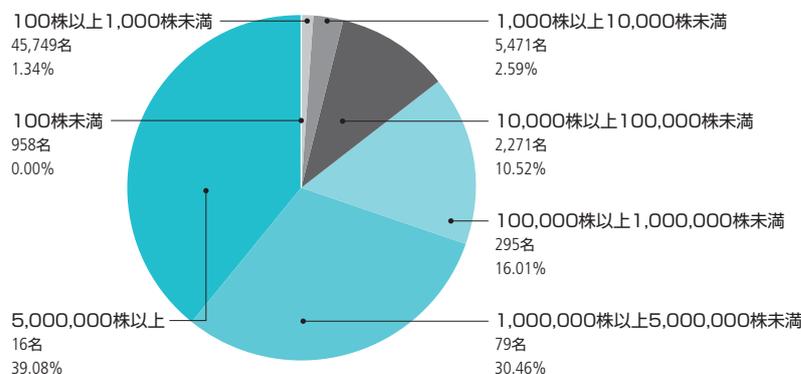
(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。
 2. 当社は、自己株式を15,985,891株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
 3. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

株式分布状況

所有者別持株比率



所有株数別持株比率



HPのご案内

当社のホームページでは、IR関連情報、CSR関連情報などをご覧いただけます。

●大塚ホールディングス ホームページ

<http://www.otsuka.com/>

●IRサイト

<http://www.otsuka.com/jp/ir/>

●CSRサイト

<http://otsuka.csrportal.jp/ja>

免責事項

このアナニュアルレポートは、2015年12月期の実績および2016年1月1日からこのアナニュアルレポート発行日までの活動内容に基づき、大塚ホールディングス株式会社およびその子会社、関連会社に関する情報を掲載しています。このアナニュアルレポートは、大塚グループの計画、見通し、戦略、業績等に関する将来の見通し、予測を含んでいます。この見通し、予測は、このアナニュアルレポート発行日現在、入手可能な情報から得られた分析、判断に基づいています。したがって、実際の結果は、見通し、予測と異なることがあり、リスクや不確実性を含んでいることをご承知おきください。なお、医薬品(開発中の製品を含む)に関する情報は、広告、宣伝あるいは医療上の助言を意図するものではありません。



大塚ホールディングス株式会社

